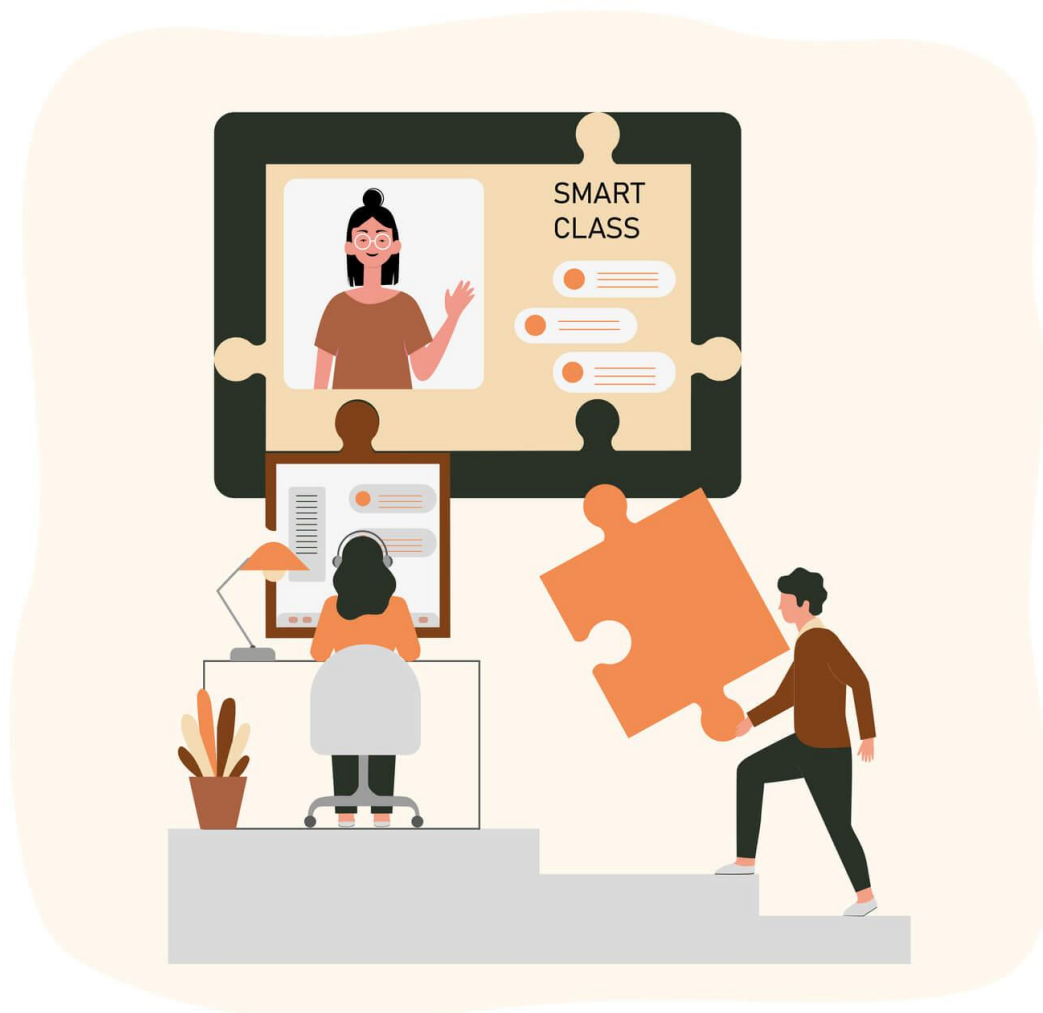


令和3年度 文部科学省委託
専修学校留学生の学びの支援推進事業
コロナ禍を踏まえた各地域における外国人留学生の戦略的受入に向けた体制整備



事業報告書

外国人グローバル専門人材の育成を促進する
日本-ASEAN連携教育支援基盤の構築と整備



学校法人 新井学園
赤門会日本語学校
Akamonkai Japanese Language School

緒 言

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、学校法人新井学園 赤門会日本語学校が実施した 令和3年度 専修学校留学生の学びの支援推進事業（コロナ禍を踏まえた各地域における外国人留学生の戦略的受入に向けた体制整備）「外国人グローバル専門人材の育成を促進する日本-ASEAN連携教育支援基盤の構築と整備」の成果を取り纏めたものである。

＊

平成20年（2008年）、日本政府が「留学生30万人計画」を発表するのと同時に資格外活動（アルバイト）の条件を緩和したことで、働きながら学ぶ留学生が増加した。

多くの留学生は日本語教育機関（以下「日本語学校」）で日本語能力を高めた後、高等教育機関に進学するが、その進学先として専修学校専門課程（以下「専門学校」）を選択する留学生も多い。

令和2年（2020年）初頭から新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るい、日本では同年4月、全国に緊急事態宣言が発出された。

それに伴い、多くの学校が休校措置を講じた。

授業は課題学習やオンラインでの在宅授業（以下「オンライン授業」）に移行したが、緊急事態宣言解除後、日本語学校や専門学校では順次、対面授業に戻った。

しかし、感染爆発の波が再来すると、それに呼応して緊急事態宣言が再び発出された——その繰返しであった。教育機関はこれに右往左往させられた。

特に日本語学校は、感染症対策としての外国人の入国制限により、留学生の受入れが2年近く困難になり、壊滅的な打撃を受けた。

その日本語学校から留学生を受け入れる専門学校や大学も当然、その煽りを受けた。

今も刻々と変る感染情報や政府の方針に翻弄されている。

感染症対策を考慮した留学生受入れや留学生教育はどうあるべきか。

留学生を一番に受け入れて送り出す教育機関として、当校はそれを真剣に模索し、実践してきた。

その成果の一部を提供しつつ、オンライン授業等も含めた今後の留学生教育に示唆を与えられればと考え、本事業に取り組んだ。

留学資格による日本語学校への在籍は2年間に限られる。

感染症対策に伴う諸々の影響によって学習効果を十分に挙げられず、高等教育機関に進学できるだけの日本語能力を習得できない留学生は、このままでは帰国を余儀なくされる。

そのような留学生の救済措置として、2年を超えても日本語学校に在籍できるような正規の特例が必要であろう。

そして、令和3年（2021年）、日本語学校の在籍者は更に激減した。

そのため、経営不振等で閉鎖する学校が続出し、前年度に入学した在籍者にも大きな影響を与えた。

したがって、日本語学校の救済も然る事ながら、留学生の救済という観点で、日本語学校の再編成が必要であろう。

また、多くの日本語学校や専門学校は一時的であるが、オンライン授業を実施した。

そこで獲得した機器操作やデジタルコンテンツ作成のノウハウ等を教員から収集・蓄積するのと共に、学生には情報機器操作のルールを明確化する必要がある。

その際、自宅から演習等に参加できる環境を確保できない留学生も多く、オンライン授業を実施できる科目に制限があることも判明した。

そのため、留学生への機器の提供・貸与等、オンライン授業のための環境整備についても、多くの日本語学校・専門学校等が対応に迫られた。

令和2年4月以降も自国で待機する入学予定者に対し、国境を越えたオンライン授業を実施した日本語学校は複数ある。

しかし、共通の教科書もなく限られた時間での授業であったため、その教育効果はまだ適正に評価し切れていない。

しかも、入学予定者の繋ぎ止めの意味もあって授業料を徴収していない学校もあり、このオンライン教育はビジネスとして成立していない。

専門学校に進学する多くの留学生は発展途上国出身者であり、日本の学校の1年間の授業料は彼らにとって自国での数年分の年収に当る。

そのため、その授業料全額を自国で用立てられるのは限られた層の者であり、多くの留学生は授業料を日本でのアルバイトで賄う必要がある。

その一方で、リアルタイムのオンライン授業よりコストを削減できる、事前録画によるビデオオンデマンド形式のオンライン授業であっても、その授業料を彼らの自国の学校とほぼ同額（月数千円）に設定すると、日本の学校の運営コストを“留学生”が納付する授業料で賄うことは困難である。

日本の学校には授業料の減額に下限があるが、自国に滞在する“留学生”にも支払える授業料に上限がある。その下限と上限に接点がない、言わば「授業料の格差」が存在する。

日本語教育がオンライン化されても、日本語学校の経営が成り立つ授業料を“留学生”が自国で工面するのは極めて困難であり、授業料において接点を持てねば、彼らは高等教育機関への留学の糸口に辿り着けない。そして、専門学校においても、これと同様の「授業料の格差」が存在する。

いづれにせよ、それまで留学生の受入れを拡大し続けて「留学生30万人計画」の達成に大きく寄与した日本語学校と専門学校において、従来の留学生受入れモデルは機能不全に陥りつつある。

当然その対抗措置は急務で、実際、学生支援緊急給付金の適用等、留学生の学び継続を支援する経済的施策も幾つか発出されてはいる。

しかし、その学び継続を支える本質とも言える、“Withコロナ”下の新しい教育環境や留学生受入れ体制はまだ十分に整備されていない。

そのため、オンライン授業によって留学生が自国で学習に取り組める教育環境の構築、それを補完する教育コンテンツや学習管理システムの開発、さらに来日手続き・来日後学修および就職を支援する体制の整備等が、

今まさに求められている。

そこで、本事業では、留学生受入れの新たな戦略モデルにおいて“ポストコロナ”の外国人グローバル専門人材を育成するべく、日本の専門学校・日本語学校・産業界とASEANの現地大学が連携し、遠隔教育システムに拠る授業提供や学修評価を実現する教育基盤と、留学生の受入れ・就職を促進する支援体制を構築する。これにより、入口から出口までの一貫した留学生支援と人材供給ルートの確保が可能になる。

本事業は、文部科学省の「専修学校留学生の学びの支援推進事業」という枠組の中で実施するものであるが、それは本来、専修学校教育の振興を目的にし、専門学校が従来の留学生受入れモデルを脱して自ら主体的に留学生の募集・教育に取り組むことを促すものである。

しかし、多くの専門学校はこれまで、留学生の受入れを日本語学校に依拠してきたのであり、その募集や日本語教育の実践において独自のノウハウを確立できているわけでない。

つまり、専門学校における留学生受入れの新たな戦略モデルを構築すると言っても、そこには依然として、日本語学校の存在と協力が欠かせないのである。

実際、オンライン授業を含む海外への遠隔教育に逸早く取り組んだのは日本語学校である。

また、教育指導だけでなく、留学生の在籍管理や生活指導のノウハウでは、日本語学校に一日の長がある。

したがって、寧ろそのような日本語学校が主導し、これまで培ってきた知見・経験や連携体制を活かしながら、専門学校における留学生の教育基盤と支援環境を構築する本事業には、大きな意義があると自負している。

＊

最後に、本事業の実施には、企画推進委員会・分科会を構成する委員各位、そして数々の協力者から多大なるご支援を頂戴した。そのご厚情に心から感謝を申し上げる。

令和4年3月

「外国人グローバル専門人材の育成を促進する日本-ASEAN連携教育支援基盤の構築と整備」実施委員会
(代表機関) 学校法人新井学園 赤門会日本語学校

目 次

緒 言	i
目 次	iv

I 事業概要

1 事業目的	2
2 事業背景	2
1) 日本における留学生の受入れ	2
2) 対象国・対象分野における留学生の受入れ	3
3 事業計画	5
1) A〈広報・募集〉	6
2) B〈教育指導〉	7
3) C〈生活支援〉	8
4) D〈就職支援〉	8
4 事業推進	9
1) 推進内容	9
2) 推進体制	11
3) 企画推進委員会	15

II 調査報告

1 調査概要	18
2 調査① 専修学校留学生受入れ実態調査	19
1) 調査仕様	19
2) 調査内容	19
3) 調査結果	26

3	調査② ASEAN留学生キャリア意識調査	39
1)	調査仕様	39
2)	調査内容	39
3)	調査結果	45
4	調査③ 遠隔教育システム事例調査	54
1)	調査仕様	54
2)	調査結果	54

III 開発報告

1	開発概要	76
2	日本留学PRウェブサイト	78
3	日本留学PR SNS	82
4	日本留学PRリーフレット	84
5	遠隔教育システム（プロトタイプ）	97

IV 催行報告

1	催行概要	108
2	オンラインオープンキャンパス	109
1)	実施内容	109
2)	実施光景	110
3)	参加者アンケート	116

V 事業展望

1	本年度事業の課題	120
2	次年度事業の計画	121
3	事業終了後の展開	122

Ⅰ

事業概要

1 事業目的

専修学校は、震災復興と共に、外国人留学生の受入れを拡大し続け、令和元年度の「留学生30万人計画」達成に大きく寄与した。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の防止措置に伴い、それまでの留学生受入れモデルは機能不全に陥りつつある。

当然その対抗措置は急務で、実際、学生支援緊急給付金の適用等、留学生の学び継続を支援する経済的施策は幾つか発出されている。

しかし、その学び継続を支える本質とも言える、“Withコロナ”下の新しい教育環境や留学生受入れ体制はまだ十分に整備されていない。

そのため、遠隔授業によって留学生が自国で学習に取り組める教育環境の構築、それを補完する教育コンテンツや学習管理システムの開発、さらに来日手続き・来日後学修および就職を支援する体制の整備等が、今まさに求められている。

そこで、本事業では、留学生受入れの新たな戦略モデルにおいて“ポストコロナ”の外国人グローバル専門人材を育成するべく、日本の専修学校・日本語教育機関・産業界とASEANの現地大学が連携し、遠隔教育システムに拠る授業提供や学修評価を実現する教育基盤と、留学生の受入れ・就職を促進する支援体制を構築する。

これにより、入口から出口までの一貫した留学生支援と人材供給ルートの確保が可能になる。

その際、本事業では、外国人材の活用が特に期待される介護分野とインドネシア・ベトナム・タイからの留学生に焦点を当てる。

そして、事業終了後、専修学校を中心にした産学官およびASEAN連携コンソーシアムを組織し、この教育支援基盤の各種在留資格（特定活動・特定技能等）との連動や他分野（自動車整備・IT等）への応用、ASEANでの検定試験の運営等の展開を視野に入れている。

2 事業背景

1) 日本における留学生の受入れ

都道府県の推計では、介護人材は今後、毎年6万人程度の確保が求められる。

政府は、「総合的な介護人材確保対策」の一つとして「外国人材の受入環境整備」を強調し、その取組内容を「介護福祉士を目指す留学生等の支援」「特定技能」等外国人介護人材の受入環境整備」と規定した。国は、介護人材確保のために、介護福祉士を目指す留学生に多大な期待を寄せる。

その期待は「修学資金の貸付推進」等の経済的支援に顕れるが、それ以上に「外国人介護人材の受入環境整備」としての「現地説明会等による日本の介護のPR、介護技能向上のための集合研修、介護の日本語学習支援」等は、特に介護福祉士養成施設（介護系専修学校）や日本語教育機関がその優位性を発揮すべき施策である。

そのため、日本の専修学校・日本語学校・介護業界とASEANの現地大学が連携した、新しい教育環境や留学生受入れ体制を整備する取組が今まさに求められよう。

例えば、養成施設における留学生数は令和2年度、前年度より358人多い2395人で過去最多であり、全入学者に占める割合も、前年度より5%近く多い34.0%で過去最高である。

そして、養成施設における留学生は直近の5年間で、9.3倍に増加した。

その一方で、養成施設数は毎年減少を続け、令和2年度の入学定員数も過去最少である。

主因は専修学校の減少である。

したがって、養成施設入学者の確保は今後、日本人入学者が益々減少する中、専修学校がいかに関留学生を誘致するかに係る。

しかし、日本語学校は令和2年度、COVID-19の影響で入学者を確保できていない状況で、それは1～2年後、養成施設の留学生確保にも多大な影響を与える。

このままでは、従来の留学生受入れモデルが機能不全に陥ると予想される。

かくして、専修学校と日本語学校、そして介護業界には、留学生受入れの新たな戦略モデルが求められる。

特に東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県では、求められる介護サービス量の増加率が全国のそれを上回り、令和7年度までの介護人材需要はこの4都県が上位を占める。

それだけに、この4都県の専修学校がこれまで以上に留学生を確保して介護教育を施し、外国人も含む多数の介護人材を養成・供給できるようになることが急務である。

2) 対象国・対象分野における留学生の受入れ

介護分野での留学生受入れは、これまでの国内外での実績を踏まえても、やはりASEANとの連携が有意義であろう。その際、インドネシア・ベトナム・タイが有力である。

インドネシア・ベトナム

介護福祉士養成施設は直近の5年間で、6422人の留学生を受け入れている。

出身者最多の国はベトナム（3082人）で、これに中国・ネパール・フィリピン・インドネシアが続く。

そして、この5国のうち、同5年間で増加率最高の国はインドネシア（38.3倍）で、これにフィリピン・ベトナムが続く。

ただし、ベトナムだけ、令和2年度の留学生は減っている。

したがって、留学生数が最多でありながら直近で減少に傾いたベトナムと、近年の留学生増加率が圧倒的に高いインドネシアを対象にし、留学生受入れの新戦略モデルを構築・試行することは有効である。

その際、日本はインドネシア・ベトナムとの経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れを行っている。

そこでは、候補者の研修・就労を支援する取組が適正かつ積極的に推進されており、その実績は大いに参考にできる。

タイ

タイの場合、日本への介護留学生はごく少数（毎年5人程度）である。

しかし、タイ自体は既に「高齢化社会」に突入しており、令和17年には新興国として初めて「超高齢社会」に仲間入りすると予測されている。

それにも拘らず、タイは現在、社会保障制度や介護サービスがまだ脆弱で、それが近い将来、大きな社会問題に発展すると懸念されている。

しかし、それは逆に、タイにおける介護関連事業が高い成長の可能性を秘めており、そこでは当然、専門的スキルを有する介護人材の需要が拡大し、“介護先進国”である日本の介護教育はそこに貢献できるということである。

したがって、今後タイからの留学生を増加させることは、従来の留学生受入れ体制に新たな経路を開拓することであり、タイにおいても日本の介護を学べる大きな価値になると言える。

＊

COVID-19に蔓延して国際人流が困難である今日、インドネシアもベトナムもタイも、全てが渡日から始まる従来式の留学は成立し難く、この状況は長期化が予想される。

そのような中、日本の専修学校は令和2年4月以降、まず自校用ではあるが、オンライン授業や情報共有ツール利用等、遠隔教育の実施ノウハウを蓄積・共有し始めている。

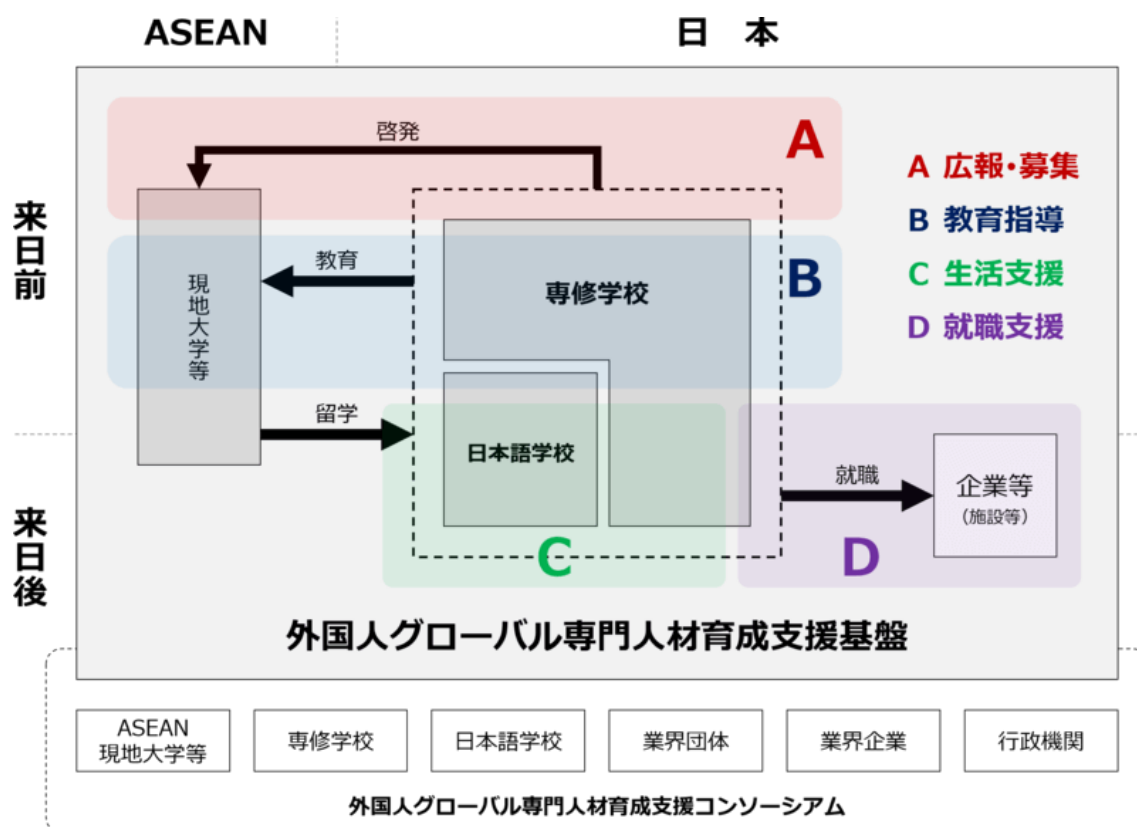
これからの留学生受入れモデルにも、それを応用した留学生向け遠隔教育の環境整備やプログラム開発が必要であろう。

3 事業計画

本事業では、留学生受入れの新たな戦略モデルにおいて“ポストコロナ”の外国人グローバル専門人材を育成するべく、日本の専修学校・日本語教育機関・産業界とASEANの現地大学が連携し、遠隔教育システムに拠る授業提供や学修評価を実現する**教育基盤**と、留学生の受入れ・就職を促進する**支援体制**を一体化した**外国人グローバル専門人材育成支援基盤**を構築する。

これにより、入口から出口までの一貫した留学生支援と人材供給ルートの確保を可能にする。

そして、この支援基盤では、専修学校および日本語学校における留学生対応活動を、〈広報・募集〉〈教育指導〉〈生活支援〉〈就職支援〉という4つの局面で支援する。



A 〈広報・募集〉では、ウェブサイトやSNSの活用により、日本での学びや就職、専修学校・日本語学校の魅力、各種制度等に関する情報を発信し、啓発活動を行う。

また、オンラインオープンキャンパスの実施により、現地学生が母国にしながら留学先学校や留学経験者等と交流できる機会を設け、留学候補者の確保を支援する。

B 〈教育指導〉では、来日困難な世情を踏まえ、留学予定者等が母国にしながらオンラインで学習を進められる教育プログラムを展開し、彼らの学びを支援する。

また、その学修を評価・認定する制度も整備する。

C〈生活支援〉では、留学生が安心して日本での学びを継続できるよう、来日の手続きから来日後の在籍・生活等まで広く、彼らを支援する。

D〈就職支援〉では、求人情報の提供の他、各留学生の希望条件・能力要件等に合せて就職先とのマッチング支援を行う。

また、就職後も継続的に学びを深められるような教育コンテンツを提供したり相談窓口を開設したりする。

以上のような専修学校留学生支援基盤を産学官連携で構築・整備する。

1) A〈広報・募集〉

本事業における〈広報・募集〉活動は、**留学生の日本への誘致促進**に焦点を当て、日本の専修学校で学びたいと考えるASEAN学生を対象にする。

その手法は、人流制限のある世情を踏まえ、インターネットで実現できるものにする。

具体的には、**ウェブサイト・SNSでの情報発信**と、**オンラインオープンキャンパスでの交流・啓発**である。

その内容は、日本の魅力や日本で学ぶことの意義を理解させることで日本への留学・就職を促す啓発的アプローチによるものにする。

具体的には、専修学校が日本社会を支える重要な人材を送り出す教育機関で、卒業生は職場の専門スキル修得者として期待される旨を明記することで、留学生が学びの中で就職を意識できる内容にする。

A1 ウェブサイト・SNSでの情報発信（日・英・尼（&越・泰）語対応）

ウェブサイトは、日本の魅力、日本での学習・生活・就職、専修学校・日本語学校、各職種（まづ介護職）のキャリアパス、各種制度等を網羅的に解説する媒体にする。

イベントや行政動向の最新情報の他、個別の学校の紹介情報も掲載する。

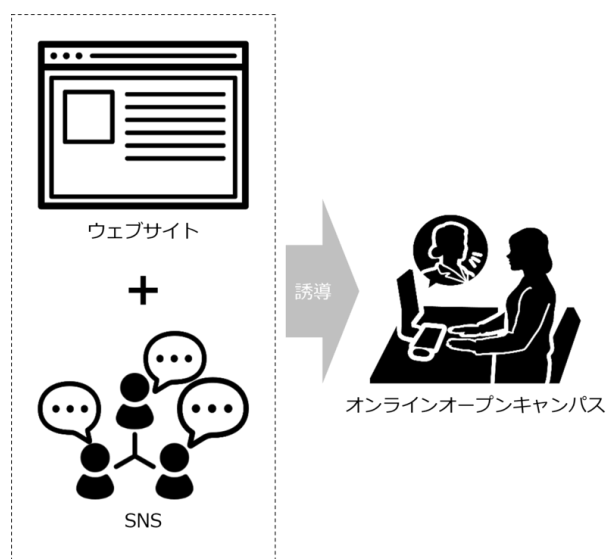
従来の日本留学ガイドは就職等のゴールを漠然と示して留学を促すだけであったが、本サイトの内容は、日本の魅力や日本で学ぶ意義の理解を通して日本留学・就職に繋げることを企図する。

SNSでは、よりダイレクト&カジュアルに留学候補者にリーチすることで、サイト閲覧とオープンキャンパス参加を促す。

A2 オンラインオープンキャンパスでの交流・啓発

オンラインオープンキャンパスは、従来の来校型オープンキャンパスに対し、母国や自宅にしながら移動の制約がなく気軽に、進学希望先の学校説明会・留学相談会等に参加できるものである。

その募集手法は、目的意識のある参加者を確実に集めるべく、現地大学等との提携によって対象者を囲い込み、そこに参加を促すものにする。



2) B〈教育指導〉

本事業における〈教育指導〉活動は、感染症拡大防止措置の入国制限で来日が困難な留学生のために、インターネット上で実現できる遠隔教育の形をとる。

これにより、留学生が来日後の学習にスムーズに入れるような予備教育を実施する。

そこには、〈授業〉〈補完学習〉〈管理・評価〉の3プロセスがある。

B1 授業

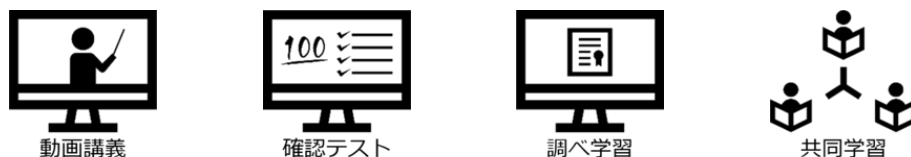
遠隔授業を実施する場合、ASEANとの接続方法は右の4型を想定できる。

授業の目的や状況により、複数の接続型を組合せた実施も可能である。



B2 補完学習

学生は、各種コンテンツによって授業内容の補完学習が可能である。



B3 管理・評価

教員と学校は、学生の履修状況や学修成果を管理画面で確認できる。必要に応じてメッセージも送信できる。その受講実績や学修成果を評価・認定し、来日後の履修に反映する制度（評価基準等）も整備する。

＊

そして、教育内容として、介護分野の留学生を想定対象にする場合、その学習ステージに応じて次のような科目を設定する。

科 目	対 象	内 容
職業キャリア教育	留学未経験の日本留学希望者	日本の職業を知り、日本で働く意義・目的を考え、それに必要な職業意識を学ぶことを留学予備生に促す。
一般日本語基礎	同上 または N4未満の一時帰国者	初級の読み書きや日常生活に必要な会話を学び、一般的な日本語の読解・会話の基礎力の習得を目指す。
日本文化・日本事情	同上 または N3未満の一時帰国者	日本語を学習し、日本で学ぶ・働くために知っておくべき日本の文化や社会について概論的に理解する。
介護日本語基礎	N3以上の日本留学希望者・ 一時帰国者	介護現場で必要な分野専門の用語・表現等を、「介護日本語評価試験」合格レベルを目指して学習する。
介護福祉基礎	日本語学校修了 または N2以上の一時帰国者	養成校で扱う内容・事項等を、「介護技能評価試験」合格レベルを目指して学習する。

3) 〈生活支援〉

本事業における留学生への〈生活支援〉活動は、構築する**外国人グローバル専門人材育成支援基盤**の上で、留学生が辿る「日本語学習 → 専門分野学習 → 就職」という一連のプロセス＝「(日本語学校→) 専修学校 → 就職先」というコースをシームレスに支援する中で展開する。

在学中留学生の生活上の諸問題（日本語・宗教・流儀・食事・健康・資金・法制度・犯罪等）は多岐に亘る。

個別の問題は都度、各校が設けた相談窓口や個人面談等での対応に委ねるしかない。

しかし、産学官連携で組織的に取り組む本事業に可能な留学生への〈生活支援〉活動は、各校における次のような課題や要望に応えるものとする。

- 留学生を初めて、または“ポストコロナ”の新しいモデルで受け入れる場合、在籍管理や生活指導等について、ガイドラインや他校事例を見ただけでは不安を拭えない。
その情報やノウハウを継続的に共有できる環境が欲しい。
- 来日入学後に日本語能力の不足が判明しても専門教育内での語学力強化対策は難しい。
入学選考時に日本語能力を適正に評価できる方法を知りたい。
今後は非漢字圏学生の増加が予想されるため、選考や教育指導・生活支援における対応ノウハウの共有が重要と考える。
- 留学生は、アルバイト時間に制限がある一方で、授業や実習に対応する必要もある。
学費や生活費をアルバイトだけで賄うことは厳しいため、経費支弁関係を学校が確認できるような方法の事例や情報を共有してほしい。

本事業では、かような諸問題に対応し得る情報やノウハウを各校が共有できるよう、次の企画に取り組む。

- ◆ 情報・ノウハウ・事例を紹介するコンテンツ（動画・リーフレット等）の制作
- ◆ 有識者・関係者・各校担当教職員等による情報共有会・研修会の定期開催
- ◆ インターカレッジでの留学生交流会・学習会の開催

4) D 〈就職支援〉

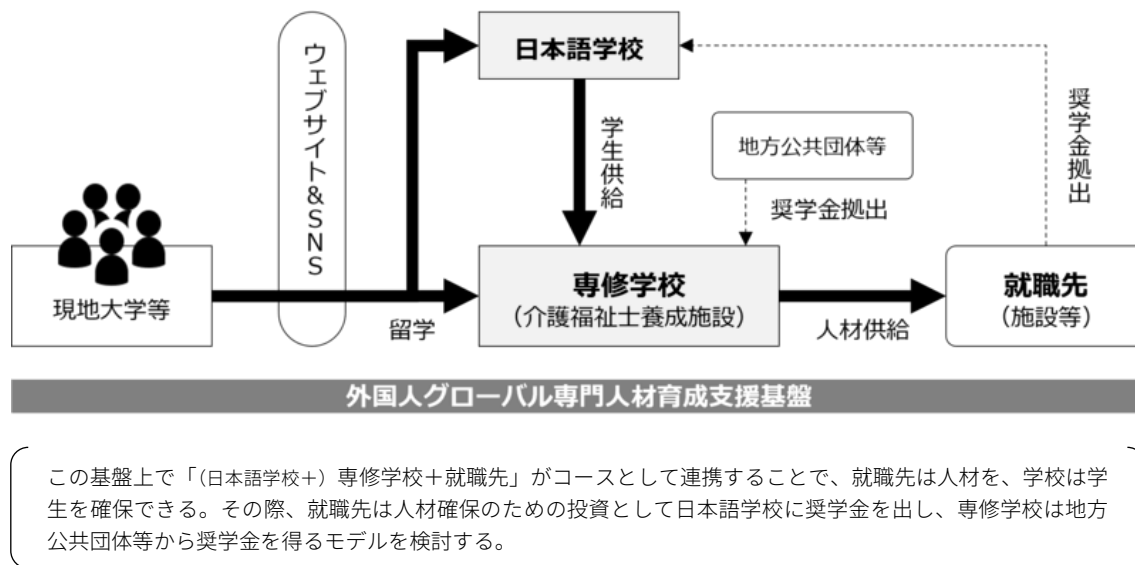
本事業における留学生への〈就職支援〉活動も、構築する**外国人グローバル専門人材育成支援基盤**の上で、留学生が辿る「日本語学習 → 専門分野学習 → 就職」という一連のプロセス＝「(日本語学校→) 専修学校 → 就職先」というコースをシームレスに支援する中で展開する。

留学生の就職に際し、就職情報の収集や就職先の確保、その上での進路指導等のマッチングは、就職担当課の設置や相談員の配置等により、既に各校が実践している。

その一方で、就職先の立場から見れば、個々の学生の能力適性を的確に判断することは難しい。

そこで、本事業では、学校の質保証によって就職先がその学校の卒業生を安心して受け入れられるような**評価・認定制度**を構築する。

これは同時に、ASEANの教育機関が送り先である日本の学校を評価・判断する際にも有効である。
 その上で、この制度と連動した形での就職先等からの奨学金拠出モデルの構築も試みる。



4 事業推進

本事業は、令和3年9月16日から令和4年3月15日まで、6箇月に亘って実施された。

その間、事業を推進するための企画推進委員会・分科会、そして事業成果を報告・公開するための成果報告会を東京都で開催した。

その上で、本事業の推進内容および推進体制は、次の通りである。

1) 推進内容

本事業は、令和3～5年度の3箇年度で実施するものである（令和3年度は6箇月強しかなかったが）。

各年度の推進内容は次頁の通りであるが、その主旨は、令和3年度がA〈広報・募集〉活動、令和4年度がB〈教育指導〉活動、令和5年度がC〈生活支援〉・D〈就職支援〉活動である。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
会議	● 企画推進委員会 3回開催 ● 分科会 3回開催	● 企画推進委員会 3回開催 ● 分科会 3回開催	● 企画推進委員会 3回開催 ● 分科会 3回開催
調査	① 専修学校留学生受入れ実態調査 ② ASEAN留学生キャリア意識調査 ③ 遠隔教育システム事例調査	④ 専修学校留学生教育実態調査 ⑤ 遠隔教育プログラム教材事例調査	⑥ 専修学校留学生支援実態調査 ⑦ ASEAN留学生日本生活実態調査 ⑧ 介護施設留学生受入れ意識調査
開発	01 日本留学PRウェブサイト開発 02 日本留学PR SNS設定・運用 03 日本留学PRリーフレット制作 04 遠隔教育システム要件定義	05 留学予備教育プログラム開発 06 留学生学修評価基準開発 07 遠隔授業コンテンツ制作 (動画講義・教材等) 08 補完学習コンテンツ制作 (副読本・テスト等)	09 留学生生活支援指導ガイド制作 (動画・リーフレット等) 10 介護施設向け 留学生受入れ校PRコンテンツ制作 (動画・リーフレット等)
催行	A オンラインオープンキャンパス 100人×3回開催	B 留学予備教育実証講座 200～300人×1～2箇月程度	- C 留学生生活支援研修会 3回開催 - D 介護施設向け専修学校説明会 2回開催
報告	○ 成果報告会 1回開催 ○ 事業報告書 300部作成	○ 成果報告会 1回開催 ○ 事業報告書 300部作成 ○ 事業PR動画 1点作成	○ 成果報告会 1回開催 ○ 事業報告書 300部作成 ○ 事業PR動画 1点作成

その上で、本年度（令和3年度）は、前節で見た事業計画のうち、**A〈広報・募集〉**に焦点を当て、次の活動に取り組んだ。

会 議

● 企画推進委員会 3回開催

- 第1回：10月22日、第2回：12月24日、第3回：3月7日に開催

● 分科会 3回開催

- 各活動の進捗状況等に応じ、企画推進委員会の前に日時を調整の上で開催

調 査

① 専修学校留学生受入れ実態調査

- 質問紙法&ウェブ回答／介護留学生受入れ専修学校100校対象

② ASEAN留学生キャリア意識調査

- 質問紙法／ASEAN日本留学希望看護学生200人対象

③ 遠隔教育システム事例調査

- デスクリサーチ／EdTech市場等から20事例選定

開 発

01 日本留学PRウェブサイト開発

- 専修学校への留学を促すPRウェブサイト／日尼語対応

02 日本留学PR SNS設定・運用

- 日本留学PRウェブサイトと連動したSNS（Facebookページ）の運用／日尼語対応

03 日本留学PRリーフレット制作

- 日本留学PRウェブサイトを補完する【介護編】リーフレット（A4判12頁）／日尼語対応

04 遠隔教育システム要件定義

- 次年度に取り組む遠隔教育実施の準備作業としてシステムの要件定義とプロトタイプの開発

催 行

A オンラインオープンキャンパス 3回開催

- インドネシア健康科学大学と提携し、現地看護学生200人参加のオンラインオープンキャンパスを2月22・23日に3回開催

報 告

○ 成果報告会 1回開催

- 3月7日に第3回企画推進委員会と共に開催

○ 事業報告書 300部作成

- 企画推進委員会構成員・調査協力校・関係団体等に送付の他、データおよびサマリーをウェブサイトで公開

2) 推進体制

本事業の推進体制として、事業構成機関（機関として本事業に参画した学校・企業・団体等）は次の通りである。

	事業構成機関	役割	都道府県
教育機関	学校法人新井学園 赤門会日本語学校	統括・管理	東京都
	学校法人敬心学園 東京保健医療専門職大学	調査・催行	東京都
	学校法人メイ・ウシヤマ学園 ハリウッド美容専門学校	調査・催行	東京都
	学校法人敬心学園・日本福祉教育専門学校	開発・催行	東京都
	学校法人松山学園 松山学園松山福祉専門学校	開発・催行	千葉県
	学校法人東京滋慶学園 埼玉福祉保育医療専門学校	開発・催行	埼玉県

	学校法人エール学園 専門学校エール学園	調査・催行	大阪府
	学校法人織田学園 織田調理師専門学校	調査・催行	東京都
	学校法人ABK学館 ABK学館日本語学校	調査・開発	東京都
	学校法人ギャラクシー学園 東京ギャラクシー日本語学校	調査・開発	東京都
	学校法人大原学園 大原日本語学院	調査・開発	東京都
	学校法人東栄国際学園 埼玉日本語学校	調査・開発	埼玉県
	学校法人ARC学園 ARC東京日本語学校	調査・開発	東京都
	学校法人アジアの風 岡山外語学院	調査・開発	岡山県
団体・企業	一般社団法人外国人留学生高等教育協会	開発・催行	東京都
	一般社団法人全国各種学校日本語教育協会	開発・催行	東京都
	公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会	開発・催行	東京都
	一般社団法人グローバルカイゴ検定協会	調査・開発	東京都
	一般社団法人ものづくり日本語検定協会	調査・開発	東京都
	特定非営利活動法人日本介護予防協会	調査・催行	東京都
	一般社団法人国際人流振興協会	開発・催行	東京都
	一般社団法人日本語学校ネットワーク	開発・催行	東京都
	一般社団法人国際人材創生機構	調査・催行	東京都
	公益財団法人日本数学検定協会	調査・催行	東京都
有識者	聖徳大学 文学部	評価・助言	千葉県
	ダルマプルサダ大学	評価・助言	東京都
	株式会社ヒューマンパワー	評価・助言	東京都
オブザーバー	厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保室	助言	東京都
	ジャンビ健康科学大学／ジャンビ州立大学協会	助言・催行	インドネシア

以上の各機関には、事業推進のために次のような協力を要請した。

教育機関

- ▶ 専修学校・日本語教育機関における教育内容・就職状況・留学生事情等に関する情報提供
- ▶ ウェブサイト・リーフレット・遠隔教育システム等の開発に係る仕様策定
- ▶ オンラインオープンキャンパスの開催に係る仕様策定

団体・企業

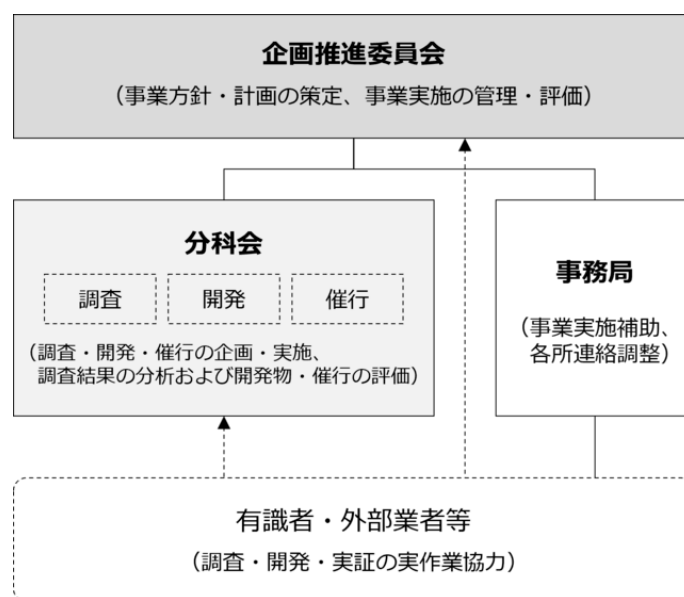
- ▶ 留学生教育・日本語教育・介護業界の実態・課題・需要等に関する情報提供
- ▶ 留学生の学修状況・就職事情・企業ニーズ等に関する情報提供

有識者・オブザーバー

- ▶ 対象国・対象分野の社会的課題・産業事情等に関する情報提供と助言

そして、開発した広報材・遠隔教育システムおよび各種成果物に対する評価と、事業終了後の展開策の検討に関する協力を**全機関**に要請した。

その上で、本事業の推進体制として、企画推進委員会と分科会を設置した。



企画推進委員会（当校主幹）は、事業実施の方針・計画・内容・方法等、本事業の重要事項を検討・決定し、事業全体のマネジメントや成果の評価等を担う推進主体である。

その構成機関は、介護系専修学校や日本語教育機関の他、当該分野の専門教育や留学生支援に関する豊富な知見・ノウハウ・実績等を有する団体・企業等である。

分科会は、企画推進委員会が決定した方針・事項等に従い、調査・開発等の各活動の仕様策定や実作業を担当した。

その際、実作業の一部は、企画推進委員会・分科会の管理の下、有識者・外部業者等の協力を得て進めた。また、文部科学省および企画推進委員会・分科会構成機関等への連絡・調整の他、事業経費や各種文書の管理等の事務作業は、**事務局**が担った。

尚、本事業の企画推進委員会構成員（事業構成機関からの参画者）は次の通りである。

№	氏 名	所属・役職	都道府県
1	新 井 時 賛	学校法人新井学園 赤門会日本語学校 理事長	東京都
2	小 林 光 俊	学校法人敬心学園 東京保健医療専門職大学 理事長	東京都
3	山 中 祥 弘	学校法人メイ・ウシヤマ学園 ハリウッド美容専門学校 理事長	東京都
4	齊藤美由紀	学校法人敬心学園・日本福祉教育専門学校 専任教員	東京都
5	天 羽 喜 一	学校法人松山学園 松山学園松山福祉専門学校 校長	千葉県
6	飯 塚 洋 一	学校法人東京滋慶学園 埼玉福祉保育医療専門学校 副校長	埼玉県
7	長谷川恵一	学校法人エール学園 専門学校エール学園 理事長	大阪府
8	高 木 文 彦	学校法人織田学園 織田調理師専門学校 秘書室長	東京都
9	佃 吉 一	学校法人ABK学館 ABK学館日本語学校 理事長	東京都
10	永井早希子	学校法人ギャラクシー学園 東京ギャラクシー日本語学校 理事長	東京都
11	高 山 直 幸	学校法人大原学園 大原日本語学院 校長	東京都
12	田 嶋 玊	学校法人東栄国際学園 埼玉日本語学校 理事長	埼玉県
13	遠藤由美子	学校法人ARC学園 ARC東京日本語学校 校長	東京都
14	森 下 明 子	学校法人アジアの風 岡山外語学院 副理事長	岡山県
15	有 我 明 則	一般社団法人外国人留学生高等教育協会 理事・事務局長	東京都
16	堀 道 夫	一般社団法人全国各種学校日本語教育協会 監事	東京都
17	井之上芳雄	公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会 副会長	東京都
18	宮 田 雅 之	一般社団法人グローバルカイゴ検定協会 事務局長	東京都
19	井 戸 田 勲	一般社団法人ものづくり日本語検定協会 理事・事務局長	東京都
20	田 中 直 毅	特定非営利活動法人日本介護予防協会 専務理事	東京都
21	佐 桑 徹	一般社団法人国際人流振興協会 理事	東京都
22	大日向和知夫	一般社団法人日本語学校ネットワーク 代表理事	東京都
23	志村ベルダ	一般社団法人国際人材創生機構 副理事	東京都
24	高 田 忍	公益財団法人日本数学検定協会 専務理事	東京都
25	菊 地 克 彦	聖徳大学 文学部 教授	千葉県
26	宇 田 直 史	ダルマプルサダ大学 名誉客員教授	東京都
27	新 井 永 鎮	株式会社ヒューマンパワー 代表取締役	東京都
28	翁 川 純 尚	厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保室 室長補佐	東京都
29	Filius Chandra	ジャンビ健康科学大学 理事長・学長（ジャンビ州立大学協会 会長）	インドネシア

3) 企画推進委員会

事業実施の中心的役割を担う**企画推進委員会**（その構成員は前項）は、次の**日時・場所**で3回開催された。

- ▶ **第1回**： 令和3年10月22日（金）13:30～15:30 @主婦会館プラザエフ（東京都千代田区）
- ▶ **第2回**： 令和3年12月24日（金）13:30～15:30 @アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）
- ▶ **第3回**： 令和4年3月7日（月）14:00～16:00 @アルカディア市ヶ谷（東京都千代田区）

その上で、**各回の概要**は次の通りである。

回次	第1回	第2回	第3回
日時	令和3年10月22日（金） 13:30～15:30	令和3年12月24日（金） 13:30～15:30	令和4年3月7日（月） 14:00～16:00
場所	主婦会館プラザエフ （東京都千代田区）	アルカディア市ヶ谷 （東京都千代田区）	アルカディア市ヶ谷 （東京都千代田区）
議事	1 委員長挨拶 2 各委員挨拶 3 事業計画概要共有 4 事業推進方針討議	1 委員長挨拶 2 事業進捗状況共有 3 調査状況中間報告 4 事業推進方針討議	1 委員長挨拶 2 前回議事内容確認 3 事業進捗状況共有 4 成果物報告・共有 5 事業終了後方針検討
配付物	① 委員名簿 ② 事業計画書 ③ 第1回企画推進委員会協議資料	① 委員名簿 ② 第1回企画推進委員会議事録 ③ 第2回企画推進委員会協議資料 ④ 専修学校留学生受入れ実態調査 ⑤ ASEAN留学生キャリア意識調査	① 委員名簿 ② 第2回企画推進委員会議事録 ③ 第3回企画推進委員会協議資料 ④ 日本留学PRリーフレット簡易版
備考	事前に分科会開催（関係委員）	事前に分科会開催（関係委員）	終了後に成果報告会開催

尚、企画推進委員会の第1回の事前に**調査分科会**（該当委員）、第2回の事前に**開発分科会**（該当委員）、第3回の事前に**催行分科会**（該当委員）、そして第3回の終了後に**成果報告会**（全委員）が開催された。

II

調査報告

1 調査概要

本事業では本年度（令和3年度）、外国人グローバル専門人材育成支援基盤の開発と、その上で展開するオンラインオープンキャンパスの催行等に附随し（先立ち）、次の**3調査**を実施した。

- ▶ **調査①**： 専修学校留学生受入れ実態調査
- ▶ **調査②**： ASEAN留学生キャリア意識調査
- ▶ **調査③**： 遠隔教育システム事例調査

この3調査は各々、外国人グローバル専門人材育成支援基盤構築の基礎資料にするべく、次のような**目的**で実施した。

調査① 専修学校留学生受入れ実態調査

介護系専修学校における留学生受入れの実態を把握することで、本事業における〈広報・募集〉活動と「外国人グローバル専門人材育成支援基盤」構築の基礎資料にする。

調査② ASEAN留学生キャリア意識調査

日本留学を希望するASEANの看護学生における職業やキャリア形成に関する意識の実態を把握することで、本事業における〈広報・募集〉〈教育指導〉活動と「外国人グローバル専門人材育成支援基盤」構築の基礎資料にする。

調査③ ASEAN留学生キャリア意識調査

昨今のICT教育分野における遠隔教育システム事例の実態を把握することで、本事業（次年度）における遠隔留学予備教育プログラム開発の基礎資料にする。

次節以降、この3調査の各々について、調査内容・調査結果等を詳説する。

2 調査① 専修学校留学生受入れ実態調査

調査①は専修学校留学生受入れ実態調査である。

これは、介護系専修学校における留学生受入れの実態を把握することで、本事業における〈広報・募集〉活動と「外国人グローバル専門人材育成支援基盤」構築の基礎資料にするためのものである。

その調査仕様・調査内容・調査結果を以下に報告する。

1) 調査仕様

本調査の仕様（目的・対象・手法等）は次の通りである。

名称	専修学校留学生受入れ実態調査
目的	介護系専修学校における留学生受入れの実態を把握することで、本事業における〈広報・募集〉活動と「外国人グローバル専門人材育成支援基盤」構築の基礎資料にする。
対象	全国の介護留学生受入れ専修学校100校（うち、回答34校、留学生受入れ実績あり29校）
手法	質問紙法&ウェブ回答
項目	受入れ状況、広報・募集、選考・入学要件、受入れ体制・留学支援、COVID-19の影響 等

2) 調査内容

本調査における質問項目は次の通りである。

0 受入れ状況等 (スクリーニング)	問1 在留資格〈特定技能〉への関心 問2 受入れ状況	問3 出身地別在籍留学生数
1 広報・募集	問4 広報手段 問5 募集経路	問6 留学生学歴 問7 募集意向
2 選考・入学要件	問8 選考方法 問9 日本語運用力 問10 日本文化理解	問11 就学意欲 問12 介護理解
3 受入れ体制・留学支援	問13 受入れ体制 問14 留学支援連携機関	問15 留学生支援策
4 COVID-19の影響	問16 COVID-19影響後の受入れ方針	問17 COVID-19対応の募集方法

これに基づいて作成した調査票を次頁以降に掲載する。

▼【調査①】調査票

(調査票)

0 受入れ状況等（スクリーニング）

問1（在留資格〈特定技能〉への関心）

▶ 留学生の卒業後の就職について考える時、貴校は新たな在留資格〈特定技能〉に関心がありますか。

- ☐ 関心がある
☒ 関心がない

【◎の回答者】その理由はどのようなものですか。〈複数回答可〉

- ☐ 専門分野とその関連業界の間のミスマッチに対する懸念
☐ 世間で言われる〈技能実習〉との違い等に関する理解不足
☐ 〈特定技能〉によって専門学校への進学者が減少するのではないかという不安
☐ その他（ ）
☐ これまで認識していなかったため、わからない

問2（受入れ状況）

▶ 令和元～3年度、貴校には留学生受入れの実績がありますか。

- ☐ 受入れの実績がある → 問3以降に進んでください
☒ 受入れの実績はなく、今後も当面その意向はない → 次間で終了です
☒ 受入れの実績はないが、今後の受入れは検討中である → 次間で終了です

【◎の回答者】これまで留学生受入れを行わなかった理由はどのようなものですか。〈複数回答可〉

- ☐ 専門教育における日本語支援体制への不安
☐ 留学生担当教職員の不足
☐ 卒業時の就職支援体制への不安
☐ 在籍留学生経済状況への不安
☐ 留学生と地域社会の共生への不安
☐ 校内活動時間外の留学生管理への不安
☐ 出願時提出書類の不正への不安
☐ 日本語教育機関との連携が未確立
☐ 海外への広報の活動・ノウハウ等が不足
☐ 日本人学生対象と同様の学費減免等の公的支援の不備
☐ その他（ ）
☐ 特に理由はなく、単に関心がなかった

問3（出身地別在籍留学生数）

▶ 貴校に在籍する留学生は出身地毎に何人ですか。

※「在籍留学生」には、COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の影響で入国困難な自校留学生も含む。

インドネシア（ 人）	ベトナム（ 人）	タイ（ 人）
フィリピン（ 人）	ミャンマー（ 人）	ネパール（ 人）
カンボジア（ 人）	インド（ 人）	スリランカ（ 人）
中国（ 人）	韓国（ 人）	台湾（ 人）
モンゴル（ 人）	その他（出身地： / 人）	

(調査票)

1 広報・募集

問4 (広報手段)

▶ 留学生を募集するために貴校が実施している広報の手段はどのようなものですか。〈上位3つまで〉

- | | |
|--|---|
| ☐ 入学案内・パンフレット等 | ☐ ウェブサイト |
| ☐ Facebook ☐ Twitter | ☐ 他SNS |
| ☐ 説明会・オープンキャンパス | ☐ 留学フェア等での出展 |
| ☐ 海外オフィスの設置 | ☐ 海外学校等への訪問 |
| ☐ 各国在日留学生協会との連携 | ☐ 日本留学経験者(卒業生・在校生等)を介したアプローチ |
| ☐ その他 () | |
| ☐ 特に実施していない | |

問5 (募集経路)

▶ 留学生を確保するために貴校が連携している機関(自グループ内も含む)はどのようなものですか。

〈上位3つまで〉

- | | |
|-------------------------------------|--|
| ☐ 海外の日本語教育機関 | ☐ 海外の医療系教育機関(看護大学等) |
| ☐ 海外の医療系施設 | ☐ 海外の人材エージェント |
| ☐ 海外：その他 () | |
| ☐ 国内の日本語教育機関 | ☐ 国内の介護福祉士養成施設(専門学校等) |
| ☐ 国内の介護施設 | ☐ 国内の人材エージェント |
| ☐ 国内：その他 () | |
| ☐ 特に提携していない | |

問6 (留学生学歴)

▶ 貴校における留学生の出身地での最終学歴として最も多いものはどれですか。

- | | | | |
|-------------------------------|------------------------------|----------------------------|-----------------------------|
| ☐ 高等学校卒業 | ☐ 短期大学卒業 | ☐ 大学卒業 | ☐ 大学院修了 |
| ☐ その他 () | | | |
| ☐ 把握していない | | | |

問7 (募集意向)

▶ 介護福祉士養成課程への留学生の受入れについて貴校は今後どのような意向ですか。

- | | |
|---------------------------------------|--------------------------------|
| ☐ 受入れを増やしたい | ☐ 現状を維持したい |
| ☐ 受入れを減らしたい(理由:) | |
| ☐ 募集を停止したい(理由:) | |
| ☐ その他 () | |

(調査票)

2 選考・入学要件

問8 (選考方法)

- ▶ 留学生を受け入れるために貴校が実施している選考の方法(入学試験等)はどのようなものですか。

〈複数回答可〉

- ☐ 筆記試験 (出題内容:)
☐ 作文 (課題内容:)
☐ 面接 (確認内容:)
☐ その他 ()
☐ 特に実施していない

問9 (日本語運用力)

- ▶ 留学生の日本語運用力を判定するために貴校が採用している要件はどのようなものですか。

〈複数回答可〉

☐ 日本留学試験(EJU) 日本語	() 点以上
☐ 日本語能力試験(JLPT)	☐ N1 ☐ N2以上 ☐ N3以上 ☐ N4以上 ☐ N5以上
☐ 国際交流基金日本語基礎テスト(JFT-Basic)	() 点以上
☐ BJT ビジネス日本語能力テスト	() 点以上
☐ 日本語NAT-TEST	☐ 1級 ☐ 2級以上 ☐ 3級以上 ☐ 4級以上 ☐ 5級以上
☐ J.TEST 実用日本語検定	☐ A～Dレベル ☐ E～Fレベル ☐ ビジネスJ.TEST () 点以上
☐ 国内の日本語教育機関での履修	() 箇月以上
☐ 海外の日本語教育機関での履修	() 箇月以上
☐ 自校作成の日本語運用力テスト	(内容・要件:)
☐ その他の評価方法	(内容・要件:)

(調査票)

問10 (日本文化理解)

- ▶ 留学生の日本文化(慣習・マナー等も含む)理解の程度を判定するために貴校が採用している要件として最も近いものはどれですか。

- ☐ 一般的な日本人と同程度に近い理解
☐ その留学生の生活圏内の日本人(校内日本人も含む)と共生できる程度の基本的な理解
☐ 慣習・マナー等の理解は浅く意思疎通が困難な場合もあるが、日本での生活に必要な最低限の理解
☐ その他 ()
☐ 日本文化理解を入学要件にしていない

【◎の回答者】それを判定するために貴校が実施している選考の方法はどのようなものですか。

(複数回答可)

- ☐ 筆記試験(出題内容:)
☐ 作文(課題内容:)
☐ 面接(確認内容:)
☐ その他 ()
☐ 特に実施していない

問11 (就学意欲)

- ▶ 留学生の就学意欲の程度を判定するために貴校が採用している要件として最も近いものはどれですか。

- ☐ 介護福祉士資格を取得して介護福祉士として日本で就業したいという意欲
☐ 介護業務に関心を持ち、日本の介護福祉士資格を取得したいという意欲
☐ 介護業務に関する理解はないが、日本に留学したいという意欲
☐ その他 ()
☐ 就学意欲を入学要件にしていない

【◎の回答者】それを判定するために貴校が実施している選考の方法はどのようなものですか。

(複数回答可)

- ☐ 筆記試験(出題内容:)
☐ 作文(課題内容:)
☐ 面接(確認内容:)
☐ その他 ()
☐ 特に実施していない

問12 (介護理解)

- ▶ 留学生の介護理解の程度を判定するために貴校が採用している要件として最も近いものはどれですか。

- ☐ 出身地における関連資格(看護師資格・看護学校卒業等)の取得
☐ 介護職員初任者研修と同程度の知識の習得
☐ 出身地または日本における介護職等の就業経験
☐ その他 ()
☐ 介護理解を入学要件にしていない

(調査票)

【◎の回答者】それを判定するために貴校が実施している選考の方法はどのようなものですか。

〈複数回答可〉

- ☐ 筆記試験（出題内容：）
- ☐ 作文（課題内容：）
- ☐ 面接（確認内容：）
- ☐ その他（）
- ☐ 特に実施していない

3 受入れ体制・留学支援

問13（受入れ体制）

▶ 留学生を受け入れるために貴校が設置している支援体制はどのようなものですか。〈複数回答可〉

- ☐ 留学生対応専門部署の設置
- ☐ 留学生対応専任教職員の配置
- ☐ 留学生クラス担任教職員の配置
- ☐ その他（）
- ☐ 特に設置していない

問14（留学支援連携機関）

▶ 留学生を支援するために貴校が連携している機関はどのようなものですか。〈上位3つまで〉

- ☐ 自グループ内の日本語教育機関
- ☐ 自グループ外の日本語教育機関
- ☐ 自グループ内の介護事業所
- ☐ 自グループ外の介護事業所
- ☐ 近隣の高等教育機関(大学・専門学校等)
- ☐ 地方公共団体
- ☐ 日本語教育関連の団体・企業
- ☐ 留学生支援関連の団体・企業
- ☐ その他（）
- ☐ 特に連携していない

問15（留学生支援策）

▶ 留学生を受け入れるために貴校が実施している支援策はどのようなものですか。〈複数回答可〉

- ☐ 学生寮の完備
- ☐ 就職先の確保
- ☐ アルバイト先の確保
- ☐ 公的奨学金の申請支援
- ☐ 学校独自の奨学金・学費減免等の適用
- ☐ 企業等の冠奨学金の紹介
- ☐ 信仰がある留学生への対応(礼拝所設置等)
- ☐ その他（）
- ☐ 特に実施していない

(調査票)

4 COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の影響

問16 (COVID-19影響後の受入れ方針)

▶ COVID-19の影響を受け、貴校における留学生受入れの方針はどう変りましたか。

- ☐ 影響の如何に拘らず、方針自体は変らない
- ☐ 影響前は受け入れる予定であったが、受入れ数を減らす方針に変えた
- ☐ 影響前は受け入れる予定であったが、受入れを停止する方針に変えた
- ☐ その他 ()
- ☐ 特に受入れ方針はない

問17 (COVID-19対応の募集方法)

▶ 貴校が実施しているCOVID-19に対応した留学生募集の方法はどのようなものですか。〈複数回答可〉

- ☐ 海外現地の学生が参加できるオンラインオープンキャンパスの開催
- ☐ 海外現地の学生が参加できるオンライン模擬授業の実施
- ☐ 海外現地で開催された留学生向け説明会への自校担当者のオンライン参加
- ☐ 海外現地の日本語教育機関と連携した留学生向け説明会の開催
- ☐ 海外現地の高等教育機関と連携した留学生向け説明会の開催
- ☐ 海外現地の学生に個別に対応したオンラインオープンキャンパスの実施
- ☐ 海外現地の学生に個別に対応したオンライン相談会・説明会の実施
- ☐ 海外現地の学生が受験できるオンライン入学試験の実施
- ☐ その他 ()
- ☐ 特に実施していない

設問は以上です。ご協力ありがとうございました。

※ 本調査の集計結果は令和4年4月以降、本事業の「事業報告書」にて公開・頒布します。

3) 調査結果

本調査の結果は次の通りである。

その際、調査票を送付した100校のうち、回答したのは34校、留学生受入れの実績があるのは29校であった。

0 受入れ状況等（スクリーニング）

問1（在留資格〈特定技能〉への関心）

▶ 留学生の卒業後の就職について考える時、貴校は新たな在留資格〈特定技能〉に関心がありますか。

選択肢	回答数	回答率
関心がある	18	52.9%
関心がない	16	47.1%

(回答者：34校)

▶ 「関心がない」の理由はどのようなものですか。

選択肢	回答数	回答率
専門分野とその関連業界の間のミスマッチに対する懸念	4	25.0%
世間で言われる〈技能実習〉との違い等に関する理解不足	1	6.3%
〈特定技能〉によって専門学校への進学者が減少するのではないかという不安	2	12.5%
その他	8	50.0%
これまで認識していなかったため、わからない	2	12.5%

(回答者：16校)

回答「その他」の内容

- ☐ 介護福祉士を目指す学校であるため。
- ☐ 在留資格〈介護〉の取得を基本目標として設定しているため。
- ☐ 留学生の受入れを行っておらず、関心が薄いため。
- ☐ 〈介護〉での就職が殆どであるため。関心がないわけではないが、希望者がいないと想定されるため。
- ☐ 留学生の卒業後の進路先が決まっているため。
- ☐ 卒業と同時に介護福祉士として就職するため。

問2（受入れ状況）

▶ 令和元～3年度、貴校には留学生受入れの実績がありますか。

選択肢	回答数	回答率
受入れの実績がある	29	85.3%
受入れの実績はなく、今後も当面その意向はない	2	5.9%
受入れの実績はないが、今後の受入れは検討中である	3	8.8%

(回答者：34校)

▶ これまで留学生受入れを行わなかった理由はどのようなものですか。

選択肢	回答数	回答率
専門教育における日本語支援体制への不安	4	80.0%
留学生担当教職員の不足	5	100.0%
卒業時の就職支援体制への不安	2	40.0%
在籍留学生経済状況への不安	2	40.0%
留学生と地域社会の共生への不安	2	40.0%
校内活動時間外の留学生管理への不安	3	60.0%
出願時提出書類の不正への不安	3	60.0%
日本語教育機関との連携が未確立	5	100.0%
海外への広報の活動・ノウハウ等が不足	0	0.0%
日本人学生対象と同様の学費減免等の公的支援の不備	1	20.0%
その他	1	20.0%
特に理由はなく、単に関心がなかった	0	0.0%

(回答者：5校)

問3（出身地別在籍留学生数）

▶ 貴校に在籍する留学生を出身地毎に何人ですか。

選択肢	回答数	回答率
インドネシア	126	10.0%
ベトナム	541	42.7%
タイ	10	0.8%
フィリピン	65	5.1%
ミャンマー	61	4.8%
ネパール	266	21.0%
カンボジア	7	0.6%
インド	2	0.2%
スリランカ	8	0.6%
中国	147	11.6%
韓国	10	0.8%
台湾	4	0.3%
モンゴル	5	0.4%
その他	14	1.1%

(回答者：29校)

回答「その他」の内容

ウズベキスタン・グアテマラ・パキスタン・バングラディシュ・ブータン・ラオス

1 広報・募集

問4（広報手段）

▶ 留学生を募集するために貴校が実施している広報の手段はどのようなものですか。

選択肢	回答数	回答率
入学案内・パンフレット等	24	85.7%
ウェブサイト	17	60.7%
Facebook	1	3.6%
Twitter	0	0.0%
他SNS	1	3.6%
説明会・オープンキャンパス	23	82.1%
留学フェア等での出展	1	3.6%
海外オフィスの設置	0	0.0%
海外学校等への訪問	2	7.1%
各国在日留学生協会との連携	0	0.0%
日本留学経験者（卒業生・在校生等）を介したアプローチ	3	10.7%
その他	3	10.7%
特に実施していない	1	3.6%

（回答者：28校）

回答「その他」の内容

- ☐ ベトナムの大学との協定
- ☐ 千葉県留学生受入プログラムとの連携
- ☐ 日本語学校への周知

問5（募集経路）

▶ 留学生を確保するために貴校が連携している機関（自グループ内も含む）はどのようなものですか。

選択肢	回答数	回答率
海外の日本語教育機関	4	13.8%
海外の医療系教育機関（看護大学等）	1	3.4%
海外の医療系施設	0	0.0%
海外の人材エージェント	5	17.2%
海外：その他	0	0.0%
国内の介護福祉士養成施設（専門学校等）	3	10.3%
国内の日本語教育機関	15	51.7%
国内の介護施設	15	51.7%
国内の人材エージェント	8	27.6%
国内：その他	3	10.3%
特に提携していない	4	13.8%

（回答者：29校）

回答「国内：その他」の内容

- ☐ 近隣の不動産業者
- ☐ 千葉県健康福祉部
- ☐ 自グループ内の留学生支援部署

問6（留学生学歴）

▶ 貴校における留学生の出身地での最終学歴として最も多いものはどれですか。

選択肢	回答数	回答率
高等学校卒業	21	72.4%
短期大学卒業	2	6.9%
大学卒業	4	13.8%
大学院修了	0	0.0%
その他	1	3.4%
把握していない	1	3.4%

(回答者：29校)

回答「その他」の内容

- ☐ 専門学校

問7（募集意向）

▶ 介護福祉士養成課程への留学生の受入れについて貴校は今後どのような意向ですか。

選択肢	回答数	回答率
受入れを増やしたい	14	48.3%
現状を維持したい	12	41.4%
受入れを減らしたい	2	6.9%
募集を停止したい	1	3.4%

(回答者：29校)

回答「受入れを減らしたい」の理由

- ☐ 職員の負担増、アルバイトや生活の管理、ビザ更新等のフォロー諸々。
- ☐ 日本人との比率で日本人以上に入学すると、日本人のその後の入学者の減少に繋がるのが不安であるため。

回答「募集を停止したい」の理由

- ☐ COVID-19の拡大によって入学希望者が激減したため。

2 選考・入学要件

問8 (選考方法)

▶ 留学生を受け入れるために貴校が実施している選考の方法（入学試験等）はどのようなものですか。

選択肢	回答数	回答率
筆記試験	18	62.1%
作文	20	69.0%
面接	29	100.0%
その他	5	17.2%
特に実施していない	0	0.0%

(回答者：29校)

回答「筆記試験」の出題内容

- ☐ 日本語能力検定2～3級相当の問題
- ☐ 漢字・語彙・文法・読解
- ☐ 現代文の文章問題・漢字など
- ☐ 介護で使う基本的な用語や日本語文法
- ☐ 介護現場における会話のやり取りを題材にした日本語理解度チェック

回答「作文」の課題内容

- ☐ 日本語運用力を測るための将来の目標
- ☐ 本校で学ぶ意欲や将来の仕事の適性の確認
- ☐ 志望動機や将来の計画
- ☐ 介護を志した動機
- ☐ 介護や家族に対する思い（400字程度）
- ☐ 介護や介護福祉士に関する本人の思いや考え
- ☐ 2テーマから選択
- ☐ テーマに沿った300字以上の記述

回答「面接」の確認内容

- ☐ 志望理由
- ☐ 将来ビジョン
- ☐ 自己PR
- ☐ 学生本人の素質
- ☐ 介護の志望動機
- ☐ 介護の仕事をするための来日かどうか
- ☐ 介護職の適性
- ☐ 学習意欲
- ☐ 家族構成及び進学に関する親の理解度
- ☐ 経費支弁者関連
- ☐ 日本に留学した理由
- ☐ 基本的なビジネスマナー
- ☐ 日本語能力レベル
- ☐ 日本語学校での取り組み
- ☐ 日本での生活について
- ☐ 服装
- ☐ 健康面
- ☐ 生活費・アルバイトなど
- ☐ 他の人と意見の相違がある場合の対応
- ☐ 学校見学の印象

回答「その他」の内容

- ☐ 書類審査
- ☐ 適性検査
- ☐ 聴解試験
- ☐ 日本語学校の出席率など
- ☐ 経済状況の確認
- ☐ 学費の支弁について

問9（日本語運用力）

▶ 留学生の日本語運用力を判定するために貴校が採用している要件はどのようなものですか。

選択肢	回答数	回答率
日本留学試験（EJU）日本語	12	41.4%
日本語能力試験（JLPT）	27	93.1%
国際交流基金日本語基礎テスト（JFT-Basic）	0	0.0%
BJT ビジネス日本語能力テスト	7	24.1%
日本語NAT-TEST	7	24.1%
J.TEST 実用日本語検定	3	10.3%
国内の日本語教育機関での履修	10	34.5%
海外の日本語教育機関での履修	0	0.0%
自校作成の日本語運用力テスト	5	17.2%
その他の評価方法	2	6.9%

（回答者：29校）

▶ 日本留学試験（EJU）日本語

選択肢	回答数	回答率
200点以上	11	91.7%
180点以上	1	8.3%

（回答者：12校）

▶ 日本語能力試験（JLPT）

選択肢	回答数	回答率
N 1	0	0.0%
N 2 以上	12	44.4%
N 3 以上	15	55.6%
N 4 以上	0	0.0%
N 5 以上	0	0.0%

（回答者：27校）

▶ BJT ビジネス日本語能力テスト

選択肢	回答数	回答率
400点以上	6	85.7%
360点以上	1	14.3%

（回答者：7校）

▶ 日本語NAT-TEST

選択肢	回答数	回答率
1 級	0	0.0%
2 級以上	2	28.6%
3 級以上	5	71.4%
4 級以上	0	0.0%
5 級以上	0	0.0%

(回答者：7 校)

▶ J.TEST 実用日本語検定

選択肢	回答数	回答率
A～Dレベル	2	66.7%
E～Fレベル	1	33.3%
ビジネスJ.TEST	0	0.0%

(回答者：3 校)

▶ 国内の日本語教育機関での履修

選択肢	回答数	回答率
12箇月以上	8	80.0%
6 箇月以上	2	20.0%

(回答者：10校)

▶ 自校作成の日本語運用力テスト

- ☐ JLPT N3程度の日本語能力の確認
- ☐ JLPT N2程度の問題
- ☐ 読解

▶ その他の評価方法

- ☐ 面接
- ☐ 日本語学校等で6 箇月以上の日本語教育を受け、JLPT N2と同等の能力を有するという学校長認定があること

問10（日本文化理解）

- ▶ 留学生の日本文化（慣習・マナー等も含む）理解の程度を判定するために貴校が採用している要件として最も近いものはどれですか。

選択肢	回答数	回答率
一般的な日本人と同程度に近い理解	3	10.3%
その留学生の生活圏内の日本人（校内日本人も含む）と共生できる程度の基本的な理解	12	41.4%
慣習・マナー等の理解は浅く意思疎通が困難な場合もあるが、日本での生活に必要な最低限の理解	4	13.8%
その他	0	0.0%
日本文化理解を入学要件にしていない	10	34.5%

(回答者：29校)

- ▶ それを判定するために貴校が実施している選考の方法はどのようなものですか。

選択肢	回答数	回答率
筆記試験	3	10.3%
作文	5	17.2%
面接	16	55.2%
その他	2	6.9%
特に実施していない	3	10.3%

(回答者：19校)

回答「筆記試験」の出題内容

- 日本語能力検定

回答「作文」の課題内容

- 介護福祉士科の志望動機

回答「面接」の確認内容

- | | |
|-----------------------|----------------------------|
| ○ 日本語能力および価値観全般 | ○ なぜ介護福祉士になりたいか |
| ○ 服装・入れ墨・受験態度の観察 | ○ なぜ日本に来たか、日本で困ることはないか等の確認 |
| ○ 日本での生活について・就労状況について | ○ 日本語学校から提出された出席率 |

回答「その他」の内容

- | | |
|-------------|-------------------------|
| ○ 日本語学校への確認 | ○ 遅刻の有無、メールでのやりとり問題ないか等 |
|-------------|-------------------------|

問11（就学意欲）

▶ 留学生の就学意欲の程度を判定するために貴校が採用している要件として最も近いものはどれですか。

選択肢	回答数	回答率
介護福祉士資格を取得して介護福祉士として日本で就業したいという意欲	17	58.6%
介護業務に関心を持ち、日本の介護福祉士資格を取得したいという意欲	11	37.9%
介護業務に関する理解はないが、日本に留学したいという意欲	1	3.4%
その他	0	0.0%
就学意欲を入学要件にしていない	0	0.0%

（回答者：29校）

▶ それを判定するために貴校が実施している選考の方法はどのようなものですか。

選択肢	回答数	回答率
筆記試験	7	24.1%
作文	12	41.4%
面接	28	96.6%
その他	0	0.0%
特に実施していない	1	3.4%

（回答者：29校）

回答「筆記試験」の出題内容

- ☐ N2～N3レベルの日本語筆記試験
- ☐ 日本語テスト

回答「作文」の課題内容

- ☐ 志望動機書
- ☐ 将来の計画
- ☐ 介護福祉士を目指す理由
- ☐ 介護や介護福祉士に関する本人の思いや考えを問う

回答「面接」の確認内容

- ☐ 将来の計画
- ☐ 留学先として日本および本校を選んだ理由
- ☐ 入学後の目標など
- ☐ 学習意欲があるかの確認
- ☐ 日本語力および介護職の適性
- ☐ 授業で使用する教科書がどの程度読めるかの確認
- ☐ 介護福祉士になりたい動機と理解度
- ☐ 介護福祉士として働きたいのかの意思確認
- ☐ 目指す職員像の確認
- ☐ どういうところで働きたいか
- ☐ 学費の支払い能力の確認
- ☐ 入学前のアルバイト内容

問12（介護理解）

▶ 留学生の介護理解の程度を判定するために貴校が採用している要件として最も近いものはどれですか。

選択肢	回答数	回答率
出身地における関連資格（看護師資格・看護学校卒業等）の取得	1	3.4%
介護職員初任者研修と同程度の知識の習得	1	3.4%
出身地または日本における介護職等の就業経験	2	6.9%
その他	7	24.1%
介護理解を入学要件にしていない	18	62.1%

（回答者：29校）

回答「その他」の内容

- | | |
|---|---|
| ☐ 介護に関する日本語能力 | ☐ 口頭試問にて確認 |
| ☐ 介護へ興味関心があるかと | ☐ なぜ介護の仕事がしたいかを自分で説明できること |
| ☐ 日本語学校から介護施設で働いている | ☐ 説明会で介護現場のDVDを見せる |

▶ それを判定するために貴校が実施している選考の方法はどのようなものですか。

選択肢	回答数	回答率
筆記試験	7	24.1%
作文	12	41.4%
面接	28	96.6%
その他	0	0.0%
特に実施していない	1	3.4%

（回答者：29校）

回答「筆記試験」の出題内容

- ☐ 介護現場における会話のやり取りを題材にした日本語理解度チェック

回答「作文」の課題内容

- ☐ 介護について

回答「面接」の確認内容

- | | |
|---|--|
| ☐ 介護士になりたい動機と理解度 | ☐ 入学前のアルバイト経験・志望動機 |
| ☐ なぜ介護の仕事をしたいかの意思確認 | ☐ 働く場所はどんなところがあるか |

回答「その他」の内容

- ☐ 初任者研修

3 受入れ体制・留学支援

問13（受入れ体制）

▶ 留学生を受け入れるために貴校が設置している支援体制はどのようなものですか。

選択肢	回答数	回答率
留学生対応専門部署の設置	11	37.9%
留学生対応専任教職員の配置	11	37.9%
留学生クラス担任教職員の配置	3	10.3%
その他	5	17.2%
特に設置していない	7	24.1%

(回答者：29校)

回答「その他」の内容

- ☐ 介護福祉士やN2・N3を取得するための日本語の授業を外部講師に依頼している。
- ☐ 全ての教職員が対応できるよう、全員が申請等の取次者になっている。
- ☐ 日本語授業の実施
- ☐ 専任教員3人全員で対応

問14（留学支援連携機関）

▶ 留学生を支援するために貴校が連携している機関はどのようなものですか。

選択肢	回答数	回答率
自グループ内の日本語教育機関	14	48.3%
自グループ外の日本語教育機関	9	31.0%
自グループ内の介護事業所	9	31.0%
自グループ外の介護事業所	16	55.2%
近隣の高等教育機関（大学・専門学校等）	0	0.0%
地方公共団体	3	10.3%
日本語教育関連の団体・企業	1	3.4%
留学生支援関連の団体・企業	4	13.8%
その他	1	3.4%
特に連携していない	4	13.8%

(回答者：29校)

回答「その他」の内容

- ☐ 自グループ内の留学生サポートセンター

問15（留学生支援策）

▶ 留学生を受け入れるために貴校が実施している支援策はどのようなものですか。

選択肢	回答数	回答率
学生寮の完備	11	37.9%
就職先の確保	17	58.6%
アルバイト先の確保	17	58.6%
公的奨学金の申請支援	22	75.9%
学校独自の奨学金・学費減免等の適用	17	58.6%
企業等の冠奨学金の紹介	7	24.1%
信仰がある留学生への対応(礼拝所設置等)	5	17.2%
その他	2	6.9%
特に実施していない	1	3.4%

(回答者：29校)

回答「その他」の内容

☐ 社会福祉協議会修学資金の連帯保証人の確保

☐ 日本人学生と同様の支援策

4 COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の影響

問16（COVID-19影響後の受入れ方針）

▶ COVID-19の影響を受け、貴校における留学生受入れの方針はどう変わりましたか。

選択肢	回答数	回答率
影響の如何に拘らず、方針自体は変わらない	26	89.7%
影響前は受け入れる予定であったが、受入れ数を減らす方針に変えた	0	0.0%
影響前は受け入れる予定であったが、受入れを停止する方針に変えた	1	3.4%
その他	1	3.4%
特に受入れ方針はない	1	3.4%

(回答者：29校)

回答「その他」の内容

○ 入国制限のため1年延長になった。

問17（COVID-19対応の募集方法）

▶ 貴校が実施しているCOVID-19に対応した留学生募集の方法はどのようなものですか。

選択肢	回答数	回答率
海外現地の学生が参加できるオンラインオープンキャンパスの開催	5	17.9%
海外現地の学生が参加できるオンライン模擬授業の実施	1	3.6%
海外現地で開催された留学生向け説明会への自校担当者のオンライン参加	1	3.6%
海外現地の日本語教育機関と連携した留学生向け説明会の開催	5	17.9%
海外現地の高等教育機関と連携した留学生向け説明会の開催	1	3.6%
海外現地の学生に個別に対応したオンラインオープンキャンパスの実施	6	21.4%
海外現地の学生に個別に対応したオンライン相談会・説明会の実施	7	25.0%
海外現地の学生が受験できるオンライン入学試験の実施	5	17.9%
その他	2	7.1%
特に実施していない	14	50.0%

(回答者：28校)

回答「その他」の内容

○ 日本語教育機関への案内

○ ケースバイケースで対応

3 調査② ASEAN留学生キャリア意識調査

調査②はASEAN留学生キャリア意識調査である。

これは、日本留学を希望するASEANの看護学生における職業やキャリア形成に関する意識の実態を把握することで、本事業における〈広報・募集〉〈教育指導〉活動と「外国人グローバル専門人材育成支援基盤」構築の基礎資料にするためのものである。

その調査仕様・調査内容・調査結果を以下に報告する。

1) 調査仕様

本調査の仕様（目的・対象・手法等）は次の通りである。

名称	ASEAN留学生キャリア意識調査
目的	日本留学を希望するASEANの看護学生における職業やキャリア形成に関する意識の実態を把握することで、本事業における〈広報・募集〉〈教育指導〉活動と「外国人グローバル専門人材育成支援基盤」構築の基礎資料にする。
対象	インドネシアの日本留学希望看護学生200人（うち、回答125人）
手法	質問紙法
項目	職業観、キャリア志向、日本人の仕事の仕方に関する認識、介護職に関する認識 等

2) 調査内容

本調査における質問項目は次の通りである。

A 職業観	問1 働くことの捉え方	問3 日本就職時に職場に希望する点
	問2 職業選択時に重視する点	問4 日本と自国の一般的な職業観
B キャリア志向	問5 将来の進路の志望	問8 日本就職活動時に知りたい情報
	問6 就職後に目指したいキャリア	問9 日本就職先検討時に知りたい情報
	問7 キャリアアップに必要な取組	
C 日本人の仕事の仕方に関する認識	問10 日本と自国の仕事の仕方	問12 日本の職場で日本人と働く際の重要な点
	問11 日本で働く際の自身の態度	
D 介護職に関する認識	問13 介護職への関心	問15 介護職の職業意識で重要な点
	問14 介護職の捉え方	問16 日本で介護職に就く際の不安等

これに基づいて作成した調査票を次頁以降に掲載する。

▼【調査②】調査票

令和3年度 文部科学省委託 専修学校留学生の学びの支援推進事業——コロナ禍を踏まえた各地域における外国人留学生の戦略的受入に向けた体制整備
外国人グローバル専門人材の育成を促進する日本-ASEAN連携教育支援基盤の構築と整備

ASEAN留学生キャリア意識調査

【調査票】

▼ 調査概要

本調査の目的

日本留学を希望するASEANの看護学生における職業やキャリア形成に関する意識の実態を把握することで、本事業における留学生募集&教育支援活動と「外国人グローバル専門人材育成支援基盤」構築の基礎資料にすることを目的として実施します。

本調査の対象

日本留学を希望するインドネシア看護学生200人程度

回答方法

回答者は別紙【回答用紙】に回答を記入し、監督者は回収した回答用紙をPDF化して本事業事務局に提出する。

回答期限

令和3年11月末日

回答内容の取扱い

ご回答いただいた内容は、調査結果として取り纏め、文部科学省に提出します。あくまで回答者全体の集計結果を出すだけで、回答者を特定できる形で個別の回答内容を提出・公開することはありません。また、本調査の全部または一部への回答拒否があっても、それによって回答者に不利益が生ずることは一切ありません。

▼ 調査事項（以下の問1～問17に回答してください。回答は別紙【回答用紙】に記入してください。）

A 職業観

問1 働くことについて、あなたはそれをどのようなものと考えますか。〈上位2つまで〉

- | | | | |
|-----------|-------------------|-----------|-------------|
| ① 収入を得る手段 | ② 生き甲斐 | ③ 社会貢献の方法 | ④ 社会参画のきっかけ |
| ⑤ 趣味の延長 | ⑥ 出来ればやらずに済ませたいもの | ⑦ その他（ ） | |

問2 職業を選ぶ際、あなたが重視することは何ですか。〈上位3つまで〉

- ① 収入が高い仕事であること ② 将来性がある仕事であること
 ③ 社会貢献性がある仕事であること ④ 関心・やり甲斐を持てる仕事であること
 ⑤ 仕事を通して知識・技術等を習得できること ⑥ 専門性があり誰もが出来る仕事でないこと
 ⑦ チームワークが重視される仕事であること ⑧ 日本に関連する仕事であること
 ⑨ 通勤等の地理的条件がよい職場であること ⑩ 勤務時間が短く休日が多く多忙でないこと
 ⑪ その他（ ）

問3 日本での就職を考えた時、あなたが勤務する職場に希望することは何ですか。〈上位2つまで〉

- ① 正社員として雇用してほしい ② 責任ある重要な仕事を多く担当させてほしい
 ③ 語学・専門知識等に関する研修を多く設定してほしい
 ④ 自分の文化的背景に配慮してほしい ⑤ 自分の実力・成果を正當に評価してほしい
 ⑥ 意思疎通や交流の機会を多く持てるような職場環境を整備してほしい ⑦ その他（ ）

問4 次の a～g の事象や認識は、あなたの出身地における一般的な職業観・勤労観にどの程度該当しますか。各項について①～④で答えてください。

- | | | | |
|--------|----------|------------|---------|
| ① 該当する | ② やや該当する | ③ あまり該当しない | ④ 該当しない |
|--------|----------|------------|---------|

- a 仕事は、単に収入を得る手段と考えられている。 （ ）
- b 仕事は、市民が社会に参画・貢献する方法の一つと考えられている。 （ ）
- c 仕事を選ぶ際に重視することは、報酬や待遇より、その仕事にやり甲斐や熱意を持てることである。 （ ）
- d 仕事を進める際に重要なことは、個人の資質・能力より、周囲の人とのチームワークである。 （ ）
- e 一つの職場で長く勤続するより、次々に転職して様々な職場を経験する方がよい。 （ ）
- f 残業が多い（または、慣例的に普通に行われている）。 （ ）
 ※ 規定の終業時刻に退社することより、勤務時間外にも取引先に対応すること等が優先されているなど。
- g 就職が困難で就職活動が熾烈であるため、将来のビジョンより、まずとにかく会社に入ることが重視されている。 （ ）

B キャリア志向

問5 近い将来、あなたはどのような進路を希望しますか。〈上位2つまで〉

- ① 自国で更に進学したい
- ② 自国で社会活動に従事したい
- ③ 自国で就職したい
- ④ 自国の日本関連企業に就職したい
- ⑤ 日本の大学・専門学校に進学して日本で就職したい
- ⑥ 日本の大学・専門学校に進学してから帰国して自国で就職したい
- ⑦ 日本で就職してから帰国して自国で再就職したい
- ⑧ 日本で就職して日本に移住したい
- ⑨ 日本以外の国に留学したい
- ⑩ 日本以外の国で就職したい
- ⑪ その他 ()

問6 就職後、あなたはどのようなキャリアアップを目指したいと考えますか。〈上位2つまで〉

- ① 管理職に就く
- ② 上級資格取得によるキャリアアップ
- ③ 転職によるキャリアアップ
- ④ 再度の進学・留学によるキャリアアップ
- ⑤ 特に希望はなく程々の働き方でよい
- ⑥ その他 ()

問7 キャリアアップのために、あなたは自分がどのようなことに取り組む必要があると考えますか。

〈上位3つまで〉

- ① 日本語能力の向上
- ② 日本の文化・商習慣等の理解の強化
- ③ ビジネススキルの向上
- ④ ビジネスマナー等の習得
- ⑤ 専門知識・スキルの習得
- ⑥ 必要な資格の取得
- ⑦ 志望業界情報の収集
- ⑧ 転職活動
- ⑨ その他 ()

問8 日本での就職活動を考えた時、あなたが詳しく知りたい情報は何か。〈上位3つまで〉

- ① 面接試験対策の方法
- ② 自己分析の仕方
- ③ 就職活動全般の流れ等
- ④ 身嗜み・マナー等の留意事項
- ⑤ 志望業界の動向
- ⑥ 志望職種の業務内容
- ⑦ その他 ()

問9 日本での就職先を検討した時、あなたが詳しく知りたい情報は何か。〈上位3つまで〉

- ① 留学生採用実績
- ② 採用プロセス（人数・方法等）
- ③ 求められる人材像
- ④ 自分の実際の業務内容
- ⑤ 職場の雰囲気
- ⑥ 忙しさ
- ⑦ 給与体系
- ⑧ 福利厚生・待遇
- ⑨ 教育・研修制度
- ⑩ 離職率
- ⑪ その他 ()

C 日本人の仕事の仕方に関する認識

問10 次の①～⑬について、以下の a～d に答えてください。

- | | | |
|---------------|----------------------|----------------|
| ① きめ細かく丁寧 | ② 勤勉・真面目 | ③ 清潔 |
| ④ 報酬・待遇がよい | ⑤ 職場環境・雰囲気がよい | ⑥ 部下・後輩への支援が厚い |
| ⑦ チームワークがよい | ⑧ 個人の資質・能力が尊重される | |
| ⑨ 仕事と私事の区別が明確 | ⑩ 業務上の自動化・IT化等が進んでいる | |
| ⑪ 時間管理が厳密 | ⑫ 労働時間が長い | ⑬ コミュニケーションが活発 |

a 上の①～⑬のうち、日本人の仕事の仕方を表す記述として最も近いと思うものを3つ選んでください。
() () ()

b 上の①～⑬のうち、日本人の仕事の仕方を表す記述として最も遠いと思うものを3つ選んでください。
() () ()

c 上の①～⑬のうち、あなたの出身地の人々の仕事の仕方を表す記述として最も近いと思うものを3つ選んでください。
() () ()

d 上の①～⑬のうち、あなたの出身地の人々の仕事の仕方を表す記述として最も遠いと思うものを3つ選んでください。
() () ()

問11 日本で働くことを想定した時、次の a～f の見解はどの程度あなたに該当しますか。各項について①～④で答えてください。

- | | | | |
|--------|----------|------------|---------|
| ① 該当する | ② やや該当する | ③ あまり該当しない | ④ 該当しない |
|--------|----------|------------|---------|

a 日本人の仕事の仕方には学ぶべき点が多いと考える。()

b 日本人の仕事の仕方を母国での仕事にも取り入れたい。()

c 仕事に関する自分の考えや方法を、日本人のそれに変えてもよい(または変えるべき)と考える。()

d 日本人の仕事の仕方に合わせるより、自分の仕事の仕方が通用する職場を選びたい。()

e 日本人の仕事の仕方を理解・習得するのはかなり難しいと思う。()

f 日本で働ければ、職場は都市でも郊外でも構わない(地理的条件・通勤手段等にあまり拘らない)。()

問12 日本の職場で日本人と共に働くことを考えた時、あなたは何が重要と考えますか。

〈上位5つまで〉

- | | | | |
|---------------------|-------------------------------|-------------|----------|
| ① 日本の社会・文化等に関する理解 | ② 日本人の思考・行動習慣の理解 | | |
| ③ 日本人の仕事の仕方の習得 | ④ 日本語能力の向上 | ⑤ チームワーク | |
| ⑥ 清潔さ | ⑦ 謙虚さ | ⑧ 明確な意思表示 | ⑨ 自国への誇り |
| ⑩ 健康 | ⑪ 笑顔 | ⑫ 挨拶 | ⑬ 意欲・熱意 |
| ⑭ 時間厳守 | ⑮ 必要な資格 | ⑯ 実務的知識・スキル | |
| ⑰ 上司・先輩等への積極的な相談・報告 | ⑱ その他（ ） | | |

D 介護職に関する認識

問13 介護職について、あなたは関心がありますか。〈1つだけ〉

- | | |
|---------------------------------|-------------------------------|
| ① 関心が大いにあり、介護職に就きたい | |
| ② 関心はあるが、介護職に就きたいかは検討中 | |
| ③ 関心はあまりないが、進路の選択肢の一つとして介護職も検討中 | |
| ④ 関心はないが、少し知ってみてもよいと思う | |
| ⑤ 介護職に就く意思も、関心もない | ⑥ その他（ ） |

問14 介護職について、あなたはどのような職業と考えますか。〈上位2つまで〉

- | | |
|-------------------|-------------------------------|
| ① 大きな使命感を必要とする仕事 | ② 大きな需要がある仕事 |
| ③ 社会貢献度が高い仕事 | ④ 人に誇れる仕事 |
| ⑤ 心身が疲弊する仕事 | ⑥ あまり自慢できない仕事 |
| ⑦ 女性が多い職種 | ⑧ 外国人も参入しやすい職種 |
| ⑨ 誰もが出来ないわけでない専門職 | ⑩ その他（ ） |

問15 介護職の職業意識として、あなたは何が重要と考えますか。〈上位2つまで〉

- | | | | |
|---------------------|-------------------------------|-----------------|-------------|
| ① チーム意識 | ② 社会貢献意識 | ③ 忍耐強さ | ④ 思いやり・慈悲深さ |
| ⑤ 専門職としての誇り | ⑥ 医療従事者との連携 | ⑦ 最新介護・看護知識等の学習 | |
| ⑧ 自身のキャリアアップ・スキルアップ | ⑨ その他（ ） | | |

問16 日本で介護職に就くことを考えた時、あなたは何に不安・懸念がありますか。〈上位2つまで〉

- | | | |
|------------|---------------|-------------------------------|
| ① 日本語能力 | ② 専門知識・スキルの習得 | ③ 国家資格の取得 |
| ④ 必要な収入の確保 | ⑤ 将来設計・キャリア形成 | ⑥ 職場での人間関係 |
| ⑦ 心身の健康の維持 | ⑧ 就業意欲の持続 | ⑨ その他（ ） |

3) 調査結果

本調査の結果は次の通りである。

その際、調査票を送付した200人のうち、回答したのは125人であった。

○ 回答者内訳： インドネシアの看護学科に在籍する2～4年生125人

▼ 学年

学 年	回答数	回答率
3 年生	81	64.8%
2 年生	27	21.6%
4 年生	17	13.6%
1 年生	0	0.0%

▼ 性別

性 別	回答数	回答率
女 性	110	88.0%
男 性	15	12.0%

(回答者：125人)

A 職業観

問1 働くことについて、あなたはそれをどのようなものと考えますか。〈上位2つまで〉

選択肢	回答数	回答率
① 収入を得る手段	116	92.8%
③ 社会貢献の方法	45	36.0%
② 生き甲斐	44	35.2%
④ 社会参画のきっかけ	27	21.6%
⑤ 趣味の延長	2	1.6%
⑥ 出来ればやらずに済ませたいもの	0	0.0%

(回答者：125人)

問2 職業を選ぶ際、あなたが重視することは何ですか。〈上位3つまで〉

選択肢	回答数	回答率
① 収入が高い仕事であること	78	62.4%
⑤ 仕事を通して知識・技術等を習得できること	75	60.0%
② 将来性がある仕事であること	57	45.6%
③ 社会貢献性がある仕事であること	42	33.6%
⑦ チームワークが重視される仕事であること	34	27.2%
④ 関心・やり甲斐を持てる仕事であること	27	21.6%
⑨ 通勤等の地理的条件がよい職場であること	16	12.8%
⑥ 専門性があり誰もが出来る仕事でないこと	15	12.0%
⑩ 勤務時間が短く休日が多く多忙でないこと	1	0.8%
⑧ 日本に関連する仕事であること	0	0.0%

(回答者：125人)

問3 日本での就職を考えた時、あなたが勤務する職場に希望することは何ですか。〈上位2つまで〉

選択肢	回答数	回答率
③ 語学・専門知識等に関する研修を多く設定してほしい	75	60.0%
⑥ 意思疎通や交流の機会を多く持てるような職場環境を整備してほしい	59	47.2%
② 責任ある重要な仕事を多く担当させてほしい	38	30.4%
⑤ 自分の実力・成果を正當に評価してほしい	34	27.2%
① 正社員として雇用してほしい	21	16.8%
④ 自分の文化的背景に配慮してほしい	7	5.6%

(回答者：125人)

問4 次のa～gの事象や認識は、あなたの出身地における一般的な職業観・勤労観にどの程度該当しますか。各項について①～④で答えてください。

事象・認識	① 該当する	② やや該当する	③ あまり該当しない	④ 該当しない
a 仕事は、単に収入を得る手段と考えられている。	86	36	0	3
	68.8%	28.8%	0.0%	2.4%
b 仕事は、市民が社会に参画・貢献する方法の一つと考えられている。	92	27	6	0
	73.6%	21.6%	4.8%	0.0%
c 仕事を選ぶ際に重視することは、報酬や待遇より、その仕事にやり甲斐や熱意を持てることである。	45	39	22	19
	36.0%	31.2%	17.6%	15.2%
d 仕事を進める際に重要なことは、個人の資質・能力より、周囲の人とのチームワークである。	49	49	8	19
	39.2%	39.2%	6.4%	15.2%
e 一つの職場で長く勤続するより、次々に転職して様々な職場を経験する方がよい。	17	41	39	28
	13.6%	32.8%	31.2%	22.4%
f 残業が多い（または、慣例的に普通に行われている）。 ※ 規定の終業時刻に退社することより、勤務時間外にも取引先に対応すること等が優先されているなど。	34	46	22	23
	27.2%	36.8%	17.6%	18.4%
g 就職が困難で就職活動が熾烈であるため、将来のビジョンより、まずとにかく会社に入ることが重視されている。	69	34	3	19
	55.2%	27.2%	2.4%	15.2%

(回答者：125人)

B キャリア志向

問5 近い将来、あなたはどのような進路を希望しますか。〈上位2つまで〉

選択肢	回答数	回答率
② 自国で社会活動に従事したい	54	43.2%
① 自国で更に進学したい	52	41.6%
③ 自国で就職したい	47	37.6%
⑤ 日本の大学・専門学校に進学して日本で就職したい	26	20.8%
⑦ 日本で就職してから帰国して自国で再就職したい	21	16.8%
④ 自国の日本関連企業に就職したい	20	16.0%
⑥ 日本の大学・専門学校に進学してから帰国して自国で就職したい	11	8.8%
⑨ 日本以外の国に留学したい	4	3.2%
⑧ 日本で就職して日本に移住したい	3	2.4%
⑩ 日本以外の国で就職したい	1	0.8%

(回答者：125人)

問6 就職後、あなたはどのようなキャリアアップを目指したいと考えますか。〈上位2つまで〉

選択肢	回答数	回答率
① 管理職に就く	80	64.0%
④ 再度の進学・留学によるキャリアアップ	67	53.6%
② 上級資格取得によるキャリアアップ	66	52.8%
③ 転職によるキャリアアップ	9	7.2%
⑤ 特に希望はなく程々の働き方でよい	3	2.4%

(回答者：125人)

問7 キャリアアップのために、あなたは自分がどのようなことに取り組む必要があると考えますか。〈上位3つまで〉

選択肢	回答数	回答率
⑤ 専門知識・スキルの習得	80	64.0%
③ ビジネススキルの向上	77	61.6%
① 日本語能力の向上	51	40.8%
⑦ 志望業界情報の収集	47	37.6%
④ ビジネスマナー等の習得	32	25.6%
⑥ 必要な資格の取得	29	23.2%
② 日本の文化・商習慣等の理解の強化	22	17.6%
⑧ 転職活動	2	1.6%

(回答者：125人)

問8 日本での就職活動を考えた時、あなたが詳しく知りたい情報は何ですか。〈上位3つまで〉

選択肢	回答数	回答率
① 面接試験対策の方法	75	60.0%
④ 身嗜み・マナー等の留意事項	69	55.2%
⑥ 志望職種の業務内容	59	47.2%
② 自己分析の仕方	56	44.8%
③ 就職活動全般の流れ等	47	37.6%
⑤ 志望業界の動向	47	37.6%

(回答者：125人)

問9 日本での就職先を検討した時、あなたが詳しく知りたい情報は何ですか。〈上位3つまで〉

選択肢	回答数	回答率
③ 求められる人材像	55	44.0%
④ 自分の実際の業務内容	54	43.2%
② 採用プロセス（人数・方法等）	52	41.6%
⑤ 職場の雰囲気	41	32.8%
① 留学生採用実績	39	31.2%
⑧ 福利厚生・待遇	38	30.4%
⑦ 給与体系	34	27.2%
⑨ 教育・研修制度	23	18.4%
⑩ 離職率	17	13.6%
⑥ 忙しさ	2	1.6%

(回答者：125人)

C 日本人の仕事の仕方に関する認識

問10 次の①～⑬について、以下の a～d に答えてください。

- | | | | |
|---------------|-----------|----------------------|------------|
| ① きめ細かく丁寧 | ② 勤勉・真面目 | ③ 清潔 | ④ 報酬・待遇がよい |
| ⑤ 職場環境・雰囲気がい | | ⑥ 部下・後輩への支援が厚い | |
| ⑦ チームワークがよい | | ⑧ 個人の資質・能力が尊重される | |
| ⑨ 仕事と私事の区別が明確 | | ⑩ 業務上の自動化・IT化等が進んでいる | |
| ⑪ 時間管理が厳密 | ⑫ 労働時間が長い | ⑬ コミュニケーションが活発 | |

a 上の①～⑬のうち、日本人の仕事の仕方を表す記述として最も近いと思うものを3つ選んでください。

選択肢	回答数	回答率
② 勤勉・真面目	69	55.2%
① きめ細かく丁寧	59	47.2%
⑪ 時間管理が厳密	59	47.2%
⑦ チームワークがよい	50	40.0%
⑩ 業務上の自動化・IT化等が進んでいる	46	36.8%
⑧ 個人の資質・能力が尊重される	42	33.6%
⑤ 職場環境・雰囲気がよい	14	11.2%
③ 清潔	12	9.6%
④ 報酬・待遇がよい	8	6.4%
⑫ 労働時間が長い	6	4.8%
⑬ コミュニケーションが活発	5	4.0%
⑥ 部下・後輩への支援が厚い	3	2.4%
⑨ 仕事と私事の区別が明確	2	1.6%

(回答者：125人)

b 上の①～⑬のうち、日本人の仕事の仕方を表す記述として最も遠いと思うものを3つ選んでください。

選択肢	回答数	回答率
⑨ 仕事と私事の区別が明確	77	61.6%
⑥ 部下・後輩への支援が厚い	59	47.2%
⑬ コミュニケーションが活発	54	43.2%
⑫ 労働時間が長い	47	37.6%
⑦ チームワークがよい	28	22.4%
⑤ 職場環境・雰囲気がよい	25	20.0%
④ 報酬・待遇がよい	21	16.8%
⑩ 業務上の自動化・IT化等が進んでいる	19	15.2%
⑧ 個人の資質・能力が尊重される	15	12.0%
② 勤勉・真面目	10	8.0%
① きめ細かく丁寧	9	7.2%
⑪ 時間管理が厳密	8	6.4%
③ 清潔	3	2.4%

(回答者：125人)

- c 上の①～⑬のうち、あなたの出身地の人々の仕事の仕方を表す記述として最も近いと思うものを3つ選んでください。

選択肢	回答数	回答率
⑫ 労働時間が長い	65	52.0%
① きめ細かく丁寧	58	46.4%
⑬ コミュニケーションが活発	56	44.8%
⑤ 職場環境・雰囲気がよい	43	34.4%
⑧ 個人の資質・能力が尊重される	26	20.8%
② 勤勉・真面目	24	19.2%
④ 報酬・待遇がよい	21	16.8%
⑦ チームワークがよい	19	15.2%
⑨ 仕事と私事の区別が明確	16	12.8%
③ 清潔	15	12.0%
⑪ 時間管理が厳密	14	11.2%
⑥ 部下・後輩への支援が厚い	9	7.2%
⑩ 業務上の自動化・IT化等が進んでいる	7	5.6%

(回答者：125人)

- d 上の①～⑬のうち、あなたの出身地の人々の仕事の仕方を表す記述として最も遠いと思うものを3つ選んでください。

選択肢	回答数	回答率
⑪ 時間管理が厳密	68	54.4%
⑩ 業務上の自動化・IT化等が進んでいる	51	40.8%
⑥ 部下・後輩への支援が厚い	49	39.2%
② 勤勉・真面目	47	37.6%
④ 報酬・待遇がよい	34	27.2%
⑦ チームワークがよい	30	24.0%
⑫ 労働時間が長い	24	19.2%
⑧ 個人の資質・能力が尊重される	20	16.0%
③ 清潔	18	14.4%
⑨ 仕事と私事の区別が明確	10	8.0%
① きめ細かく丁寧	9	7.2%
⑬ コミュニケーションが活発	9	7.2%
⑤ 職場環境・雰囲気がよい	6	4.8%

(回答者：125人)

問11 日本で働くことを想定した時、次のa～fの見解はどの程度あなたに該当しますか。各項について①～④で答えてください。

事象・認識	① 該当する	② やや該当する	③ あまり該当しない	④ 該当しない
a 日本人の仕事の仕方には学ばべき点が多いと考える。	122	2	1	0
	97.6%	1.6%	0.8%	0.0%
b 日本人の仕事の仕方を母国での仕事にも取り入れたい。	94	30	1	0
	75.2%	24.0%	0.8%	0.0%
c 仕事に関する自分の考えや方法を、日本人のそれに変えてもよい（または変えるべき）と考える。	85	29	10	1
	68.0%	23.2%	8.0%	0.8%
d 日本人の仕事の仕方に合わせるより、自分の仕事の仕方が通用する職場を選びたい。	33	41	46	5
	26.4%	32.8%	36.8%	4.0%
e 日本人の仕事の仕方を理解・習得するのはかなり難しいと思う。	47	61	6	11
	37.6%	48.8%	4.8%	8.8%
f 日本で働ければ、職場は都市でも郊外でも構わない（地理的条件・通勤手段等にあまり拘らない）。	23	49	33	20
	18.4%	39.2%	26.4%	16.0%

(回答者：125人)

問12 日本の職場で日本人と共に働くことを考えた時、あなたは何が重要と考えますか。〈上位5つまで〉

選択肢	回答数	回答率
③ 日本人の仕事の仕方の習得	92	73.6%
④ 日本語能力の向上	92	73.6%
⑭ 時間厳守	81	64.8%
② 日本人の思考・行動習慣の理解	78	62.4%
① 日本の社会・文化等に関する理解	66	52.8%
⑤ チームワーク	40	32.0%
⑪ 笑顔	26	20.8%
⑯ 実務的知識・スキル	19	15.2%
⑫ 挨拶	16	12.8%
⑩ 健康	15	12.0%
⑥ 清潔さ	12	9.6%
⑦ 謙虚さ	9	7.2%
⑨ 自国への誇り	4	3.2%
⑰ 上司・先輩等への積極的な相談・報告	4	3.2%
⑬ 意欲・熱意	3	2.4%
⑧ 明確な意思表示	2	1.6%
⑮ 必要な資格	1	0.8%

(回答者：125人)

D 介護職に関する認識

問13 介護職について、あなたは関心がありますか。〈1つだけ〉

選択肢	回答数	回答率
② 関心はあるが、介護職に就きたいかは検討中	64	51.2%
③ 関心はあまりないが、進路の選択肢の一つとして介護職も検討中	40	32.0%
① 関心が大いにあり、介護職に就きたい	15	12.0%
⑤ 介護職に就く意思も、関心もない	4	3.2%
④ 関心はないが、少し知ってみてもよいと思う	2	1.6%

(回答者：125人)

問14 介護職について、あなたはどのような職業と考えますか。〈上位2つまで〉

選択肢	回答数	回答率
⑨ 誰もが出来るわけでない専門職	65	52.0%
⑤ 心身が疲弊する仕事	61	48.8%
① 大きな使命感を必要とする仕事	53	42.4%
④ 人に誇れる仕事	26	20.8%
③ 社会貢献度が高い仕事	16	12.8%
② 大きな需要がある仕事	12	9.6%
⑧ 外国人も参入し易い職種	7	5.6%
⑦ 女性が多い職種	4	3.2%
⑥ あまり自慢できない仕事	1	0.8%

(回答者：125人)

問15 介護職の職業意識として、あなたは何が重要と考えますか。〈上位2つまで〉

選択肢	回答数	回答率
④ 思いやり・慈悲深さ	83	66.4%
⑧ 自身のキャリアアップ・スキルアップ	33	26.4%
① チーム意識	31	24.8%
⑥ 医療従事者との連携	29	23.2%
③ 忍耐強さ	26	20.8%
② 社会貢献意識	24	19.2%
⑤ 専門職としての誇り	9	7.2%
⑦ 最新介護・看護知識等の学習	3	2.4%

(回答者：125人)

問16 日本で介護職に就くことを考えた時、あなたは何に不安・懸念がありますか。〈上位2つまで〉

選択肢	回答数	回答率
① 日本語能力	67	53.6%
② 専門知識・スキルの習得	43	34.4%
⑦ 心身の健康の維持	36	28.8%
⑥ 職場での人間関係	35	28.0%
⑤ 将来設計・キャリア形成	21	16.8%
④ 必要な収入の確保	16	12.8%
③ 国家資格の取得	13	10.4%
⑧ 就業意欲の持続	12	9.6%

(回答者：125人)

4 調査③ 遠隔教育システム事例調査

調査③は遠隔教育システム事例調査である。

これは、昨今のICT教育分野における遠隔教育システム事例の実態を把握することで、本事業（次年度）における遠隔留学予備教育プログラム開発の基礎資料にするためのものである。

その調査仕様・調査結果を以下に報告する。

1) 調査仕様

本調査の仕様（目的・対象・手法等）は次の通りである。

名称	遠隔教育システム事例調査
目的	昨今のICT教育分野における遠隔教育システム事例の実態を把握することで、本事業（次年度）における遠隔留学予備教育プログラム開発の基礎資料にする。
対象	EdTech市場等
手法	デスクリサーチ
項目	システム名・開発者（提供者）・価格・仕様（方式・諸機能・アカウント数・拡張性等）・特徴・対応言語 等

2) 調査結果

本調査では、昨今のICT教育分野における既存の遠隔教育システムの事例について、デスクリサーチを実施した。

その結果、20事例を確認した。

そのシステム名・提供者・価格・概要・主な機能・特徴等を次頁以降に整理する。

①

名 称	AirCourse
提供者	KIYOラーニング株式会社 (URL) https://aircourse.com/
価 格	無料コースと有料2コース。月額360円か600円/ID。年払いで人数により変動、200円～/ID。
概 要	低コストで、受け放題の研修と、自社作成の動画の共有機能に強み。スマートフォン撮影の動画を簡単にアップでき、研修や現場の業務を円滑に共有。研修動画の制作サービスもあり。マルチデバイス対応。無料プランがあり、小規模から試しやすいため、大企業からベンチャーまで幅広いニーズがある。
主な機能	▶ 標準コースを受け放題。 ▶ 簡単に自社コースを作成・配信。 ▶ 少ない操作でテスト作成。成績は管理者レポートで確認可能。 ▶ 学習状況や成績の管理レポート機能。未完了のユーザや成績が低い人にフォロー。 ▶ ファイルをドロップするだけでナレッジ共有できるSNS機能。 ▶ 一元管理機能。研修の出欠、リマインド、配布資料の共有、アンケート、受講履歴など。
特 徴	○ 幅広いテーマの動画研修コンテンツが受け放題。 ○ 自社作成の教材を、柔軟で簡単に作成。 ○ 充実した管理機能とユーザインターフェース。 ○ 初期費用0円、月額低コスト。
参考画像	 The screenshot shows the AirCourse website. The main banner advertises a 'Monthly 200 Yen/Person' plan for unlimited video training. Below this, three boxes highlight 'Original Courses', 'Management Functions', and '0 Yen Initial Fee'. To the right, a circular badge indicates '400 Courses, 2,500+ Videos'. The bottom of the page features a row of logos for various partner companies, including Daiichi Kangaroo, MM, and others.

②

名 称	playse. (プレイス) ラーニング
提供者	株式会社manebi (URL) https://playse.jp/e-learning
価 格	ID数によって変動。月間利用ID数 1～39＝月額19800円。月間利用ID数40～500＝500円/IDなど。
概 要	社会人向け3000以上のコンテンツが低料金で見放題。アップロード機能があり、自社開発の教材を素早く配信したり、ノウハウを共有したりできる。トレーニングマップで社員の円滑な研修を導くと同時に、視聴履歴やテスト結果で研修成果を表し、浸透度が測定できる。月ごとにIDの有効・無効切り替えができ、有効ID数分だけ負担すればよいのでコストを圧縮できる。オンライン研修も併せて行え、自社の研修目的に合わせて柔軟に活用したい企業に人気がある。
主な機能	▶ ダウンロード、インストール不要のWebシステム。 ▶ 自社教材の簡単アップロード。 ▶ 学習フロー・ステップがわかりやすいトレーニングマップ。 ▶ テスト・アンケート作成。学習状況を把握できるレポート。 ▶ 受講者へのメール配信。
特 徴	○ 約3000レッスンの豊富な教材。 ○ 学習フローがわかりやすいコースマップ機能。 ○ IDの有効・無効の切り替えが可能。
参考画像	 The screenshot shows the playse. Learning website. At the top, there's a navigation bar with links for 'playse. ラーニング', '導入事例', 'お役立ち記事', 'イベント', 'お知らせ', and a '無料ダウンロード' button. The main heading is 'playse. ラーニング'. Below it, a sub-headline reads 'eラーニング教材3,000レッスンが低料金で見放題! +オンライン集合研修で自社に最適な教育体制を実現'. There are four icons representing features: '自分の進捗レポート' (My progress report), 'システム導入' (System introduction), 'クイズ作成' (Quiz creation), and '研修実施・報告' (Training implementation and reporting). A large laptop on the right displays a dashboard with charts and graphs. At the bottom, there's a 'サービス資料はこちら' button and a '無料トライアルで試す' link. The footer contains links for 'サービスの概要', '導入事例', '機能・料金', and '導入の流れ'.

③

名 称	KnowledgeC@fe
提供者	株式会社富士通ラーニングメディア (URL) https://www.knowledgewing.com/kcc/cafe/
価 格	初期設定料金176000円。年間・スポットの期間選択可能。ID数により変動。オプション有。 (例) 初期設定176000円 + eラーニング年間1650円×100ID = 165000円 + コンテンツ変換オプション1ライセンス13200円×12か月 = 158400円(税込) など。
概 要	研修事前の状況把握から、研修内容の現場活用・実践時のフォロー、実践結果の評価できる。時間のかかる教材作成も、コンテンツ変換オプション追加で、PowerPoint原稿を活用して迅速に作成。教材作成から履歴管理まで、LMS上で一括実施・管理。さまざまなオプションを選べば、手厚いサポートがあるので、柔軟な活用ができる。受講者もモバイルで操作も容易なため、こまめにアクセスして学習できる。
主な機能	▶ モバイル端末対応。 ▶ 見やすく使いやすい画面構成。 ▶ お互い教えあい学びあえる。ソーシャルラーニング機能の充実。 ▶ eラーニング内製化を支援。 ▶ 専用ツール不要で、ブラウザ上で教材作成。 ▶ 多言語対応。日・英・中(繁体字・簡体字)・タイ・ベトナム・インドネシア・韓国など。
特 徴	○ 人材育成会社の実績を活かしてサポート。 ○ さまざまな層に向けた1500以上のコンテンツ。 ○ 富士通の堅牢なセキュリティで安定したサービス。
参考画像	 人材育成プラットフォーム

④

名 称	CloudCampus
提供者	株式会社サイバー大学 (URL) https://cc.cyber-u.ac.jp/
価 格	1 年契約の定額制。受講者数による変動がなく、容量などにより 3 コース設定。 (例) エントリーコース＝初期費用100000円＋840000円＝910000円など。
概 要	授業をすべて e ラーニングで行う文科省認可の大学であるサイバー大学で独自に開発された e ラーニングプラットフォーム。完全インターネット大学の中核システムとして利用されている実績や、社会人学生でも学び続けやすいように知見を活かした幅広い独自機能を持つ。管理者や教育者にとっても、一元化された管理機能に加えて、容易なコース設計や Web カメラでのライブ撮影など、コンテンツの作成や配信にも強みがある。定額制で受講者数が多いほどメリットがあり、長期利用に向く。
主な機能	▶ e ラーニングコンテンツの配信、受講機能。 ▶ 管理者やインストラクターが学習状況を把握、サポートするための管理機能、データ抽出機能など幅広くカバー。 ▶ Web カメラやスマホで本人確認ができる、マルチデバイスに対応した顔認証システム。
特 徴	○ ソフトバンクグループが運営する完全インターネット大学のノウハウを凝縮。 ○ 必要な機能を幅広く揃え、e ラーニング施策を一気通貫で実施。 ○ 定額制。
参考画像	

⑤

名 称	学びばこ
提供者	株式会社テクノカルチャー (URL) https://manabibako.com/
価 格	最低契約期間 2 ヶ月～。ID数の月々変動、利用休止可能。ID無制限コースあり。 (例) 初期設定費用50000円+～300名350000円=400000円など。
概 要	ポップなアイコンやインターフェースが特徴。受講者、管理者の双方に、わかりやすい画面構成で操作しやすい工夫をしており、利用しやすい。お知らせ機能があり、新規コースの開設、開設中コースの学習促進などを対象者に通知できる。シンプルで使いやすさを追求しており、Excelの入出力で学習状況やユーザの管理ができる。別途、運営代行や出張サポートも行っている。
主な機能	▶ 教材はPower Point (変換ソフト必要)、PDF、Excel、Word、mp4でアップロード。 ▶ テスト (一括または一問一答形式) の作成、実施。 ▶ 単一選択、複数選択、自由記述の3タイプのアンケートの作成、実施。 ▶ テスト結果、受講状況の管理、閲覧。
特 徴	○ 年齢やITスキルを問わず使える、直感的に運用できるインターフェース。 ○ 柔軟なカスタマイズ要望に対応。 ○ ユーザ独自の教材を利用可能。 ○ マルチデバイス対応。
参考画像	

⑥

名 称	Moodle
提供者	株式会社イーラーニング 他 (URL) https://www.e-learning.co.jp/service/moodle/
価 格	オフィシャルパートナー会社の設定による。
概 要	世界最大規模のeラーニングのプラットフォームで、日本やヨーロッパの大学で最も使用されているLMS。対面授業・実技授業・オンライン授業などに対応。学習のすべてを一元管理することで、教員の労力を削減し、高い教育効果の実現を目指している。小、中、高、政府組織、地方自治体、医療機関、学会、NPO法人など、さまざまな団体・組織への導入実績あり。
主な機能	▶ 世界標準LMS。サイト数18万以上、ユーザ数3億以上、242箇国・地域で利用（2021年現在、Moodle HQ統計） ▶ OSS（オープンソースソフトウェア）。信頼性、安定性が高い。 ▶ クラウド型LMS。サーバやネットワークの設計・構築・維持管理（トラブル/セキュリティ対策、OS/ソフトウェアの更新、保守点検等）の必要なし。 ▶ 拡張性と柔軟性。学内システム・社内ポータルとのシームレスな連携可能。
特 徴	○ 日本やヨーロッパの大学でシェア№1のLMS ○ 動画をドラッグ＆ドロップで簡単操作。多言語字幕対応、自動翻訳機能付。 ○ PowerPointをコンテンツとして使用。受講者はページをめくる感覚で学習可能。 ○ 高い技術と専門知識でネットワーク、サーバからコンテンツ作成までワンストップで支援。
参考画像	

⑦

名 称	Schoo Swing
提供者	株式会社Schoo (URL) https://dx.schoo.jp/
価 格	各々の導入プランによる。
概 要	データの活用によって学びを可視化することで、教育の最適化を実現できる次世代型の学習プラットフォーム。「世の中から卒業をなくす」をミッションに、インターネットでの学びや教育を起点とした社会変革を進めている。2014年から約20の大学・教育機関のDX化を支援。2021年9月には高等教育機関DXプラットフォーム『Schoo Swing』提供開始。「ハイブリッド教育」の課題解決に向けて、要因分析・戦略策定から、ソフトウェアや人的サポートを含むソリューションまでを一気通貫で支援。教材の準備・作成、講義配信（オンデマンド授業動画の収録・編集）、講義データの集計・活用の推進、評価の設計など。教学マネジメントの改革・運用スコープに沿い、保有データを掛け合わせたデータ活用をサポート。指標設計や独自ダッシュボードの構築にも対応。
主な機能	▶ ライブとオンデマンド、2種類の授業配信。 ▶ 約7000本のオリジナル授業動画視聴。毎日2～5本の新たな授業動画が追加。 ▶ 学習データをリアルタイムで可視化・数値化。教育・学習データ分析、アクセスログ解析。 ▶ 充実したLMS機能。クラス管理、課題提出・テスト、出席判定、アンケート。
特 徴	○ ハイブリッド教育への対応。授業特性に合わせたオンライン・オフラインの学習体験の組合せを一つのツールで実現。ハイフレックス型、オンデマンド型、ブレンド型（対面・オンラインの組合せ）、BYODの対面型授業など、あらゆる授業形態に対応可能。 ○ 双方向の学びを促進。コメント、リアクション、クイズなどの機能により、学生の授業参加のハードルを下げ、より活発なコミュニケーションを実現。 ○ データ活用で授業の質を向上。動画視聴、出席、課題提出、テスト結果など様々な学修ログを学生毎に取得。ログはダッシュボードで可視化し、データに基づいて教育活動を検証・分析。
参考画像	

⑧

名 称	ひかりクラウド スマートスタディ
提供者	東日本電信電話株式会社 (URL) https://business.ntt-east.co.jp/service/e-learning/
価 格	初期費用5500円／契約＋ライブ5500円／契約＋コンテンツ言語変換0円。 月額利用料 基本利用料198円／ID（受講者1名あたり1ID）～ この他、オプション利用料、インターネット接続サービス利用料、プロバイダサービス 月額利用料など加算。
概 要	初期費用を抑え受講者1名から始められる。電話サポートは9時～21時まで対応。管理者の運用にかかる負担も軽減。利用者やコンテンツの登録、学習履歴や進捗状況の閲覧など管理ページで簡単に運用が可能。コンテンツ言語変換（オプション機能）では、管理画面で事前に言語コンテンツとして設定することで、受講者画面の言語選択に合わせてドキュメントを出し分け表示。コンテンツを管理画面にて管理者の指定した言語に自動的に翻訳。8言語に対応している。
主な機能	▶ マルチデバイス対応。 ▶ 独自ビューワーで資料をセキュアに配信。 ▶ 倍速再生・途中再生ができる映像教材を配信。 ▶ 自動正誤判定ではカバーできない自動記述のレポートの回答を人の手で添削。 ▶ 全48通りの問題形式・解答形式テンプレートが使える自動正誤判定対応のドリル問題配信。
特 徴	○ ストレスチェック制度による、ストレスチェック診断可能。 ○ IDは受講者1名から払い出し、クラウド型なのでサーバの設置や専用端末は不要。 ○ ライブ（オプション機能）では、片方向最大200名、双方向最大100名が同時接続可能。
参考画像	

⑨

名 称	KnowledgeDeliver
提供者	株式会社デジタル・ナレッジ (URL) https://www.digital-knowledge.co.jp/product/kd/
価 格	550000円(税込)/100ユーザ、AMSオプション275000円(税込)/100ユーザなど。 年間保守 ライセンス費用の15%。
概 要	ツールを1つに集約し、学習管理システムに必要な「教材作成」「学習」「運用管理」の3大機能を標準搭載。教育ビジネス、大学・専門学校、企業内研修など、オンラインにおける教育提供の幅広いニーズに応える。Web会議ツールとの連携、オープンバッジ発行など新しい時代のオンライン教育に対応。Web会議ツールによるライブ授業やオンラインセミナーに別途つなぐ必要がなく、LMS上でシームレスに学習ができると共に、学習履歴も一元管理。多機能で、学習者の意欲を高めるための細やかな設定ができる。
主な機能	▶ マルチデバイス対応。 ▶ 手軽にわかりやすい教材作成。手持ちのPowerPointやPDF資料も使用可能。 ▶ テスト問題や解説の作成。○×式、選択式、記述式など選択でき、CSVを利用した一括登録、複数問からランダム出題なども可能。 ▶ 教科設計。作成した教材やテストを並べ替え、章・単元ごとに振り分け。 ▶ 前提条件の設定。定めた日時に学習開始、前章の修了者だけ次章に進めるなど設定できる。
特 徴	○ 修了証の表示。デジタル証明書「オープンバッジ」の発行、取得。 ○ 講座検索。講座が多く増えた場合でも、カテゴリごとに分類検索できる。 ○ オプションも多彩。多言語対応、指導が必要なイベントの表示、制作物の提出、評価、コメントなどの設定・管理など、幅広く活動できる。
参考画像	

名 称	Multiverse® (マルチバース)
提供者	株式会社ネットラーニング (URL) https://www.netlearning.co.jp/platform/index.html
価 格	—
概 要	eラーニング教材の作成・配信・運用管理を中心とした個別学習にとどまらず、ネットライブによる集合教育、SNSによる協働学習など幅広いサービスを提供。多様に広がる学びのスタイルをダイナミックに組み合わせて活用することにより、ネットならではの新しい学習体験を追求している。学習管理や学習履歴からの分析がしやすい。日・英・中の多言語対応。
主な機能	▶ 手持ちのPowerPointやExcelなどの資料で本格的なeラーニングコースを手軽に作成。 ▶ アンケートの作成、集計。意識調査や研修の事前・事後アンケートなど、大幅に効率化。 ▶ 課題管理・相互評価。豊富な管理機能を使って添削指導を充実。受講者間で課題の相互評価、協働学習を実現。 ▶ 集合研修を一元管理。告知から申込・出欠・成績管理。 ▶ SNS機能。
特 徴	○ 研修内容に合わせて対象者や管理者を自由に階層無制限でグループ化。 ○ 受講管理に必要な学習データを集約し、学習効果を細かく分析。 ○ 自動申込・決済機能、ライブラリ機能、組織診断ツール、オートログイン機能など、様々な学習サービス。
参考画像	

⑪

名 称	SAKU-SAKU Testing
提供者	株式会社イー・コミュニケーションズ (URL) https://service.e-coms.co.jp/service/saku-saku-testing2
価 格	基本は年契約。スポット利用や利用人数で変動。 ・最低利用者人数30人～月額660円～／1 ID、・最低利用者人数300人～月額330円～／1 ID
概 要	CBT（Computer Based Testng）の技術と実績を基に開発された e ラーニングプラットフォーム。2022年2月リニューアル。「テストエデュケーション」ならではの教育効果、知識の定着が強い。企業内の教育に加えて、検定・資格試験団体の通信講座や、会員向け教育のプラットフォームとしても活用されている。社内テストをオンライン化する他サービスもあり、拡張できる。
主な機能	▶ ドリルやテスト、アンケートの作成や、動画、スライドも簡便な操作で登録できる。コンテンツを組み合わせたコース作成、進行条件の設定も。オプションで受講者がファイルを提出するレポート機能。 ▶ ユーザを組織で管理でき、カテゴリとグループを紐づけられる。「〇〇所属の入社×年目でかつ課長職以上のみを対象」のような限定制御が可能。 ▶ 動画の限定配信や、同コンテンツの定期配信で、受講結果の比較を一元管理。 ▶ 受講状況や結果のリアルタイム管理。テストの統計情報を確認、データ出力。組織やグループ別の比較や出力可能。
特 徴	○ 運用のしやすさがセールスポイント。「マニュアルを見たけど操作ができない」「何から始めたらいいかわからない」など、運用障壁となる複雑さを排除。 ○ コンテンツ・システム・運用すべてをサポート。知識が定着するコンテンツの配信方法、受講率を上げる督促メールのタイミングなど運用設計についても支援。 ○ 問題演習（ドリル）型の仕組み＝テストエデュケーションで、e ラーニングでの効果的かつ効率の良い学習を提案。
参考画像	

名 称	Smart Boarding
提供者	株式会社FCEトレーニング・カンパニー (URL) https://www.smartboarding.net/
価 格	30ID (29400円) から。980円/1ID (サポート代込)。ボリュームディスカウントあり。
概 要	ビジネス現場で「できる」(=成果を出す) レベルになるまで、インプットだけではなく、4つの手法のオンライントレーニングでアウトプットを繰り返すことにこだわっている。オンラインのよさを“あえて”無視した少人数制が特徴。プロコーチが中心で進める「ロールプレイング型オンライントレーニング (研修)」がウリ。学習効果を高めるため、隙間時間を活用する動画の短さや、習熟度の確認、サポートに力を入れる。
主な機能	▶ オンライントレーニング。 ▶ 短い動画を揃えたeラーニング。 ▶ オリジナルテストの作成。 ▶ LMS (Learning Management System) 機能。
特 徴	○ サポート代込の料金設定。導入後にオンラインスタートアップミーティング、2箇月ごとのヒアリング電話、メルマガ配信がある。 ○ アウトプットに特化したオンラインでの4つの学習体系を設定。専任トレーナーがついたディスカッション、レッスン、講座、他社の受講生とも交流する実践トレーニングで構成。 ○ マニュアル不要、簡便な操作でコース作成し、研修プログラムをカスタマイズできる。
参考画像	 Smart Boarding 選ばれて 15,000 アカウントを突破！

⑬

名 称	LearnO ラーノ
提供者	Mogic株式会社 (URL) https://learno.jp/
価 格	50人まで 月4900円～。
概 要	年間4回以上の大規模バージョンアップ、1箇月に数回の小規模改善を継続的に行なっていることを最大の強みとしている。コンテンツの提供はしていないが、オリジナルの教材や動画の取り込みや共有の効率化が低料金で実現できる。テストやアンケート作成、集計が簡単にでき、動画の視聴状況や学習の進捗も把握もできる。
主な機能	▶ マルチデバイス対応。 ▶ 受講者をグループ管理。 ▶ CSVでの一括登録・削除・変更、ログデータ取得。 ▶ 受講者へのメール配信。
特 徴	○ テストの種類が豊富。 ○ 二段階認証。 ○ コミュニケーション機能。 ○ アンケートの集計。
参考画像	

名 称	サイバックスUniv.
提供者	(開発) サイバックス株式会社 (提供) リスクモンスター株式会社 (URL) https://www.cybaxuniv.jp/
価 格	会費制と従量制 (入会金12000円、1名から月1000円〜)。 会費制は入会金50000円、年契約で月60000円/〜100名。人数により変動。
概 要	オンラインで、個々のペースで学習するeラーニングと、プロ講師から実践的な講義でノウハウを学ぶ公開研修を自由に組み合わせて学習する。公開研修では、講師の講義を聞きながら、個人ワークやケーススタディで学習する「セミナースタイル」と、講師と受講者でコミュニケーションして学習する「ゼミスタイル」がある。「セミナースタイル」ではオンデマンド配信あり。
主な機能	▶ ASP型の受講管理システム「社員研修ポータル」。 ▶ テスト問題・アンケート・レポートの作成、実施。独自の講座を組み合わせで設定する「独自講座設定」で進捗管理できる。コース別、個人別、フォルダ別で進捗管理や過去実績の確認。
特 徴	○ 会費制の中に、eラーニング、公開研修、与信管理セミナー、社員研修ポータル、オリジナルeラーニング搭載機能 (5GB)、自社ロゴ設定サービスが含まれる。 ○ 階層別・全社員向けに2500コースがあり見放題。研修ラインナップ・研修スタイル・多様な機能で効率的に知識が身につく。 ○ 研修講師派遣、内定者フォロー、派遣スタッフ向け研修などさまざまなコースを設定。
参考画像	 The screenshot shows the Cybax Univ. website. The header includes the logo, navigation links, and contact information (0120-035-205). The main banner features a man in a suit working on a laptop, with text stating 'コストを気にせず 研修環境を“より多くの社員”に' (Without worrying about costs, provide a training environment for 'more employees'). It highlights '2500コース' (2500 courses) and 'eラーニング' (e-learning). Below the banner, there are three smaller promotional boxes: one for '新入社員のためのビジネスマナー・ビジネス基本動作研修' (New employee business manners and basic business actions training), one for '成果がある研修の計画と実施のポイント' (Points for planning and implementing effective training), and one for '資料をダウンロードする' (Download materials). The footer has a 'PICKUP' section with a link to '無料オンラインセミナー『育児・介護休業法基礎講座～雇用側を考えたマダハラ対応等改正対応～』' (Free online seminar 'Parental/Guardianship Leave Basic Course ~ Considering the Employer's Perspective ~').

⑮

名 称	楽々てすと君
提供者	TIS株式会社 (URL) https://www.tis.jp/service_solution/testkun/
価 格	初期費用0円。10同時ユーザから契約可能。月々75000円～（標準価格）。
概 要	教育・テスト・アンケートを1つにまとめたeラーニングシステム。豊富なオプションを設定しながら、専門的な知識が乏しくても、簡単にスピーディーに運用できることをウリにしている。1箇月単位で契約・利用が可能。同時接続ユーザ数での課金で、休止期間中の年間データお預かりサービスを利用できるなど、コストを最小限に抑えることができる。
主な機能	▶ 教材作成。 ▶ テスト作成。 ▶ アンケート作成。 ▶ 進捗管理。 ▶ 学習アンケート実施。
特 徴	○ 詳しいIT知識がなくても使える便利な機能で運用が簡単。 ○ 情報セキュリティやコンプライアンス等、すぐに使えるコンテンツを用意。PowerPointや動画も簡単に利用可能。 ○ 市販のSCORM教材が登録可能。既存のeラーニング教材の移行も円滑。 ○ 日本語・英語・中国語に対応。海外子会社や、複数会社での利用も可能。（一部オプション） ○ 教育コンテンツ作成支援ツール（iTutor）や、PowerPointから動画を簡単に作成できるツール（PIP-Maker）などオプションが充実。 ○ 1箇月単位で契約・利用が可能。同時接続ユーザ数での課金で、休止期間中の年間データお預かりサービスなどコストを最小限に抑制。
参考画像	

名 称	Seculio
提供者	LRM株式会社 (URL) https://www.lrm.jp/seculio/
価 格	初期費用10万円、年額費用48000円～。プランやユーザ数により変動。
概 要	情報セキュリティ教育をしながら、業務委託先や認証運用情報などを安全に一括管理することができる。eラーニング、標的型攻撃メール訓練、セキュリティアウェアネス(β)、社内アンケート、ニュース、PDCAサイクル(β)、スケジュール管理、インシデント管理、リスクマネジメント、ルールブック、情報資産、管理台帳、内部監査、法令管理、ソフトウェア管理、安否確認、サプライチェーンセキュリティなどさまざまな機能を設定している。
主な機能	▶ eラーニング。標的型攻撃メール訓練。セキュリティアウェアネス。社内アンケートなど。 ▶ 認証運用支援。 ▶ セキュリティ可視化。
特 徴	○ 情報セキュリティに対する意識、標的型攻撃メール訓練での意識向上に加え、従業員に情報セキュリティ教育を実施する上で役立つ機能。 ○ ISMSなどの認証取得・運用をする際「いつ」「どのタイミングで」「何を実施するか」が一目でわかり、実施時に必要な情報を一元管理できる機能。認証運用支援機能を使うことで、計画的な認証の運用可能。 ○ 従業員のセキュリティ意識状況や、社内のセキュリティチェック情報などをもとに、情報セキュリティリスクを可視化する機能。可視化したリスクから、とるべき対策も併せて確認。
参考画像	

⑪

名 称	Learning Tracker
提供者	関西ビジネスインフォメーション株式会社 (URL) https://www.i-netschool.com/system/index.html
価 格	—
概 要	『Learning Tracker』は柔軟な運用を実現し、拡張性に優れた「次世代型eラーニングシステム」を謳う。コンパクトに設計してあるため、利用目的に応じて、こまやかにカスタマイズできることが魅力。利用料金は毎月かかるが、データベース等の構築費用、『Learning Tracker』のメンテナンス費用は不要。利用期間により、「継続利用」(1年以上)と「スポット利用」(1年未満)の2種類。
主な機能	▶ ユーザ管理 ▶ 所属管理 ▶ 講座管理 ▶ 教材管理 ▶ クラス管理 ▶ 部門管理 ▶ 評価管理 ▶ コミュニティ管理 ▶ お知らせ管理
特 徴	○ マルチデバイス対応。 ○ 講座間や学習区分間の順序設定や、テスト再受験時のインターバル設定など、きめこまやかな学習ナビゲーション機能。 ○ 学習やテスト・アンケートだけでなく、レポート提出やその採点管理が可能。 ○ SCORM形式の教材作成ソフトの制限を受けないため、多彩なテストの出題形式や採点方法が可能。 ○ eラーニングの他、適性検査やスキル診断など各種アセスメントツールとしても利用できる。 ○ eラーニング+SNSコミュニティ機能の活用で学習・教育効果の向上。 ○ 記名式に加えて、無記名式のアンケートを簡便に実施。
参考画像	

名 称	ek-Bridge
提供者	パナソニックソリューションテクノロジー株式会社 (URL) https://www.panasonic.com/jp/business/its/hrd/lms/ekBridge.html
価 格	(モデルケース例) 従業員数：500名、隔月でテスト、アンケートによる効果測定を実施 初期費用10万円、想定年間費用48万円(税抜) 【想定条件】登録ID数：500、同時ログイン数：10
概 要	クラウド型教育プラットフォーム。情報セキュリティやコンプライアンスの教育、業務マニュアル、営業知識や社内通達の共有、スキルアップの推進など、教育やナレッジデータの共有に活用できる。数十人～数万人まで幅広い利用規模に対応し、それに合わせた細かい権限設定が可能。マルチデバイスで、複数の言語が使える「多言語機能」や、動画配信機能「動画ストリームオプション」などオプション機能がある。テレワークへの対応や増加する外国人従業員への教育などに活用されている。人材育成・人材開発の効率化と、スムーズな教育実施による生産性向上により、働き方改革を推進に役立つ。
主な機能	▶ eラーニング、テスト、アンケート、動画、Teams、レポート、研修、資料ダウンロード、修了証、外部リンクなど10種類のカリキュラムを登録可能。 ▶ カリキュラムの組み合わせと受講制御機能で、コースを自由に設定。 ▶ Microsoft Teamsとの連携で、オンライン研修を充実。 ▶ 受講進捗をリアルタイム確認、メール送信機能で多彩な配信条件を設定できる。
特 徴	○ シンプルで解り易い操作性と、フレキシブルな管理機能で管理者・受講者ともに使い易い。 ○ クラウドサービス×マルチデバイス対応。IDとパスワードでいつでもどこでも誰でも利用できる。 ○ 教育用途だけでなく、PowerPoint等の各種資料を登録でき、情報共有可能。 ○ 日・英・中の3箇国語で表示言語を切り替え可能。テスト、アンケートもそれぞれの言語で登録。
参考画像	

⑬

名 称	eden LMS
提供者	エデン株式会社 (URL) https://eden.ac/e-learning/
価 格	初期費用なし、最短1箇月、最少50名〜。 基本プラン料金（3つから選択）＋（無料分を超えたときのみ）ディスクとデータ配信用回線の利用料金＋（利用する場合）オプション料金の合計。 基本料金は、利用人数や利用期間に応じて変動。
概 要	シンプルで柔軟なクラウド型eラーニング&人材育成支援システム。技術的な知識なしでPowerPointや動画などから、効果的な学習教材を簡単に配信。AIによるナレーションや字幕追加にも対応。Excelファイルから受講者一覧を取り込み、部署や職種ごとに異なる教材を割り当てられる。未受講者への自動的な催促や、受講履歴の分析もできる。ZoomやTeamsと連携して対面研修の募集や管理。規模を問わず、45万ユーザ以上が利用中。
主な機能	▶ システム運用不要で、手間をかけず、最新版を安全に利用できる。 ▶ 多様なコンテンツがブラウザのみで作成でき、さまざまなデバイス向けに自動最適化。 ▶ SCORM準拠。 ▶ 手持ちのコンテンツもそのまま使える。 ▶ 分野ごとのランダム出題テストを作成、学習順序の指定。
特 徴	○ 学習コンテンツ作成が簡単。 ○ 初期費用なし。柔軟な契約形態。 ○ オフライン受講履歴や人事評価など人材育成データを一元管理し、様々な人材育成プロセスに対応。
参考画像	 eden LMSはシンプルで柔軟なクラウド型eラーニング&人材育成支援システムです。技術的な知識なしでパワーポイントや動画などから、効果的な学習教材を簡単に配信可能です。AIによるナレーションや字幕追加にも対応しています。エクセルファイルから受講者一覧を取り込み、部署や職種ごとに異なる教材を割り当てることができます。未受講者への自動的な催促や、受講履歴の分析も簡単です。 また、eラーニングだけでなく、ZoomやTeamsと連携して対面研修の募集や管理を行う事もできます。大企業を含めたさまざまな組織で利用されており、現在45万ユーザ以上が利用中です。 今すぐ資料請求する

名 称	Platon
提供者	ロゴスウェア株式会社 (URL) https://platon.logosware.com/
価 格	クラウド型 従量課金月額 1 万 4000 円～、月額固定月額 2 万 8000 円～。 インストール型 一括 32 万円～。
概 要	管理者と受講者の満足の両立を目指し、使いやすく、他システムとの連結などの柔軟性、低価格を理想に開発。35 講座（189 教材）あり、SUITE 付プランなら、編集可能なパワーポイント原稿も利用できる。API、シングルサインオン、多言語に対応しており、拡張性が高い。「社員教育」「派遣教育」「ユーザ教育」「教育ビジネス」の市場に強みがある。
主な機能	▶ 受講者管理・教材管理・割当て・進捗管理機能。 ▶ 外部拡張用 API、シングルサインオン対応、外部システムとの連結が容易、多言語対応の拡張機能。 ▶ 別売りで簡単に教材コンテンツを内製できる作成ソフト。 ▶ PowerPoint で編集・加工可能な標準教材。
特 徴	○ 10 万人規模でも安定稼働。 ○ 教材が低コスト、短時間で準備できる。 ○ 受講者がどこでも使える利便性、教材コンテンツの質、画面の操作性など使いやすさの追求。 ○ 昇進・懲戒に関わる秘密性の高い研修を実現できる「特別研修システム」。他受講者や Platon 管理者に知られることなく、特定の受講者だけに研修を実施できる。
参考画像	

III

開発報告

1 開発概要

本事業で構築する**外国人グローバル専門人材育成支援基盤**（I-3参照）では、専修学校および日本語学校における留学生対応活動を、〈広報・募集〉〈教育指導〉〈生活支援〉〈就職支援〉という4つの局面で支援する。

本年度（令和3年度）事業では、この4局面のうち〈**広報・募集**〉活動に焦点を当てて開発や催行に取り組んだ。

そこでは、**留学生の日本への誘致促進**を目的にし、**日本の専修学校で学びたいと考えるASEAN学生**を対象にした。

そして、その手法は、人流制限のある世情を踏まえ、インターネットで実現できるものにした。

具体的には、**ウェブサイト・SNSでの情報発信**と、**オンラインオープンキャンパスでの交流・啓発**である。

また、その内容は、日本の魅力や日本で学ぶことの意義を理解させることで日本への留学・就職を促す**啓発的アプローチ**によるものにした。

具体的には、専修学校が日本社会を支える重要な人材を送り出す教育機関で、卒業生は職場の専門スキル修得者として期待される旨を明記することで、**留学生が学びの中で就職を意識できる**内容を心掛けた。

このうち、ウェブサイト・SNSでの情報発信について言えば、**ウェブサイト**は、日本の魅力、日本での学習・生活・就職、専修学校・日本語学校、各職種（まづ介護職）のキャリアパス、各種制度等を網羅的に解説する媒体になることを目指した。

従来の日本留学ガイドは就職等のゴールを漠然と示して留学を促すだけであったが、本ウェブサイトの内容は、日本の魅力や日本で学ぶ意義の理解を通して日本留学・就職に繋げることを想定している。

その上で、今後ここに、イベントや行政動向の最新情報の他、個別の学校の紹介情報も掲載する可能性も探る。

そして、**SNS**では、よりダイレクト&カジュアルに留学候補者にリーチすることで、サイト閲覧とオープンキャンパス参加を促すことを企図した。

さらに、このウェブサイトの内容を圧縮した上で、本事業のターゲット分野である〈介護〉への職業理解を促進する**リーフレット**により、介護職を目指した日本留学への啓発を狙った。

かくして、本年度事業では、以上のような広報材やコミュニケーションツールの開発に取り組んだ。

他方で、次年度（令和4年度）事業では、主に〈教育指導〉活動に焦点を当てて開発や催行に取り組むが、その準備作業として、そこで利用する**遠隔教育システム**の要件定義を試みた。

仕様検討を次年度に入ってから始めるようでは、肝腎の〈教育指導〉の実施に充当できる時間がなくなってしまう。

そのため、求められる遠隔教育システムの主な機能や仕様の策定に、本年度事業から着手した。

以上から、本事業では本年度、前章で見た調査結果も踏まえ、次の**4件の開発**に取り組んだ。

- ▶ **日本留学PRウェブサイト 制作**
- ▶ **日本留学PR SNS設定・運用**
- ▶ **日本留学PRリーフレット 制作**
- ▶ **遠隔教育システム（プロトタイプ）開発**

そして、この4件の**開発内容**（概要）は各々、次の通りである。

日本留学PRウェブサイト

日本への留学・就職に関心を持つ留学希望者のための日本留学促進ウェブサイト。

サイト名「日本留学への誘い」（IJS: Invitation to Japan for International Students）。

日本語版・インドネシア語版。

日本留学PR SNS

日本留学PRウェブサイトと連動したFacebookページ。運用開始、インドネシア語記事投稿中。

次年度以降の運用ではFacebook広告等の実施も検討。

日本留学PRリーフレット

介護分野に特化した日本留学促進リーフレット。A4判カラー12頁。

タイトル「日本留学への誘い：介護編」。日本語版・インドネシア語版。

遠隔教育システム（プロトタイプ）

遠隔教育システム要件定義の活動成果として本年度はプロトタイプを作成。

CBTの他、動画視聴・Live配信・課題提示・メッセージ機能等を搭載。

次節以降、この4件の各々について、開発内容等を詳説する。

2 日本留学PRウェブサイト

日本留学PRウェブサイトは、日本への留学・就職に関心を持つ留学希望者のための日本留学促進インターネット情報メディアである。

ウェブサイト名は「日本留学への^{いざな}誘い」、英名を *Invitation to Japan for International Students* (アクロニム「IJIS」) とし、IJISのロゴマークを右のように設定した。



URLは <https://ijis.jp/> である。

内容は、専修学校が日本社会を支える重要な人材を送り出す教育機関で、卒業生は職場の専門スキル修得者として期待される旨を明記することで、留学生が学びの中で就職を意識できるものを目指した。

そのため、日本の魅力、日本での学習・生活・就職、専修学校・日本語学校、各職種（まづ介護職）のキャリアパス、各種制度等を網羅的に解説する構成にした。

従来の日本留学ガイドは就職等のゴールを漠然と示して留学を促すだけであったが、本ウェブサイトの内容は、日本の魅力や日本で学ぶ意義の理解を通して日本留学・就職に繋げることを企図している。

さらに、今後ここに、イベントや行政動向の最新情報の他、個別の学校の紹介情報も掲載する可能性も探る。

以上を踏まえ、本ウェブサイトの**内容構成**は次の通りである。

I 日本の魅力を展望する

- 1 日本の魅力
- 2 日本留学の魅力

II 日本留学を準備する

- 1 日本の教育制度
- 2 日本の高等教育機関への入学資格
- 3 日本の高等教育機関で取得できる学位・称号と修業年限
- 4 日本の高等教育機関への留学ルート
- 5 日本留学に必要な試験
- 6 日本の外国人留学生受入れの現状

III 日本の学校を選択する

- 1 高等教育機関と日本語教育機関
- 2 学科・学部の種類
- 3 学校情報の検索
- 4 学費の目安
- 5 奨学金制度

IV 日本で生活する

- 1 入国・在留手続き
- 2 生活上のあれこれ

V 日本で就職する

- 1 留学生の就職の現状
- 2 「留学」から就労可能な在留資格への変更
- 3 広がる就職先
—— 在留資格「介護」「特定活動」「特定技能」
- 4 卒業後の就職活動
- 5 インターンシップの活用

VI その他

- 1 日本留学関係リスト
- 2 日本におけるハラル関連情報

尚、本年度事業では、日本語版とインドネシア語版を制作した。

▼ 日本留学PRウェブサイト「日本留学への誘い」日本語版 PC表示例

Invitation to Japan for International Students | 日本留学への誘い

TOP
I 日本の魅力を展
望する
II 日本留学を準備
する
III 日本の学校を選
択する
IV 日本で生活する
V 日本で就職する

令和3年度 文部科学省委託
専修学校留学生の学びの支援推進事業
——コロナ禍を踏まえた各地域における外国人留学生の戦略的受入に向けた体制整備——
外国人グローバル専門人材の育成を促進する日本-ASEAN連携教育支援基盤の構築と整備

MENU

TOP

I 日本の魅力を展望する

- 1 日本の魅力
- 2 日本留学の魅力

II 日本留学を準備する

- 1 日本の教育制度
- 2 日本の高等教育機関への入学資格

Invitation to Japan for International Students | 日本留学への誘い

TOP
I 日本の魅力を展
望する
II 日本留学を準備
する
III 日本の学校を選
択する
IV 日本で生活する
V 日本で就職する

I 日本の魅力を展望する

1 日本の魅力

インターネットを通して世界の情報を自由に得られるようになり、グローバル化によって人々が国際的に活躍に行き来するようになった今日、日本を訪れる外国人も急激に増えました。彼らが日本を訪れたいと思った理由は何でしょうか。日本のどのようなモノやコトに関心があるのでしょうか。その理由になる多種多様な日本の魅力のうち、13点を精選して紹介します。

MENU

TOP

I 日本の魅力を展望する

- 1 日本の魅力
- 2 日本留学の魅力

II 日本留学を準備する

- 1 日本の教育制度
- 2 日本の高等教育機関への入学資格
- 3 日本の高等教育機関で取得できる学位・称号と修業年限
- 4 日本の高等教育機関への留学ルート
- 5 日本留学に必要な試験
- 6 日本の外国人留学生受入れの現状

III 日本の学校を選択する

IV 日本で生活する

V 日本で就職する

学校法人 新井学園
赤門会日本語学校
Akamonkai Japanese Language School

▼ 日本留学PRウェブサイト「日本留学への誘い」インドネシア語版 PC表示例

Invitation to Japan for International Students | Belajar Ke Jepang

TOP
I MELIHAT
DAYA TARIK
JEPANG
II PERSIAPAN
KULIAH DI
JEPANG
III MEMILIH
UNIVERSITAS
BAGI PELAJAR
ASING
IV KEHIDUPAN
DI JEPANG
V BEKERJA
DI JEPANG
Bahasa
Indonesia

The Year 2021 Comissioned Project by The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Tecnology-Japan
 Proyek Promosi Dukungan Studi Bagi Mahasiswa International Sekolah Kejuruan
 --Membangun Sistem Strategis Untuk Penerimaan Mahasiswa Asing di Setiap Daerah Terdampak Pandemi Korona--
 Membangun Dan Mengembangkan Platform Yang Mendukung Kolaborasi Pendidikan Jepang-Asean Pada Promosi
 Pengembangan SDM Profesional Global

MENU

TOP

I MELIHAT DAYA TARIK JEPANG

- 1 Daya tarik Jepang
- 2 Daya tarik belajar di Jepang

II PERSIAPAN KULIAH DI JEPANG

Invitation to Japan for International Students | Belajar Ke Jepang

TOP
I MELIHAT
DAYA TARIK
JEPANG
II PERSIAPAN
KULIAH DI
JEPANG
III MEMILIH
UNIVERSITAS
BAGI PELAJAR
ASING
IV KEHIDUPAN
DI JEPANG
V BEKERJA
DI JEPANG
Bahasa
Indonesia

I MELIHAT DAYA TARIK JEPANG

1 Daya tarik Jepang

Dengan adanya internet, informasi seluruh dunia yang dengan bebas didapat serta adanya globalisasi menyebabkan orang-orang dapat bepergian secara internasional dan aktif hari ini, maka warga negara asing yang mengunjungi Jepang juga meningkat dengan pesat. Apa yang menyebabkan mereka ingin mengunjungi Jepang? Benda dan hal apa saja di Jepang yang menarik perhatian mereka?

Dari banyaknya daya tarik Jepang kami memperkenalkan 13 daya tarik Jepang yang sudah dipilih

MENU

TOP

I MELIHAT DAYA TARIK JEPANG

- 1 Daya tarik Jepang
- 2 Daya tarik belajar di Jepang

II PERSIAPAN KULIAH DI JEPANG

- 1 Sistem Pendidikan Jepang
- 2 Kualifikasi Memasuki Lembaga Pendidikan Yang Lebih Tinggi
- 3 Jenjang Pendidikan / Gelar Dan Lama Kuliah
- 4 Jalur Pelajar Asing
- 5 Ujian Yang Diperlukan
- 6 Kondisi Pelajar Asing Di Jepang

III MEMILIH UNIVERSITAS BAGI PELAJAR ASING

IV KEHIDUPAN DI JEPANG

V BEKERJA DI JEPANG

▼ 日本留学PRウェブサイト「日本留学への誘い」日本語版 スマートフォン表示例

Invitation to Japan for International Students | 日本留学への誘い

令和3年度 文部科学省委託
専修学校留学生の学びの支援推進事業
——コロナ禍を踏まえた各地域における外国人留学生の戦略的
受入に向けた体制整備——
外国人グローバル専門人材の育成を促進する日本-
ASEAN連携教育支援基盤の構築と整備

II 日本留学を準備する

5 日本留学に必要な試験

II 日本留学を準備する

6 日本の外国人留学生受入れの現状

II 日本留学を準備する

1 日本の教育制度

II 日本留学を準備する

3 日本の高等教育機関で
取得できる学位・称号と修
業年限

II 日本留学を準備する

4 日本の高等教育機関へ
の留学ルート

II 日本留学を準備する

2 日本の高等教育機関へ
の入学資格

I 日本の魅力を展望する

2 日本留学の魅力

I 日本の魅力を展望する

1 日本の魅力

Invitation to Japan for International Students | 日本留学への誘い

I 日本の魅力を展望する

1 日本の魅力

インターネットを通して世界の情報を自由に得られるようになり、グローバル化によって人々が国際的に活発に行き来するようになった今日、日本を訪れる外国人も急激に増えました。

彼らが日本を訪れたいと思った理由は何でしょうか。日本のどのようなモノやコトに関心があるのでしょうか。その理由になる多種多様な日本の魅力のうち、13点を精選して紹介します。

Contents
CLOSE

01 食文化
02 ショッピング
03 アニメ・漫画と聖地巡礼
04 世界遺産・歴史名所
05 祭り・季節行事
06 伝統の文化・芸能・工芸
07 神社仏閣・日本庭園
08 自然・景勝地、そして桜と富士山
09 温泉・銭湯
10 旅館・ホテル
11 清潔さと治安のよさ
12 街並み
13 鉄道・交通網

3 日本留学PR SNS

日本留学PR SNSは、前節で見た「日本留学PRウェブサイト」と連動したソーシャルネットワーキングサービス（Social networking service、以下「SNS」）である。

これにより、よりダイレクト&カジュアルに留学候補者にリーチすることで、ウェブサイト閲覧とオープンキャンパス参加を促すことを企図している。

その際、インドネシアで高い利用率を挙げるSNSは、YouTube・WhatsApp・Facebookである。

近年は、写真を数多くアップロードできるInstagramも人気が高く、2020年の広告リーチ数の世界ランキングでも上位に位置している。

Twitterは、ASEANにおいて利用率があまり高くなく、インドネシアでも他SNSに比べると56%程度にとどまる。ここで、インドネシアにおいて利用率が高いSNSの上位3件（YouTube・WhatsApp・Facebook）を比較すると、次のように整理できる。

YouTube： 約1億7300万人（インドネシアのインターネットユーザの約88%）が利用

インドネシア人は動画が好きで、映像を気軽に視聴・共有できるYouTubeの人気は高い。YouTubeを活用した企業や商品のプロモーションやライブコマースも盛んである。

WhatsApp 約1億6520万人（インドネシアのインターネットユーザの約84%）が利用

WhatsAppはLINEと同様、テキストメッセージや写真・動画の共有、通話やビデオ通話、スタンプ等を利用できるチャットアプリである。無料で利用でき、グループチャット等もあって汎用性が高いため、オン/オフを問わず活用されている。

Facebook 約1億1230万人（インドネシアのインターネットユーザの約82%）が利用

インドネシアは、ASEANにおけるFacebookユーザ数ランキングで1位、世界ランキングでも3位を記録している。WhatsAppと同様、日常のコミュニケーションツールとしてオン/オフを問わず、よく利用されている。

（参考URL <https://andi.link/hootsuite-we-are-social-indonesian-digital-report-2020/>）

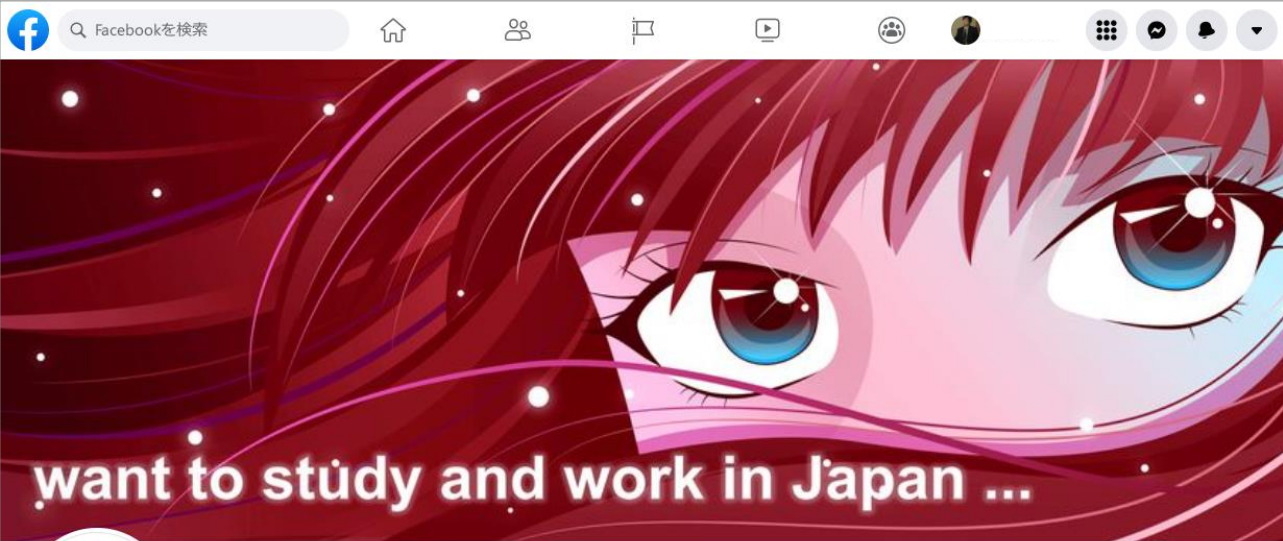
以上を踏まえ、本事業で設定するSNSには、汎用性や用途バランスを考慮し、**Facebook**を採用することにした。既に運用を開始し、日本留学PRウェブサイトと連動する形で、現在もインドネシア語記事を投稿中である。そして、次年度以降の運用では、インドネシアの日本留学経験者のFacebookグループ等との連携や、Facebook広告等の実施によるコミュニティ拡張も検討している。

さて、このFacebookページ名は英名で *IJIS: Invitation to Japan for International Students* とし、IJISのロゴマークも同様に設定した。



URLは <https://www.facebook.com/IJIS.akamonkai/> である。

▼ 日本留学PR SNS：Facebookページ「IJIS: Invitation to Japan for International Students」PC表示例



Facebookを検索

IJIS: Invitation to Japan for International Students
@IJIS.akamonkai · 教育関連サイト

メッセージを送信
お問い合わせ内容をお聞かせください。

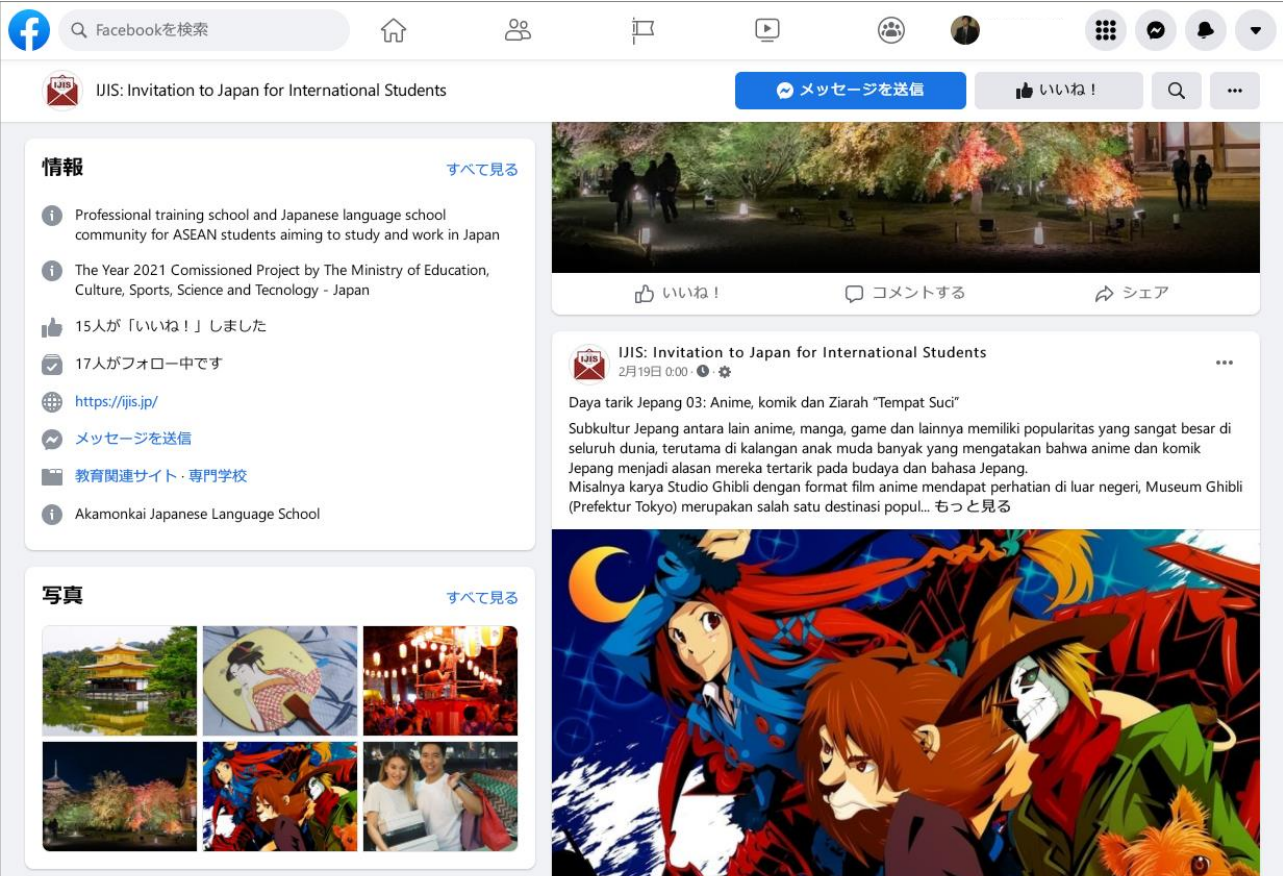
ホーム 基本データ イベント 写真 その他 ▼

情報 [すべて見る](#)

- Professional training school and Japanese language school community for ASEAN students aiming to study and work in Japan

IJIS: Invitation to Japan for International Students
2月21日 0:00 · 公開

Daya tarik Jepang 07: Kuil dan Taman Jepang
Kuil Jepang terkenal yang di luar negeri antara lain Kuil Ise Jingu (Prefektur Mie), Kuil Iwashimizu Hachimanqu (Prefektur Kyoto), Kuil Kinkakui (Prefektur Kyoto), Kuil Asakusa Sensoji dikunjungi banyak.



Facebookを検索

IJIS: Invitation to Japan for International Students

メッセージを送信 いいね！

情報 [すべて見る](#)

- Professional training school and Japanese language school community for ASEAN students aiming to study and work in Japan
- The Year 2021 Comissioned Project by The Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Tecnology - Japan
- 15人が「いいね！」しました
- 17人がフォロー中です
- <https://ijis.jp/>
- メッセージを送信
- 教育関連サイト・専門学校
- Akamonkai Japanese Language School

写真 [すべて見る](#)

IJIS: Invitation to Japan for International Students
2月19日 0:00 · 公開

Daya tarik Jepang 03: Anime, komik dan Ziarah "Tempat Suci"
Subkultur Jepang antara lain anime, manga, game dan lainnya memiliki popularitas yang sangat besar di seluruh dunia, terutama di kalangan anak muda banyak yang mengatakan bahwa anime dan komik Jepang menjadi alasan mereka tertarik pada budaya dan bahasa Jepang. Misalnya karya Studio Ghibli dengan format film anime mendapat perhatian di luar negeri, Museum Ghibli (Prefektur Tokyo) merupakan salah satu destinasi popul... もっと見る

4 日本留学PRリーフレット

日本留学PRリーフレットは、介護分野に特化した日本留学促進広報材で、A4判カラー12頁である。

本リーフレットは当初、日本留学PRウェブサイトの要約版を紙媒体にしたものとして想定されていた。

しかし、じっくりと読ませる用途に有効とされる紙媒体としての特徴を活かし、本事業のターゲット分野である〈介護〉への職業理解を促進する印刷ツールとして制作することにした。

これにより、介護職を目指した日本留学への啓発を図ることを狙った。

そのため、タイトルを「日本留学への^{いざな}誘い：介護編」とし、次のような内容構成を取る。

1： [表紙] 日本留学への誘い（介護編）

2～3： 介護って どんな仕事？

- ▶ 高齢社会を背景に外国人材ニーズが急増
- ▶ 介護とは何か
- ▶ 介護職が活躍する場

4～5： 日本で介護の仕事をする

- ▶ 介護福祉士の仕事
- ▶ 介護福祉士の待遇
- ▶ 介護福祉士に求めるマインド

6～7： 介護福祉士になるために

- ▶ 在留資格「介護」を取得する
- ▶ EPA（経済連携協定）で働く
- ▶ 在留資格「特定技能1号：介護」を取得する
- ▶ 技能実習で働く

8～9： 介護の仕事で活躍するための日本語能力と日本語学習

- ▶ ルート別の日本語能力——在留資格「介護」／EPA／在留資格「特定技能1号」／技能実習
- ▶ 日本語能力試験（JLPT）のN1～N5レベルの目安
- ▶ 介護分野の日本語学習

10： 専門学校って どんな学校？

- ▶ 専門学校の特徴
- ▶ 専門学校の入学条件

11： 日本語学校って どんな学校？

- ▶ 日本語学校
- ▶ 専修学校 日本語学科

12： [裏表紙] IJIS・赤門会日本語学校ロゴ

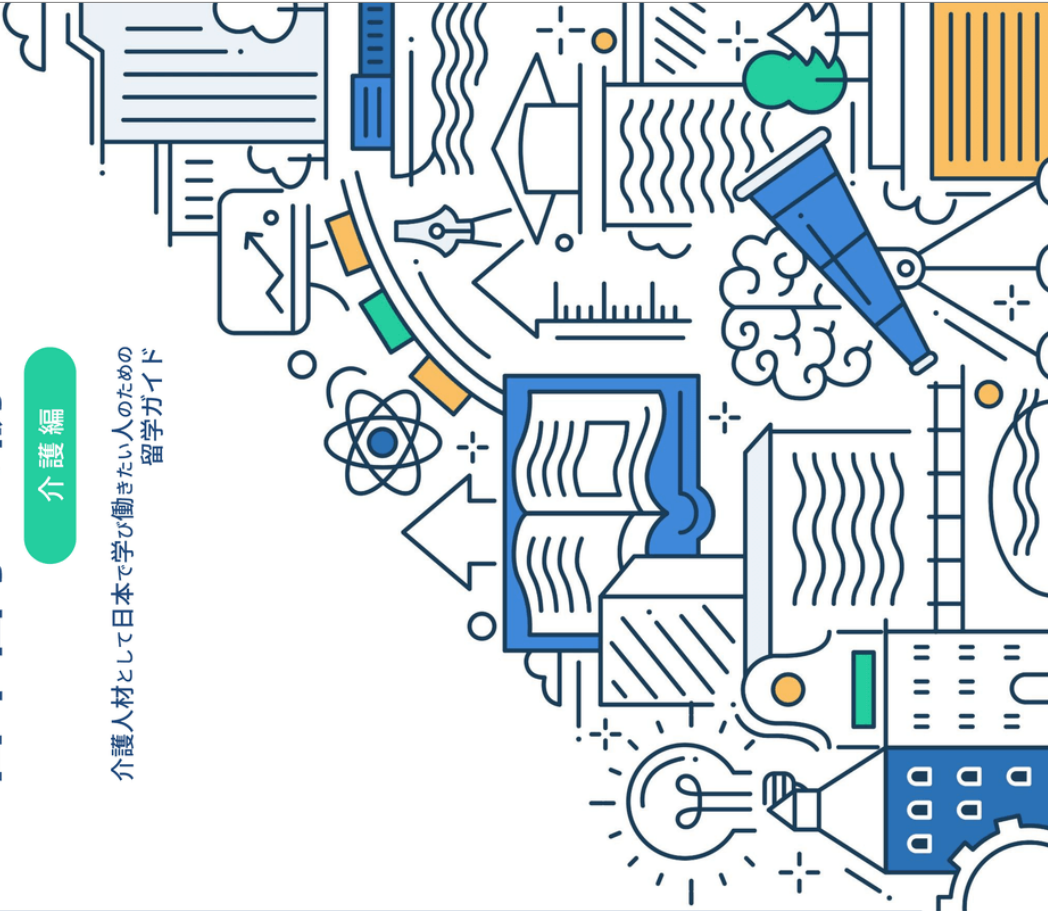
尚、本年度事業では、日本語版とインドネシア語版を制作した。

▼ 日本留学PRリーフレット「日本留学への誘い：介護編」日本語版 誌面 pp.01&12

いざな 日本留学への誘い

介護編

介護人材として日本で学び働きたい人のための
留学ガイド





Invitation to Japan for International Students

本リーフレットは、文部科学省の教育政策推進事業委託による委託事業として、学校法人新井学園 赤門会日本語学校が実施した令和3年度「専修学校
留学生の学びの支援推進事業～コロナ禍を前まえた各地域における外国人留学生の継続的受入に向けた体制整備～」の成果物です。



学校法人 新井学園
赤門会日本語学校
Akamonaka Japanese Language School

介護ってどんな仕事？

外国人介護人材が求められる現状や活躍の場を知ろう

▼ 高齢社会を背景に外国人介護人材ニーズが急増

日本の総人口約1億2000万のうち、65歳以上の高齢者の人口は3640万人、総人口に占める割合は29.1%で、世界のトップに位置しています（2021年度）。介護の仕事をする人がますます必要になる一方で、少子化によって労働人口が減少する日本では、介護人材の質的な不足が続いています。

日本政府の統計によれば、介護職員は2025年度には約243万人が必要ですが、現時点での見込みでは32万人が不足、2040年度には69万人が不足すると言われています。このため、日本政府は介護職員を増やす施策の一つとして、外国人介護人材の受入れを急ピッチで進めています。

▼ 介護とは何か

介護とは、広い意味で、高齢者や介護が必要な人の身の回りを世話したり、自立を支援したりすることです。ここでは、お年寄りを支える高齢者介護を「介護」と言うことにします。高齢者介護の仕事では、心身が不自由になって日常生活を送ることが困難になったお年寄りに対し、食事や入浴などのサポートの他、人生の終わりで安らかに暮らせるよう、精神面でも支援します。その際、食事・入浴・着替えなどをサポートすることを「介助」と言います。介護の仕事の中に介助が含まれると考えてください。看護との違いは、看護ではケガや病気の患者が回復するまでの支援を行うのに対し、介護ではその人に寄り添って生活の支援を行う点です。

2

日本の高齢者人口の割合は世界一！これに伴い、お年寄りの暮らしをサポートする介護の仕事が年々増加し、介護サービスの仕組みもますます洗練されています。そこで働く人が広く求められているため、日本留学後も日本で仕事をする場合、介護は最も活躍しやすい職業の一つです。ここでは、日本における介護の仕事やその現状について紹介します。

▼ 介護職が活躍する場

高齢者介護のサービスには様々なジャンルがありますが、大きく「入所型の施設」「通所型の施設」「訪問介護」「その他」に分類して紹介しています。

◆ 入所型の施設

介護が必要な高齢者が暮らすホームで、自治体や社会福祉法人が運営する「介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）」や、民間企業が運営する有料老人ホームが代表的です。最近では、少人数の入居者が生活するグループホームや、介護サービス付きの高齢者マンションなど、形態も多様化しています。介護職員はその入居者に対し、食事介助や入浴介助など、毎日の生活のサポートを行います。

◆ 通所型の施設

介護の必要度がさほど高くはない高齢者が自宅から通い、日曜りで利用するタイプの施設です。介護職員は利用者に対し、食事・入浴・排泄等の介助や機能訓練などのサポートの他、体操や絵を描くなど、様々なレクリエーションを行います。これを「デイサービス」と言います。また、利用者の家族の負担を減らすなどのために、施設に短期間宿泊するショートステイサービスを併用している施設もあります。

◆ 訪問介護

利用者の自宅を訪問して介護サービスを提供します。食事介助・入浴介助等の基本的な身体介助の他、掃除・洗濯等の家事の手伝いや病院への付添いなど、生活全般の支援を行います。家族の数が減り、家庭内での介護が困難になりつつある日本では、訪問介護のニーズもますます大きくなると予想されています。

◆ その他

病院等の医療機関で入院患者に対して介護サービスを行うこともあります。医療機関での介護の仕事は、身体が利かない人の食事・入浴・排泄・移動等の介助業務や、シーツ交換や清掃・洗濯などです。また、医療法人や社会福祉法人などが運営する介護老人保健施設（老健）でも同様の業務を行います。老健は、病状の安定した人が自宅に戻れるよう、医療ケアやリハビリテーションを行う施設です。



3

▼ 日本留学PRリーフレット「日本留学への誘い：介護編」日本語版 誌面 pp.4-5

▼ 介護福祉士の仕事

介護福祉士は、高齢者施設を始めとしてデイサービスや訪問介護などの様々な現場で、利用者の身体介護や生活支援を行います。

食事・入浴の介助や買物・身の回りの整理整頓等、日常生活に必要なことをサポートするその業務自体は、資格がない介護職や、介護福祉士の下位資格（介護職員初任者研修・介護職員実務者研修）の人と変わりません。しかし、介護福祉士は、高度の専門知識・技術を備えているため、他のスタッフから信頼され、後輩の指導やチームマネジメントを行うこともよくあります。

また、自宅で介護を行う家族から相談を受け、介護方法等の助言も行います。職場のリーダー的存在として活躍することが多く、現場のリーダーになってくれると期待して雇用者も介護福祉士を採用します。

実績を積み、施設長等の管理職や、更にはキャリアを自覚することもできます。実際、外国人介護福祉士の副施設長が誕生した等の活躍が報じられています。

介護福祉士の資格を取得すると、“介護の知識と技術を備えた人”と認識され、貴重な人材として評価されることが多くなります。現場でリーダー的な役割を果たすことも多く、更なるキャリアアップも可能です。



日本で長く介護の仕事をするためには、日本の国家資格である「介護福祉士」が必要です。

介護福祉士の資格を取得するために学んだ知識や、日本で働いた経験は大きな価値になり、自国に戻った後も十分に活かれます。

4

▼ 介護福祉士の待遇

介護は、資格がなくとも始められる仕事です。しかし、リーダーとして活躍したり、利用者やスタッフに信頼されたりする“仕事のやりがい”は言うまでもなく、給料においても有資格者と無資格者では差があります。日本の厚生労働省が発表したデータによると、介護福祉士の平均給与月額が32万9,250円。介護職のスタート資格と言われる介護職員初任者研修の30万1,210円と比べるとプラス28,040円、中位資格の実務者研修の30万3,230円と比べても26,020円多く支給されています。1年間の給料（年収）を計算すると、介護職員初任者研修や実務者研修だけ取得している場合と比べ、平均年収は30万円以上も多いことになります。

さらに、日本では介護人材の不足が大きな社会課題であるため、国は介護職の処遇改善に力を入れています。特に2019年にスタートした「特定処遇改善加算」では、介護福祉士の処遇改善が重視されているため、今後も更に給与アップを期待できそうです。

	介護職員数 (単位：人)	平均年齢 (単位：歳)	平均勤続年数 (単位：年)	実労働時間数 (単位：時間)	平均給与月額 (単位：円)
全体	223,041	43.9	8.1	159.3	315,850
保有資格あり	208,388	44.1	8.2	159.2	318,150
介護福祉士	165,442	44.2	8.9	158.8	329,250
実務者研修	19,633	44.5	6.7	160.6	303,230
介護職員初任者研修	62,366	45.8	7.3	160.3	301,210
保有資格なし	14,653	40.3	5.5	160.5	275,920

厚生労働省「令和2年度介護従事者処遇状況等調査結果」

▼ 介護福祉士に求められるマインド

- 介護福祉士は、人と接する機会が多い仕事です。特に介護が必要な人の多くは、言葉がなかなか出てこなかったり、動作がゆっくりとしたりするため、焦らずにじっくりと、思いやりを持って話を聞くことが大切です。一人一人に寄り添ったコミュニケーションに加え、ストレスを感じた時に気持ちを上手に切り替えられるなどのマインドセット力が求められます。
- 入浴の介助やベッドへの移動など、1日に何人もの人を介助するため、ある程度の体力が必要です。ただし、介護職は女性も多いため、健康であれば問題はありません。むしろ、利用者やスタッフのちょっとした変化にも気づける観察眼が求められます。

Check!

- ☑ 思いやりあるコミュニケーション
- ☑ 気持ちをコントロールできるマインドセット
- ☑ 普遍に健康であること
- ☑ 変化に気づける観察眼

日本で介護の仕事をする

介護福祉士の仕事や魅力を知ろう

5

介護福祉士になるために

4つの就業ルートも理解して検討しよう

人材不足が続く日本の介護業界では、意欲の高い外国人人材が切実に求められています。そのため、日本で活躍してもらうことは言うまでもなく、日本の高度な介護システムを経験した人材が自国に貢献できるよう、日本政府は様々な就業ルートを整備しています。ここでは、大きく4つのルートを紹介します。

在留資格「介護」を取得する

日本の介護福祉士養成施設（主に専門学校）に留学し、介護福祉士の資格を取得した外国人は、在留資格「介護」を取得できます。これは法改正によって新たに創設された在留資格で、優秀な外国人介護人材を広く受け入れるために制度化され、2017年から施行されています。

留学生として日本に入国し、養成施設で2年以上勉強すると、介護福祉士国家試験の受験資格を得られます。合格すると「介護」への在留資格変更を申請できます。その上で介護福祉士資格取得者として登録され、介護福祉士として働くことで、在留期間の更新回数の上限なく、長期に亘って日本に滞在できます。

留学生は、日本語の習得が留学要件であるため、コミュニケーション能力が高いことから、このルートによる人材は介護の即戦力として期待されています。



EPA（経済連携協定）で働く

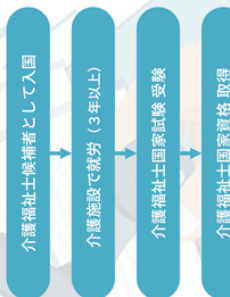
EPA（Economic Partnership Agreement）は、特定の国と様々な分野で連携を促進し、二国間の連携強化・協力促進を図る経済連携協定です。

介護分野において日本は現在、相手国の人材が介護福祉士の資格を取得することを目的に、インドネシア・フィリピン・ベトナムの3国とEPAを締結しています。

介護福祉士候補者になるためには、各国の要件をクリアせねばなりません。介護や看護について一定の知識を持つ人材が日本語教育を受けた後に日本国内で就労するため、高い介護技術やコミュニケーション能力が期待されています。

入国から最長4年目に介護福祉士の国家試験を受験して合格すれば、在留期間を更新しながら永続的に働くことも可能です。

【インドネシア・フィリピン・ベトナム】
訪日前日本語研修（6箇月）と
JLPTのN5以上 取得
※ ベトナムは1年の研修とN3以上の取得

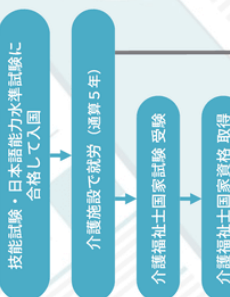


在留資格「特定技能1号：介護」を取得する

「特定技能1号：介護」は、日本の深刻な介護人材不足に対応するために、2019年から施行された新しい在留資格です。

対象になる外国人は、介護技術や日本語能力の水準を試験で確認された上で入国し、介護事業所で最大5年間就労できます。

就労期間に定めがあるため、5年後に帰国することになりますが、介護福祉士の国家資格を取得すると、在留資格を「介護」に変更して永続的に働けるようになります。

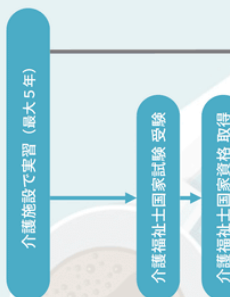


技能実習で働く

外国人技能実習制度は、日本から諸外国への技能移転を目的にし、外国人を日本の産業現場に受け入れて技能や技術を学んでもらい、自国の経済発展に役立ててもらうための制度です。

実習生は入国後、日本語と介護の基礎に関する講習を受けてから介護施設等に雇用され、働きながらスキルの向上を目指します。

1年目は技能実習第1号として入国後、試験を受け、技能実習第2号として2年目・3年目の実習を行います。さらに、3年目終了時の試験に合格すると、技能実習第3号の資格を得られ、4年目・5年目の実習を受けられます。そして、介護福祉士の国家資格を取得すると、在留資格を「介護」に変更して永続的に働けるようになります。



▼ 日本留学PRリーフレット「日本留学への誘い：介護編」日本語版 誌面 pp.8-9

介護の仕事で活躍するための 日本語能力と日本語学習

日本の介護業界では、外国人人材を広く受け入れる一方で、介護職員の質を保つために試験を課すなど、資格制度の内容を更に厳しくする動きも進んでいます。特に多くの人と関わる介護では、コミュニケーションを上手に図りながら業務をスムーズに進めるために、日本語能力が重視されています。

▼ ルート別の日本語能力

介護分野で求められる日本語能力の目安は一般に、「N4認定以上」と言われます。ここでは「介護施設等で働く「4つのルート」から、外国人介護人へ求められる日本語能力を整理しました。」

留学生として日本の介護福祉士養成施設で学び、介護福祉士資格を取得して在留資格「介護」を得るルートです。日本では、介護福祉士養成施設は国に認定された専門学校や大学が中心で、専門学校や大学は高等教育機関に位置付けられています。

そして、日本の高等教育機関に入学を許可される日本語能力の目安は次の通りです。

- ◆ 日本語能力試験のN2以上に合格した者
- ◆ 日本留学試験で200点以上を取得した者
- ◆ BJTビジネス日本語能力テストの筆記試験で400点以上を取得した者

このうち、最もよく利用されているのが日本語能力試験（JLPT）です。日本語能力試験はレベルによってN5～N1の級があり、N2は上から2番目の級です。

N2レベルの総合的な能力は、「日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い話題で使われる日本語をある程度理解することができ」とされています。特に「読む」能力は「幅広い話題について書かれた新聞や雑誌の記事や解説、簡単な評論など、論旨が明確な文章を読んで文章の内容を理解することができ」、「聞く」能力は「日常的な場面に加えて幅広い場面で、自然に近いスピードのまとまりのある会話やニュースを聞いて、話の流れや内容などを把握できる」レベルとされています。

大学には独自に様々な選考基準を設ける私立学校もありますが、専門学校の多くは「N2以上」を基準にしています。専門学校に入学する時点でN2以上の日本語能力があれば、在学中の学びや日本での生活を通してさらに上達するため、卒業後に介護の仕事に就く際、全く問題がありません。

尚、在留資格「介護」を取得するためには、介護福祉士国家試験に合格することが条件です。試験は日本語で出題されるため、介護の専門用語なども十分に理解している必要があります。

◆ 日本語能力試験（JLPT）のN1～N5レベルの目安

日本語能力	目安
N1	幅広い場面で使われる日本語を理解することができる
N2	日常的な場面で使われる日本語の理解に加えて、より幅広い場面で使われる日本語を理解することができる
N3	日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる
N4	基本的な日本語を理解することができる
N5	基本的な日本語をある程度理解することができる

8

E P A

インドネシアとフィリピンの介護福祉士候補生は、訪日前に日本語研修を受け、日本語能力試験のN5レベル程度を取得します。また、訪日後も受入れ先で働く前に、6箇月の日本語研修を受けるため、就労開始時点でN3レベル程度が目安とされています。介護施設等の受入れ先で3年以上働くと、介護福祉士国家試験の受験資格を取得できますが、この間に国家試験に合格できるレベルの日本語能力を修得する必要があります。

特定技能1号

「特定技能1号：介護」の資格を取得するためには、「介護技能評価試験」に合格することに加え、「国際交流基金日本語基礎テスト」および「介護日本語評価試験」に合格することが条件です。日本語能力試験と言えば、入国時の要件はN5程度とされています。国の実情調査によると、インドネシア・フィリピンの候補者の約9割が、訪日後の日本語研修終了までにN3程度に達しています。

技能実習

技能実習生の日本語能力は、入国の時点でN4程度が必要とされています。実習中も日本語の継続的な学習が求められています。

▼ 介護分野の日本語学習

介護の現場では、介護に関する専門的な名称や表現の他、医療に関連する用語も頻繁に登場します。また、利用者（介護を受ける人）に声を掛けたり会話したりする際、相手の理解度に合わせた表現や言葉遣いを用いる必要があります。さらに、介護の現場では、利用者やその家族、職場の同僚など、様々な人とコミュニケーションを図るため、専門用語の理解に加え、より実践的な日本語能力が求められます。

そのため、専門学校等の養成施設では、カリキュラム内に「介護の専門用語」「介護現場のコミュニケーション」等の科目を設置し、卒業までに介護現場で通用する日本語力を高めてゆきます。

9

専門学校ってどんな学校？

在留資格「介護」を取得するメインルートは、専門学校・大学等の日本の日本の介護福祉士養成施設で学ぶことです。ここでは、専門学校について紹介します。

▼ 専門学校の特徴

専門学校は、「専修学校専門課程」が正式名称で、その殆どが私立です。日本では、高等教育機関に位置付けられています。職業や実生活に必要な能力を育成することを目的にし、職業に直結する資格や技術を修得させる教育を行っています。

設置基準等が厳しく設定される大学等に対し、専門学校の魅力は、制度の自由度の高さによる柔軟なカリキュラム構成です。就職先ですぐに通用する、最先端の知識や技術を身につけられます。授業の多くは、専門教育と実習です。教員は、実務経験が豊富であったり、現役で活躍したりする指導者が多いため、高等教育機関の中でも最も即戦力を養える学校です。

学習分野と業界の繋がりが——例えば介護分野の場合、介護施設や医療機関との結び付きが強いことも魅力です。特に文部科学大臣が認定した「職業実践専門課程」は、企業等と連携することで、より実践的に「現場で欲しい人材の育成」を行っています。このようなことから、大学等と比べ、志望通りの就職を実現できます。

修業年限は「2年間」が中心ですが、医療系の専門的な国家資格取得を目指す学校では3～4年の課程もあります。介護の専門学校は、2年間が基本です。

行政に認められた専門学校では、2年間の学修を終えたと「専門士」の称号が授与されます。また、更に高度な職業スキルを修得したとして「高度専門士」の称号を取得できる課程もあり、その修業年限は4年以上です。

▼ 専門学校の入学条件

外国人は、次の条件のいずれかを満たした上で選抜試験に合格すれば、専門学校に入学できます。試験は、面接が中心で、日本語能力や入柄を確認します。留学生向けの特別な試験を実施する学校もあります。

- ① 外国において学校教育における12年の課程を修了した者
- ② 外国における12年の課程修了相当の学力認定試験に合格し、18歳に達した者
- ③ 日本において、外国の高等学校相当として指定した外国人学校を修了し、18歳に達した者
- ④ 国際バカロレア、アビットラ、フランソワ・バカロレア資格を保有するか、GCEALevel試験について、学校が個別に定める成績を満たし、18歳に達した者
- ⑤ 国際的な評価団体 (WASC、CIS、ACSI) の認定を受けた教育施設の12年の課程を修了し、18歳に達した者

※ ①～③について12年未満の課程の場合、かつ外国において指定された課程を修了していない場合、さらに指定された準備教育課程または研修施設の課程等を修了することが必要となる場合があります。

日本語学校ってどんな学校？

日本語教育機関は一般に「日本語学校」と呼ばれますが、設置形態によって大きく分けると「日本語学校」と「専修学校日本語科」になります。ここでは、各々の特色を紹介します。

専門学校の授業内容を理解するためには、日本語能力試験のN2以上の能力が必要です。これは600～900時間以上学習したレベルと言われます。このレベルに到達するために、訪日後に日本語をしっかりと言べるのが日本語教育機関です。日本語学校は現在、全国に約800校あると言われています。

▼ 日本語学校

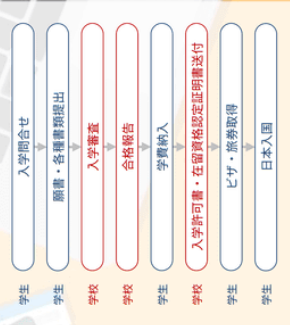
日本語学校は、学校法人や株式会社等が設置している学校です。基本的な日本語習得の授業は言うまでもなく、進学コースやビジネス日本語コースなど、多彩なコースがあります。特に進学コースでは、進学を実現させる高いレベルの日本語を学習でき、学生寮・生活指導・進学指導・奨学金等のサポートも充実しています。多くの日本語学校は、4月入学と10月入学です（1月・7月開始のコースを持つ学校もあります）。少人数クラスによる、一人一人の日本語習熟度に合わせた丁寧な指導が特色です。

日本の専門学校・大学等の高等教育機関に進学するためには、正規学校教育の12年の課程を修了している必要があります。自国で受けた教育が12年に満たない場合、文部科学省が指定した「準備教育課程」を修了することで高等教育機関への出願資格を取得でき、専門学校専攻の進学が可能になります。該当者は、入学を待たずに日本語学校が準備教育課程を設置しているかに注意してください。準備教育課程では、日本語だけでなく、大学入学に必要な基礎科目について学習します。

▼ 専修学校 日本語学科

これは、専修学校に設置されている日本語を教育する学科です。日本語学校と同様に、4月入学と10月入学です。基本的な日本語習得の授業に加え、進学のコースを設置している学校が多いようです。学生引など、専修学校生としての特典を受けられる場合があります。

▼ 入学までの一般的な流れ

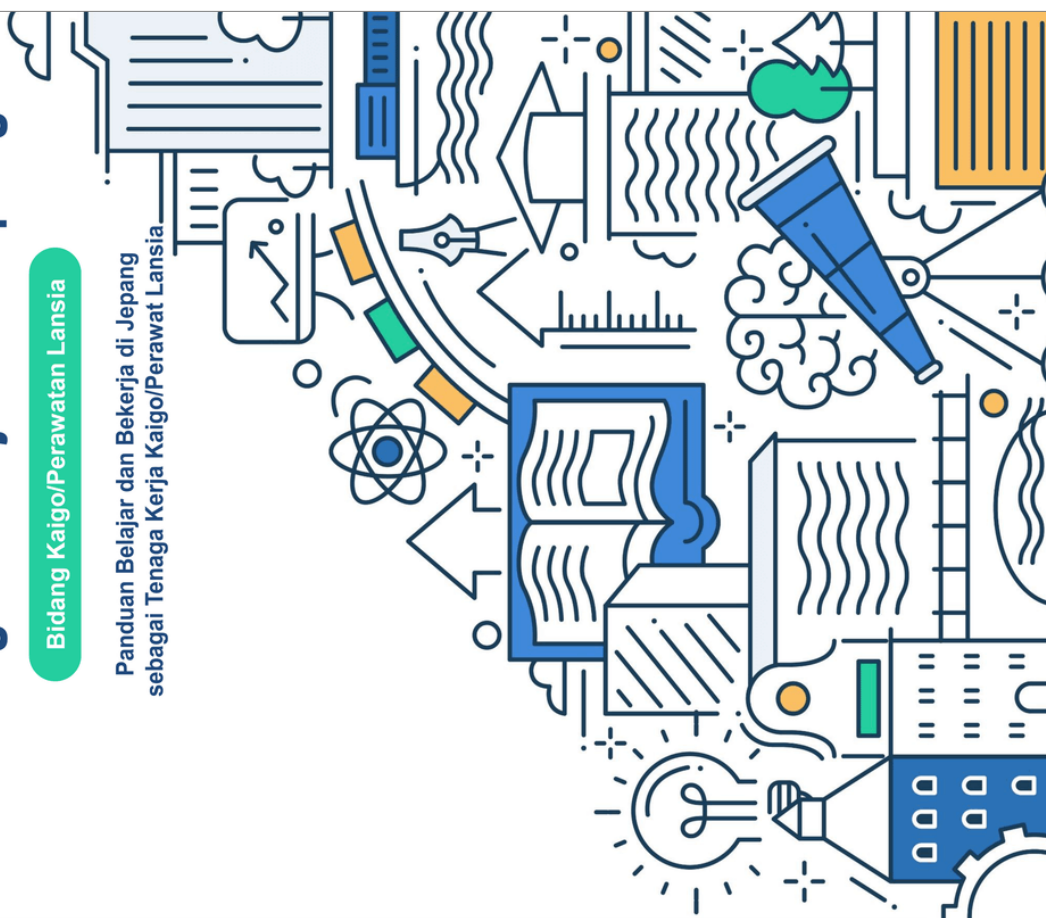


11

Study in Japan

10

Panduan Belajar dan Bekerja di Jepang sebagai Tenaga Kerja Kaigo/Perawat Lansia



Invitation to Japan for International Students

Pamflet ini adalah hasil nyata Proyek Subkontrak dari Kementerian Pendidikan, Kebudayaan, Olahraga, Sains dan Teknologi Jepang, yang dijalankan oleh Institut Pendidikan – Awamukai Japanese Language School Tahun 2021, yaitu: Proyek Promosi Dukungan Studi Bagi Mahasiswa Sekolah Kejuruan – Membangun Sistem Strategis Untuk Penerimaan Mahasiswa Asing di Setiap Daerah Terdampak Pandemi Korona.



Apakah yang dimaksud dengan pekerjaan Kaigo/Perawatan Lansia?

Mari kita lihat kegiatan di lapangan terkait pekerjaan Kaigo oleh tenaga kerja asing di Jepang

Kebutuhan tenaga kerja asing meningkat pesat karena kondisi populasi menua di Jepang

Dari total populasi Jepang yaitu sekitar 120 juta orang, lansia yang berumur 65 tahun ke atas berjumlah 36,4 juta atau 29,1%, menempati peringkat teratas di dunia (tahun 2021). Sementara kebutuhan akan perawat lansia semakin meningkat, menurunnya angka kelahiran menyebabkan Jepang menghadapi masalah serius yaitu kekurangan tenaga kerja perawatan.

Menurut statistik pemerintah Jepang,

dibutuhkan pekerja perawat lansia sebanyak 2,43 juta orang pada tahun 2025, namun perkiraan saat ini akan ada kekurangan sebanyak 320 ribu orang, dan 690 ribu orang pada tahun 2040. Untuk itu pemerintah Jepang segera mengambil satu langkah, menerima orang asing sebagai tenaga kerja perawatan, untuk meningkatkan jumlah tenaga perawat lansia.

Arti pekerjaan Kaigo/Perawatan Lansia

Secara umum, Kaigo/Perawatan Lansia adalah pekerjaan merawat lansia atau orang yang membutuhkan perawatan jangka panjang untuk mendukung kemandirian mereka.

Pengertian Kaigo disini adalah, pekerjaan merawat dan membantu lansia yang mengalami kesulitan dalam menjalankan kehidupan sehari-hari karena cacat fisik atau mental, mengasuh saat makan dan mandi, juga mendukung secara mental agar hidup damai sampai akhir hayatnya.

Membantu saat makan, mandi, ganti pakaian, dan lain-lain, disebut "Pengasuhan". Jadi pekerjaan pengasuhan juga termasuk dalam bagian pekerjaan perawatan.

Perbedaan Kaigo dan Kango adalah, Kango adalah dukungan yang diberikan sampai pasien yang sakit atau luka, menjadi sembuh. Sedangkan kaigo adalah dukungan pendampingan jangka panjang di kehidupan sehari-hari yang diberikan kepada pasien.

2

Persentasi lansia Jepang, tertinggi di dunia! Seiring dengan itu, meningkat pula setiap tahun jumlah pekerjaan kaigo untuk mendukung kehidupan para lansia, dan sistem layanan kaigo pun semakin canggih. Karena banyaknya permintaan tenaga kerja di bidang ini, pekerjaan kaigo adalah salah satu lowongan kerja yang paling banyak yang bisa diambil oleh pelajar asing setelah lulus kuliah.

Berikut ini penjelasan tentang pekerjaan kaigo di lapangan dan situasinya di Jepang saat ini.

Tempat Kerja Kaigo

Ada berbagai macam layanan perawatan untuk lansia, tetapi kami akan memperkenalkan layanan dalam kategori besar, yaitu layanan inap/tinggal, layanan rawat jalan, layanan kunjungan, dan layanan lainnya.

◆ Panti Jompo (Layanan inap/tinggal)

Panti ini adalah rumah dengan layanan inap atau tinggal untuk lansia yang memerlukan perawatan, diperasikan oleh Pemerintah Daerah (Panti Jompo Khusus Lansia), Perusahaan Kesejahteraan Sosial, dan Panti Jompo Berbayar yang doperasikan oleh Perusahaan Swasta. Akhir-akhir ini bentuknya beragam, ada yang seperti kelompok rumah dengan penghuni yang sedikit, ada pula kondominium untuk lansia dengan layanan kaigo. Staf kaigo memberi dukungan kepada pasien panti jompo dalam menjalankan kehidupan sehari-hari, seperti memberi bantuan pengasuhan saat makan dan mandi.

◆ Panti Jompo (Layanan rawat jalan)

Layanan ini untuk lansia yang tidak memiliki kebutuhan tinggi untuk perawatan. Staf kaigo menyediakan berbagai kegiatan rekreasi untuk lansia, seperti membantu saat makan, mandi, ekstreasi, pelatihan fungsional, senam, dan menggambar. Ini disebut layanan harian. Selain itu ada layanan tinggal sementara/short stay, yang bertujuan untuk mengurangi beban keluarga pasien.

◆ Layanan kunjungan

Pekerja kaigo mengunjungi rumah pasien dan memberikan layanan perawatan. Selain memberi bantuan dasar misalnya pengasuhan saat makan dan mandi, juga memberi bantuan pekerjaan rumah tangga seperti, membersihkan rumah, mencuci, mengantar ke rumah sakit, membantu kehidupan pada umumnya. Di Jepang jumlah keluarga semakin berkurang dan ini menjadikan sulit untuk memberi perawatan di rumah, jadi kebutuhan akan layanan kunjungan kaigo diperkirakan meningkat.

◆ Layanan lainnya

Institusi medis seperti rumah sakit dapat memberikan layanan kaigo kepada pasien rawat inap. Pekerjaan kaigo di rumah sakit meliputi, pelayanan bantuan saat makan, mandi, ekstreasi, pindah tempat – bagi yang tak mampu bergerak secara fisik, mengganti sprei, membersihkan, mencuci baju, dan lain-lain. Selain itu, pekerjaan yang sama dilakukan di Geriatric Health Services Facilities (GHSF), yang dikelola oleh perusahaan medis dan perusahaan kesejahteraan sosial. GHSF adalah fasilitas yang memberikan perawatan medis dan rehabilitasi untuk lansia agar kondisinya menjadi stabil dan dapat kembali ke rumahnya.



03

▼ 日本留学PRリーフレット「日本留学への誘い：介護編」インドネシア語版 誌面 pp.04-05

Pekerjaan Perawat Lansia Bersertifikat/Kaigofukushishi

Perawat lansia bersertifikat/Kaigofukushishi melakukan perawatan seperti di fasilitas panti jompo, layanan harian, layanan kunjungan dan lain-lain di berbagai macam tempat, untuk merawat mereka yang membutuhkan perawatan fisik dan bantuan pada kehidupan sehari-hari. Mengasuh waktu makan, mandi, berolahraga, merapikan barang-barang di sekitarnya dan lain-lain, pekerjaan tersebut bisa dilakukan oleh pekerja kaigo/perawat lansia tanpa bersertifikat, atau mereka yang memiliki sertifikat paling rendah dari pekerja perawatan (pelatihan pemula staf pekerja perawatan / pelatihan praktek staf pekerja perawatan). Tetapi, perawat lansia bersertifikat yang dibekali dengan pengetahuan dan keahlian khusus tingkat tinggi, mendapat kepercayaan dari para staf, serta bisa juga memberikan bimbingan untuk juniornya dan tim manajemen.

Selain itu, mereka mampu memberi saran atas konsultasi dari anggota keluarga pasien yang dirawat di rumah. Mereka sering berperan aktif dan mempunyai keberadaan yang utama di tempat kerja, sehingga membuat pihak pemberi kerja memperkerjakan perawat lansia bersertifikat/kaigofukushishi, dengan harapan mereka bisa menjadi pemimpin di lapangan. Dengan mengumpulkan prestasi, anda bisa meraih jabatan sebagai kepala fasilitas dan dapat juga mentori kanur yang lebih tinggi. Dan kenyataannya, ada orang asing yang bekerja sebagai perawat lansia bersertifikat/kaigofukushishi, berhasil bekerja menjadi wakil kepala fasilitas.

Perawat lansia yang telah mendapatkan sertifikat kaigofukushishi, diakui sebagai "Pekerja yang telah dibekali dengan pengetahuan dan keahlian perawatan", dan akan semakin dinilai sebagai SDM yang berharga. Dengan semakin sering menjalankan peran sebagai pemimpin, semakin tinggi kemungkinan untuk meningkatkan karir.



Bekerja sebagai tenaga perawat lansia di Jepang

Daya tarik menjadi Perawat Lansia Bersertifikat (Kaigofukushishi)

Untuk bekerja sebagai tenaga perawat lansia/kaigo dalam jangka waktu panjang di Jepang, diperlukan sertifikat nasional yaitu "Kaigofukushishi". Perawat lansia bersertifikat/Kaigofukushishi adalah "Perawat Lansia Profesional" yang memiliki pengetahuan yang dalam dan keahlian tentang perawatan lansia. Pengetahuan yang dipelajari untuk mendapatkan sertifikat dan pengalaman kerja di Jepang, akan menjadi nilai yang sangat besar, dan dapat berguna saat kembali ke negara asal.

Perakuan Untuk Perawat Lansia Bersertifikat/Kaigofukushishi

Kaigo adalah pekerjaan yang dapat dimulai tanpa sertifikat, tetapi seperti yang tidak bisa disebut sebagai suatu pekerjaan khusus, karena tidak bekerja sebagai pemimpin, tidak menerima kepercayaan penuh dari pasien dan para staf dari segi upah pun ada perbedaan antara mereka yang memiliki sertifikat atau tidak.

Menurut data yang diumumkan oleh Kementerian Kesehatan dan Tenaga Kerja, upah rata-rata perbulan pekerja perawatan sebesar 328.250 yen. Bila dibandingkan dengan sertifikat awal pekerja perawatan yaitu Pelatihan Pemula Staf Pekerja Perawatan yang diupah sebesar 301.210 yen ada tambahan 28.040 yen, sertifikat tingkat menengah Pelatihan Praktek Staf Pekerja Perawatan yang 303.230 yen ada tambahan 26.020 yen. Bila dihitung total upah 1 (satu) tahun (pendapatan satu tahun), dibandingkan dengan yang hanya Pelatihan Pemula Staf Perawatan dan Pelatihan Praktek, pendapatan satu tahun lebih banyak 300.000 yen lebih. Dan tambahan lagi, karena di Jepang kekurangan SDM di bidang perawatan lansia dan hal ini menjadi masalah sosial yang besar, pemerintah menaruh perhatian untuk beberapa perbaikan. Khususnya, pada "Perubahan perbaikan penilaian tertentu" yang dimulai tahun 2019. Karena perbaikan penilaian dititikberatkan pada pekerjaan perawatan lansia, di masa yang akan datang dapat diharapkan kenaikan upah yang lebih tinggi.

Kesejahteraan tentang pekerja perawatan	Tahun 2020		
	Jumlah pekerja perawatan (dari jumlah keseluruhan)	Rata-rata usia (tahun)	Persentase laki-laki (tahun)
Memiliki sertifikat	22.304	43,9	8,1
Pekerja Perawatan	20.838	44,1	8,2
Pelatihan Praktek	16.542	44,2	8,9
Pelatihan Pemula Staf Perawatan	1.963	44,5	6,7
Tidak memiliki sertifikat	6.236	45,8	7,3
	1.466	40,3	5,5
			160,5
			275.920

Kementerian Kesehatan dan Tenaga Kerja "Hasil Survei Pekerja Perawatan Tahun 2020"

Pola berpikir yang diharapkan pada perawat lansia bersertifikat/kaigofukushishi

- Kaigofukushishi melakukan pekerjaan yang sangat banyak bersentuhan dengan orang. Khususnya kebanyakan orang yang butuh perawatan itu sulit berbicara dan gerakannya pelan-pelan, maka dari itu sangatlah penting mendengarkan mereka dengan kasih sayang dan perlu ketelatenan. Dibutuhkan kemampuan berkomunikasi dan pendekatan ke masing-masing pasien. Apabila perawat lansia merasa terkenak atau stres, dibutuhkan kemampuan berpikir atau mindset untuk mengontrol perasannya.
- Karena dalam satu hari membantu beberapa orang, misalnya membantu mandi, berpindah ke tempat tidur dan lain-lain, diperlukan tenaga yang cukup. Banyak juga wanita yang melakukan pekerjaan perawatan, dan hal ini tidak masalah apabila tubuhnya sehat. Lebih tepatnya, pekerjaan ini membutuhkan kemampuan mengobservasi atau peka akan adanya perubahan pada pasien dan juga stafnya.

Periksal

- ☒ Komunikasi dengan kash sayang
- ☒ Mindset untuk mengontrol perasaan
- ☒ Sehat jasmani
- ☒ Peka terhadap perubahan sekitar

Untuk menjadi Perawat Lansia Bersertifikat/Kaigofukushishi

Ada 4 jalur pekerjaan harus dipahami dan dipertimbangkan

Di bidang industri perawatan Jepang yang terus menerus menghadapi kondisi kekurangan SDM, dibutuhkan pekerja orang asing yang jujur dan memiliki niat yang tinggi. Tidak hanya berperan kerja di Jepang saja, pekerja orang asing yang mendapat pengalaman kerja pada sistem perawatan Jepang tingkat tinggi, dapat memberi kontribusi ke negaranya sendiri. Untuk itu pemerintah Jepang mempersiapkan berbagai macam jalur bekerja, disini akan diperkenalkan 4 jalur secara garis besar.

Sebagai Perawat Lansia/Kaigo, "Izin Tinggal: Kaigo"

Untuk orang asing yang belajar di Fasilitas Pelatihan Pekerja Perawatan Jepang di kampus selingkat akademi, dan mendapat sertifikat Kaigofukushishi/Perawat Lansia, bisa mendapat izin Tinggal Kaigo. Ini adalah izin Tinggal baru setelah amandemen Undang-undang, dibuat institusional untuk secara luas menerima orang asing pekerja perawatan yang memiliki kemampuan tinggi, dan telah diberlakukan mulai tahun 2017.

Melalui jalur ini, kandidat masuk ke Jepang sebagai pelajar dan belajar di fasilitas pelatihan lebih dari 2 tahun, maka dia akan mendapat kualifikasi sebagai peserta ujian negara untuk mengambil sertifikat Kaigofukushishi. Apabila lulus, dia bisa mengubah izin tinggalnya menjadi "Izin Tinggal: Kaigo".

Dan sebagai pemegang sertifikat Kaigofukushishi, dia bisa bekerja sebagai Kaigofukushishi/Perawat Lansia Bersertifikat, dimana tidak ada balasan untuk memperpanjang izin Tinggal, dan bisa tinggal di Jepang dalam jangka panjang.

Belajar Bahasa Jepang adalah syarat bagi pelajar asing yang datang ke Jepang. Dengan memakai jalur ini, kemampuan berkomunikasi yang tinggi dapat diharapkan. SDNnya diperkrakan dapat langsung bekerja di lapangan.



6

Sebagai Perawat EPA

EPA (Economic Partnership Agreement) adalah perjanjian kerjasama ekonomi antara negara-negara tertentu untuk mempromosikan dan meningkatkan keuntungan bilateral di berbagai bidang.

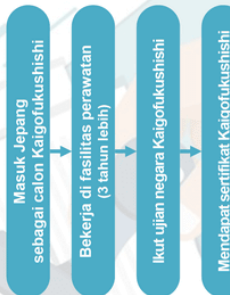
Di bidang perawatan, Jepang telah mengikat kerja sama EPA dengan 3 negara yaitu Indonesia, Filipina, dan Vietnam, dengan tujuan supaya SDM negara mitra tersebut memperoleh sertifikat Kaigofukushishi.

Untuk menjadi calon Kaigofukushishi/Perawat Lansia bersertifikat, ada syarat yang harus dipenuhi oleh setiap negara. Terkait Kago/Perawatan Lansia dan Kago/Perawat, setelah mereka mendapatkan pendidikan Bahasa Jepang dan memiliki pengetahuan tertentu untuk bekerja di Jepang, diharapkan mereka akan memiliki keahlian perawatan yang tinggi dan kemampuan berkomunikasi.

Paling cepat di tahun ke-4 setelah tiba di Jepang, bila lulus ujian negara Kaigofukushishi, dia bisa mengubah izin tinggalnya menjadi "Izin Tinggal: Kago" dan bekerja permanen.

[Indonesia / Filipina / Vietnam]

Pelatihan Bahasa Jepang sebelum masuk Jepang dan Lulus JLPT N5 lebih

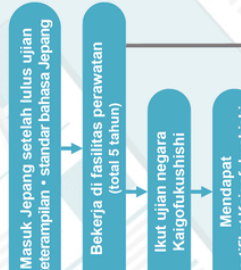


Sebagai Tokuteiginou/TG "Izin Tinggal: Tokuteiginou-1 Kaigo"

"Izin Tinggal TG-1 Kaigo" adalah izin tinggal baru yang dikeluarkan pada tahun 2019, untuk tujuan penanganan serius akan kekurangan SDM perawatan di Jepang.

Izin tinggal ini ditujukan untuk orang asing datang ke Jepang setelah dipasok standar kemampuan Bahasa Jepang dan Keterampilannya melalui ujian, dan dapat bekerja paling lama 5 tahun di fasilitas perawatan lansia.

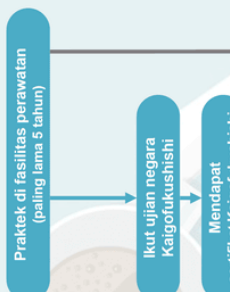
Ketentuan jangka waktu kerjanya adalah 5 tahun, kemudian harus kembali ke negara asalnya. Tetapi, apabila ikut ujian negara dan mendapatkan sertifikat Kaigofukushishi, dia bisa mengubah izin tinggalnya menjadi "Izin Tinggal: Kaigo" dan bekerja permanen.



7

Sebagai Peserta Praktek Kerja/Magang

Program Praktek Kerja adalah bertujuan untuk alih keterampilan dan teknologi ke berbagai negara dari Jepang, yaitu sistem menerima orang asing untuk diminta belajar keterampilan dan keahlian di lapangan industri Jepang, agar bermanfaat untuk perkembangan ekonomi negara sendiri. Setelah peserta pemegang/praktek kerja masuk ke Jepang, bekerja di fasilitas perawatan lansia, mendapat kursus Bahasa Jepang dan dasar perawatan lansia, mereka bekerja sambil meningkatkan keterampilan. Setelah masuk Jepang sebagai peserta praktek kerja N1 tahun pertama, mengikuti ujian, melakukan praktek sebagai peserta praktek kerja N2 pada tahun ke2 dan ke3. Dan bila lulus ujian pada waktu selesai tahun ke3, mendapat izin Tinggal praktek kerja N3, dapat menerima praktek tahun ke4 dan tahun ke5. Kemudian, bila ikut ujian negara dan mendapat sertifikat Kaigofukushishi, dia bisa mengubah izin tinggalnya menjadi "Izin Tinggal: Kaigo" dan bekerja permanen.



7

Tentang Belajar dan Kemahiran berbahasa Jepang dalam Pekerjaan Kaigo/Perawatan Lansia

Sementara industri kaigo/perawatan lansia membuka kesempatan kerja untuk orang asing menjadi tenaga kaigo, Jepang melakukan langkah-langkah untuk memperkuat sistem kualifikasi, misalnya menerapkan ujian untuk menjaga kualitas staf kaigo. Terutama karena pekerjaan ini terlibat dengan banyak orang, maka kemampuan Bahasa Jepang harus ditekankan agar lancar berkomunikasi dalam melakukan pekerjaan.

▼ Kemampuan Bahasa Jepang berdasarkan status Izin Tinggal

Standard kemahiran Bahasa Jepang yang dibutuhkan pada bidang kaigo pada umumnya adalah minimal N4. Berikut akan dijelaskan 4 jalur pekerjaan kaigo dan tingkat kemahiran Bahasa Jepang yang dibutuhkan (lihat pp.6-7)

Orang asing yang datang ke Jepang, dan belajar di Fasilitas Pelatihan Pekerja Perawatan Jepang, dan mengambil sertifikasi Kaigofukushishi, bisa memperoleh Izin Tinggal "Kaigo". Di Jepang, Fasilitas Pelatihan Pekerja Perawatan dipusatkan di sekolah kejuruan dan universitas yang terakreditasi secara nasional, sekolah kejuruan dan universitas dikategorikan sebagai lembaga pendidikan tingkat tinggi. Berikut ini adalah pedoman kemampuan Bahasa Jepang untuk masuk ke lembaga pendidikan tingkat tinggi Jepang.

- ◆ Minimal telah lulus N2
- ◆ Memperoleh poin 200 atau lebih pada ujian masuk universitas Jepang untuk pelajar asing.
- ◆ Memperoleh poin 400 poin atau lebih pada tes tertulis Tes BJT (Business Japanese Proficiency Test)

Di antara ini, yang paling umum digunakan adalah JLPT (Japanese Language Proficiency Test), memiliki tingkatan dari N5 sampai N1, dimana N2 adalah level ke-2 dari atas.

Pada umumnya, kemampuan N2 bisa dikatakan bahwa dia "mampu memahami Bahasa Jepang dalam suatu situasi yang lebih luas, selain menggunakannya dalam hidup sehari-hari". Dalam hal "membaca", mampu memahami artikel yang berisi tulisan argumentasi dan kritik sederhana di surat kabar dan majalah terkait berbagai topik. Kemampuan "mendengar" pada level ini adalah mampu memahami arti dan alur pembicaraan yang disampaikan dengan kecepatan berbicara secara alami, mengenai hal kehidupan sehari-hari dan situasi yang lebih luas.

Beberapa universitas memiliki kriteria sendiri dalam menyeleksi mahasiswa, tetapi sebagian besar senmon gakkou/sekolah menetapkan syarat minimal N2. Apabila anda memiliki kemampuan Bahasa Jepang N2 atau lebih tinggi pada saat masuk di senmon gakkou/sekolah kejuruan, anda bisa mengikuti dan memahami pelajaran, serta bisa menjalani hidup sehari-hari, dimana hal ini akan meningkatkan kemahiran berbahasa Jepang, sehingga kalau bekerja sebagai pekerja kaigo/perawat lansia, tidak ada masalah dalam berkomunikasi.

Selain itu, untuk mendapatkan Izin Tinggal "Kaigo", harus lulus ujian negara Kaigofukushishi, dimana soal ujiannya semua dalam Bahasa Jepang, jadi diperlukan juga pemahaman yang menyeluruh tentang istilah teknis terkait kaigo.

Jalur dengan Izin Tinggal "Kaigo"

◆ Perkiraan Kemampuan Bahasa Jepang Berdasarkan JLPT Level N1 sampai N5

Kemampuan Bahasa Jepang	Perkiraan
N1	Memahami Bahasa Jepang yang digunakan pada berbagai macam situasi
N2	Memahami Bahasa Jepang sehari-hari dan bisa memakainya dalam situasi yang lebih luas
N3	Mengerti Bahasa Jepang sehari-hari pada secara terbatas
N4	Mengerti dasar Bahasa Jepang
N5	Mengerti dasar Bahasa Jepang secara terbatas

08

Kandidat perawat lansia yang akan mengambil sertifikasi Kaigofukushishi dari Indonesia dan Filipina, menjalani pelatihan belajar Bahasa Jepang dan harus lulus N5 sebelum berangkat ke Jepang. Bahkan setelah tiba di Jepang pun, sebelum mulai bekerja, anda akan menerima pelatihan Bahasa Jepang selama 6 bulan, untuk mencapai kemampuan N3, saat mulai bekerja. Kemudian jika anda bekerja di fasilitas perawatan/panti jompo minimal 3 tahun, anda memenuhi kualifikasi sebagai peserta ujian negara untuk mengambil sertifikasi Kaigofukushishi. Maka dari itu, selama periode bekerja 3 tahun tersebut, perlu sekali mengasah kemampuan Bahasa Jepang agar bisa lulus ujian negara.

E P A

Tokuteiginou-1/ITG

Praktek Kerja/
Pemagangan

Untuk memperoleh kualifikasi sebagai Tokuteiginou-1 (Pekerja Berkeahlian Khusus) Kaigo, harus lulus tes Nursing Care Skills Evaluation Test, tes Bahasa Jepang JFT-Basic, dan Nursing Care Japanese Language Evaluation Test. Tingkat kemahiran Bahasa Jepang yang diperlukan saat tiba di Jepang adalah N5. Menurut survei nasional, 90% kandidat dari Indonesia dan Filipina, bisa mencapai N3, pada saat selesai masa pelatihan awal tiba di Jepang.

Kemampuan Bahasa Jepang untuk praktek kerja/pemagangan pada saat tiba di Jepang adalah sekitar N4, dan perlu belajar Bahasa Jepang secara berkelanjutan selama masa praktek kerja.

09

▼ Belajar Bahasa Jepang di Bidang Kaigo/Perawatan Lansia

Di bidang kaigo, sebutan dan ungkapan khusus terkait perawatan lansia, dan istilah teknis terkait medis pun sering muncul. Dan ketika berbicara dengan pasien/lansia yang memerlukan perawatan, perlu menggunakan bahasa dan ekspresi yang sesuai dengan tingkat pemahaman orang tersebut. Selain itu, untuk menjalin komunikasi dengan pasien dan keluarganya, serta rekan kerja, diperlukan pemahaman berbagai istilah teknis selain kemahiran berbahasa Jepang. Oleh karena itu, di fasilitas pelatihan seperti sekolah kejuruan, menelapkan pada kurikulumnya, misalnya mata pelajaran "Istilah Teknis Bidang Kaigo" dan "Berkomunikasi di Panti Jompo", untuk tujuan meningkatkan kemahiran Bahasa Jepang selama masa belajar, yang akan menjadi bekal pada saat bekerja nanti.

Apakah arti Senmon Gakkou (Sekolah Tinggi Kejuruan)?

Jalur utama untuk mendapatkan Izin Tinggal "Kaigo" adalah belajar di Fasilitas Pelatihan Pekerja Perawatan pada senmon gakkou/sekolah tinggi kejuruan, atau universitas. Berikut penjelasan mengenai senmon gakkou.

Karakteristik Senmon Gakkou / Sekolah Kejuruan

Nama resmi senmon gakkou sekolah kejuruan adalah "Senshu Gakkou Senmon Katei/Sekolah Kejuruan Khusus", dan kebanyakan adalah sekolah swasta. Di Jepang, sekolah ini diposisikan sebagai institusi pendidikan tinggi. Tujuan sekolah ini adalah untuk mengembangkan kemampuan yang diperlukan pada pekerjaan dan kehidupan nyata, mendidik pelajar untuk memperoleh kualifikasi dan keterampilan yang berhubungan langsung dengan pekerjaan.

Daya tarik senmon gakkou kejuruan adalah struktur kurikulum yang fleksibel karena tingkat kebebasan akademis khusus dan pelatihan praktis. Para gurunya kaya akan pengalaman dan aktif sebagai pengajar di lapangan, sehingga senmon gakkou merupakan sekolah pendidikan tinggi yang lulusannya paling siap kerja. Daya tarik senmon gakkou juga terletak pada keterkaitan antara bidang yang dipelajari dan industri kerja, misalnya pada bidang pelajaran kaigo/perawatan lansia, senmon gakkou mempunyai hubungan kuat dengan fasilitas perawatan lansia atau panti jompo dan institusi medis.

Masa studi senmon gakkou biasanya 2 tahun, tetapi di sekolah-sekolah yang bertujuan untuk memperoleh sertifikat nasional misalnya terkait perawatan medis, ada program dengan masa studi 3-4 tahun. Belajar di senmon gakkou kaigo/sekolah kejuruan perawatan pada dasarnya memerlukan waktu 2 tahun.

Senmon gakkou yang diakreditasi pemerintah, memberikan gelar "Diploma 2", kepada pelajar yang menyelesaikan studi 2 tahun. Ada juga program untuk memperoleh keterampilan lebih tinggi dengan masa studi 4 tahun atau lebih, dan bisa meraih gelar "Diploma 4".

Syarat Masuk Senmon Gakkou

Pelajar asing bisa mendaftar di sekolah kejuruan apabila mereka lulus ujian seleksi dan memenuhi salah satu syarat berikut. Ujian seleksi dilaksanakan pada wawancara untuk memastikan kemampuan Bahasa Jepang dan kepribadian. Beberapa senmon gakkou mengadakan ujian khusus untuk pelajar asing.

- ① Telah menyelesaikan pendidikan formal 12 tahun di negara asalnya
 - ② Berusia 18 tahun dan telah lulus ujian yang setara dengan pendidikan formal 12 tahun di negara asalnya
 - ③ Berusia 18 tahun dan telah lulus dari sekolah asing di Jepang yang ditetapkan sebagai sekolah yang setara dengan SMA di negara asal
 - ④ Berusia 18 tahun dan memiliki kualifikasi Baccalaureat Internasional, Abitur, French Baccalaureat, memenuhi nilai yang ditetapkan oleh sekolah untuk ujian tingkat GCEA
 - ⑤ Berusia 18 tahun dan lulus pendidikan formal 12 tahun di sekolah internasional yang diakreditasi oleh lembaga evaluasi internasional (WASC, CIS, ACSI)
- ※ Untuk ① sampai ③, jika tidak menempuh pendidikan formal kurang dari 12 tahun, dan jika belum menyelesaikan pendidikan yang disyaratkan, kemungkinan perlu mengikuti program persiapan kuliah "junbi kyouiku katei" atau kursus pelatihan di lembaga pendidikan yang ditentukan.

Apakah itu Nihongo Gakkou/Sekolah Bahasa Jepang?

Lembaga pendidikan Bahasa Jepang biasanya disebut Nihongo Gakkou atau Sekolah Bahasa Jepang. Secara garis besar dibagi menjadi dua tergantung pada posisi pendiriannya, yaitu "Sekolah Bahasa Jepang" dan "Sekolah Kejuruan-Jurusan Bahasa Jepang", bentuk penjelasan tentang keduanya.

Untuk memahami pelajaran di sekolah kejuruan, diperlukan kemampuan Bahasa Jepang minimal N2 dari ujian JLPT. Ini adalah kemampuan yang didapat setelah belajar selama 600 hingga 900 jam atau lebih. Untuk mencapai tingkat ini, perlu belajar dengan sungguh-sungguh di lembaga pendidikan Bahasa Jepang saat tiba di Jepang. Saat ini terdapat 246 lembaga pendidikan Bahasa Jepang di seluruh pelosok Jepang.

(Berdasarkan survei tahun 2021 oleh Asosiasi Promosi Pendidikan Bahasa Jepang)

Nihongo Gakkou/Sekolah Bahasa Jepang

Nihongo Gakkou adalah sekolah Bahasa Jepang yang didirikan oleh lembaga atau perusahaan swasta. Yang dipelajari bukan hanya penguasaan Bahasa Jepang dasar, tetapi ada berbagai program seperti program persiapan kuliah, program Bahasa Jepang untuk bisnis, dan lain-lain. Terutama untuk program persiapan kuliah, pelajar asing bisa belajar Bahasa Jepang tingkat tinggi agar bisa diterima di universitas, dan ada banyak dukungan seperti asrama, bimbingan kehidupan sehari-hari, bimbingan studi lanjut, informasi beasiswa, dan lain-lain. Kebanyakan Nihongo Gakkou memulai ajaran di bulan April dan Oktober, dan beberapa sekolah memulainya di bulan Januari dan Juli. Karakteristik Nihongo Gakkou adalah jumlah murid yang sedikit di setiap kelas, sehingga pengajaran bisa dilaksanakan sesuai kemampuan tiap individu lebih terarah dan maksimal. Untuk bisa diterima di sekolah tinggi seperti senmon gakkou/sekolah kejuruan atau universitas di Jepang, harus sudah menyelesaikan pendidikan formal 12 tahun. Apabila pelajar asing di negara asal belum menyelesaikan pendidikan tersebut/kurang dari 12 tahun, mereka harus mengikuti program persiapan kuliah "junbi kyouiku katei" yang ditunjuk oleh Kementerian Pendidikan, Kebudayaan, Olahraga, Sains dan Teknologi, yang merupakan syarat untuk mendaftar ke senmon gakkou/sekolah kejuruan. Pelajar asing harus memastikan, apakah sekolah Bahasa Jepang yang mereka minati, memiliki program persiapan kuliah tersebut atau tidak. Program persiapan kuliah tidak hanya mengajarkan Bahasa Jepang, tetapi juga mata pelajaran dasar yang diperlukan untuk masuk universitas.

Senshu Gakkou Nihongo Gakka/ Sekolah Kejuruan-Jurusan Bahasa Jepang

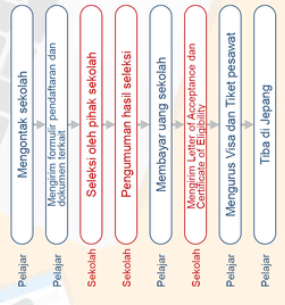
Ini adalah mata pelajaran Bahasa Jepang yang ada di dalam sekolah kejuruan.

Sama dengan Nihongo Gakkou, tahun ajaran dimulai pada bulan April dan Oktober.

Selain mengajarkan penguasaan Bahasa Jepang dasar, banyak sekolah yang juga mengajarkan program persiapan masuk kuliah.

Ada beberapa manfaat menjadi murid di senshu gakkou, misalnya bisa mendapat potongan khusus pelajar.

▼ Jalur masuk ke sekolah Jepang



5 遠隔教育システム（プロトタイプ）

本事業では次年度（令和4年度）、構築する**外国人グローバル専門人材育成支援基盤**における留学生対応活動の4局面のうち**〈教育指導〉活動**に焦点を当てて開発や催行に取り組む。

それは、感染症拡大防止措置の入国制限で来日が困難な留学生のために、インターネット上で実現できる**遠隔教育**の形をとる。

これにより、留学生が来日後の学習にスムーズに入れるような予備教育を実施する。

そこには、〈授業〉〈補完学習〉〈管理・評価〉の3プロセスがある。

授 業

遠隔授業を実施する場合、ASEANとの接続方法は右の4型を想定できる。

授業の目的や状況により、複数の接続型を組合せた実施も可能である。



補完学習

学生は、各種コンテンツによって授業内容の補完学習が可能である。



管理・評価

教員と学校は、学生の履修状況や学修成果を管理画面で確認できる。必要に応じてメッセージも送信できる。その受講実績や学修成果を評価・認定し、来日後の履修に反映する制度（評価基準等）も整備する。

以上のような遠隔教育を実現するためには、その基盤になるシステムが必要である。

そこで、本年度（令和3年度）事業では、その準備作業として、それに先立つ**調査③の結果**（I-4「遠隔教育システム事例調査」参照）も踏まえながら、そのような**遠隔教育システム**の要件定義を試みた。

仕様検討を次年度に入ってから始めるようでは、肝腎の〈教育指導〉の実施時期を繰り下げねばならない。そのため、求められる遠隔教育システムの主な機能や仕様の策定に、本年度事業から着手したその**仕様案**を次頁に掲載する。

▼ 遠隔教育システム 仕様案

1 在籍管理	1.1 ログイン情報	▶ 学生の最終ログイン日時 ▶ 教員の最終ログイン日時
	1.2 コース設定	▶ 1 学校・団体について複数のコース・教員の設定・登録が可能
2 学習管理	2.1 課題取組	▶ 回答状況（未着手状況・開封日時・着手日時・提出日時） ▶ 得点・正答率 ▶ 平均点（課題別・個人別）・各問正答率
	2.2 動画視聴	▶ 視聴状況（未視聴状況・開封日時・初回視聴日時・最終視聴日時・視聴完了日時） ▶ 再生時間（動画の長さに対し、学生がそれを最後まで視聴したかの確認が可能）
3 CBT 出題	3.1 問題仕様	▶ 出題形式： 4 肢択一式 ▶ 出題内容： JLPT レベル準拠の一问一答問題 ▶ 搭載問題数： N5～N2 の各レベル約 300 問、計約 1200 問
	3.2 自主学习	▶ 搭載された全問題について目次から問題セットを選んで自主学习。反復練習が可能。
	3.3 課題配信	▶ 搭載された全問題からランダムまたはセミオーダーで課題を作成し、学生（全体/個別）に配信。
	3.4 自動採点	▶ 自動採点による正答率の自動算出。基準点未達の場合、課題の再配信も可能。
	3.5 自動配信	▶ 日時を設定したタイマーセットにより、課題の自動配信・自動締切・自動採点が可能。長期休業中も課題配信が可能。
	3.6 出力印刷	▶ 作成・配信した課題は印刷出力し、中間試験・期末試験・進級試験等で配付可能。マークシート対応で採点も簡易。
4 授業配信	4.1 オンライン型授業	▶ Zoom・GoogleMeet・Skype 等の WEB 会議システムに対応し、事前セットでオンライン型授業が可能。
	4.2 ハイブリッド型授業	▶ Zoom・GoogleMeet・Skype 等の WEB 会議システムに対応し、オンライン型授業と併用して対面授業が可能。
	4.3 オンデマンド型授業	▶ 動画内容： JLPT 準拠（レベル別の音声入りアニメ動画で、基礎知識と聴解力を向上） ▶ 動画数： 日本語文法入門編 約 30 点、日本語文法名詞編 約 15 点、N5 レベル 約 120 点、N4 レベル 約 100 点 ▶ 教員が動画を指定して学生に提示する課題配信が可能。視聴ログの保存により、学生の視聴状況の把握が可能。 ▶ 学校が独自に作成した動画を YouTube にアップロードし、その URL を管理画面から登録して学校オリジナル教材化が可能。
	4.4 ハイフレックス型授業	▶ ハイブリッド型授業（オンライン型授業+対面授業）と併用してオンデマンド型授業（動画視聴・CBT 解答）の実施が可能。
5 その他	5.1 コミュニケーション	▶ メッセージ機能により、学生-教員間の質疑応答が可能。LINE に似せた UI により、気軽なコミュニケーションが可能。
	5.2 レスポンシブデザイン	▶ 端末毎のデザイン自動調整により、PC・タブレット・スマートフォンのいずれでも無理のない取組が可能。

さて、本年度事業では、もう少し踏み込み、この仕様案に基づき、**遠隔教育システムをプロトタイプ**として実際に試作してみた。

システム名を「**RES for ASEAN Students**」(RES: Remote Education System「遠隔教育システム」)とし、そこにコンテンツも一部搭載した。

尚、通信環境・セキュリティ・端末スペック等の技術要件は、次年度の本格開発時にシステムベンダーが改めて調整・提示する。

URLは <https://araigakuen-learning.com/> である。

その**画面遷移例**を以下に掲載する。

▼ 日本語遠隔教育システム「RES for ASEAN Students」プロトタイプ 画面遷移例①

日本語学習

RES for ASEAN Students

ログイン

ID	
PASSWORD	

Login

令和3年度 文部科学省委託 専修学校留学生の学びの支援推進事業
 ～コロナ禍を踏まえた各地域における外国人留学生の戦略的受入に向けた体制整備～
 外国人グローバル専門人材の育成を促進する日本-ASEAN連携教育支援基盤の構築と整備



学校法人 新井学園

赤門会日本語学校

Akamonkai Japanese Language School

ログイン

▼ 日本語遠隔教育システム「RES for ASEAN Students」プロトタイプ 画面遷移例②

日本語学習

RES for ASEAN Students

自主学習
授業動画
課題
オンライン
メッセージ

問題

410 HIT

Level レベル	Genre ジャンル	Question Number もんだいばんごう	Challenge チャレンジ
N4レベル しょきゅう2	第26～27課	Q 1	START
N4レベル しょきゅう2	第26～27課	Q 2	START
N4レベル しょきゅう2	第26～27課	Q 3	START
N4レベル しょきゅう2	第26～27課	Q 4	START
N4レベル しょきゅう2	第26～27課	Q 5	START
N4レベル しょきゅう2	第26～27課	Q 6	START

自主学習CBT（問題セットリスト）

日本語学習

RES for ASEAN Students

自主学習

授業動画

課題

オンライン

メッセージ

第26～27課 - Q1

() に ひらがな か、× を 一つ 入れてください。

すこ こえ はな
 もう少し 小さい声 () 話してください。

で

に

X

が

HOME

Next→

令和3年度 文部科学省委託 専修学校留学生の学びの支援推進事業
 ～コロナ禍を踏まえた各地域における外国人留学生の戦略的受入に向けた体制整備～
 外国人グローバル専門人材の育成を促進する日本-ASEAN連携教育支援基盤の構築と整備



学校法人 新井学園

赤門会日本語学校

Akamonkai Japanese Language School

自主学習CBT（問題：一問一答・4肢択一式）

▼ 日本語遠隔教育システム「RES for ASEAN Students」プロトタイプ 画面遷移例③

日本語学習

RES for ASEAN Students

自主学習
授業動画
課題
オンライン
メッセージ

授業動画

視聴状況	レベル／動画名	PLAY
Not	第26～27課 ～んですか	START
Not	第26～27課 どうして～んですか。～んです。	START

令和3年度 文部科学省委託 専修学校留学生の学びの支援推進事業
 ～コロナ禍を踏まえた各地域における外国人留学生の戦略的受入に向けた体制整備～
 外国人グローバル専門人材の育成を促進する日本-ASEAN連携教育支援基盤の構築と整備



学校法人 新井学園

赤門会日本語学校

Akamonkai Japanese Language School

授業動画（動画リスト）

日本語学習

RES for ASEAN Students

[自主学習](#)[授業動画](#)[課題](#)[オンライン](#)[メッセージ](#)

授業動画

第26～27課 - へんですか

ねんかん
1年間
べんきょう
勉強しました。

にほんご じょうず
日本語が上手ですね。
どのくらい
べんきょう
勉強したんですか。

▶ 0:54 / 1:04

Complete
視聴完了

授業動画（動画コンテンツ）

▼ 日本語遠隔教育システム「RES for ASEAN Students」プロトタイプ 画面遷移例④

日本語学習

RES for ASEAN Students

自主学習
授業動画
課題
オンライン
メッセージ

未提出課題

Delivery Date Task Name	Question Number	Challenge
2022/02/25	10	START
N4課題 Vol.02	Author : demo先生	

提出済課題

Filing Date Task Name	Question Number	Score	Check
2022/02/14	15	80	Check
N4課題 Vol.01	Author : demo先生		Review

課題配信（未提出課題／提出済課題 リスト）

▼ 日本語遠隔教育システム「RES for ASEAN Students」プロトタイプ 画面遷移例⑤

日本語学習

RES for ASEAN Students

自主学习
授業動画
課題
オンライン
メッセージ

オンライン授業

1HIT

Lesson Date 授業日	Lesson Name Lesson Details 授業名 授業詳細	Entry 参加
2022/04/01 13:00	Demo授業 今日はZoomで授業をします。	Join 参加

令和3年度 文部科学省委託 専修学校留学生の学びの支援推進事業
 ～コロナ禍を踏まえた各地域における外国人留学生の戦略的受入に向けた体制整備～
 外国人グローバル専門人材の育成を促進する日本-ASEAN連携教育支援基盤の構築と整備



学校法人 新井学園

赤門会日本語学校

Akamonkai Japanese Language School

オンラインLive授業（Zoom利用・待機状態）

▼ 日本語遠隔教育システム「RES for ASEAN Students」プロトタイプ 画面遷移例⑥

日本語学習
RES for ASEAN Students

自主学习授業動画課題オンラインメッセージ

Demo先生

課題の提出について

4/1

4/1 13:24

昨日が期限の課題が届いていません。すぐに送って下さい。

4/1 14:36

すみません。いま送りました。

送信/Submit

令和3年度 文部科学省委託 専修学校留学生の学びの支援推進事業
～コロナ禍を踏まえた各地域における外国人留学生の戦略的受入に向けた体制整備～
外国人グローバル専門人材の育成を促進する日本-ASEAN連携教育支援基盤の構築と整備

メッセージ機能（LINE風UI）

＊

次年度事業では、本プロトタイプの評価・検証から始め、その課題を整理した上で改修・改良を施し、実際の〈教育指導〉活動で実動させることを想定している。

併せて、教育コンテンツの拡充・洗練にも取り組みたい。

IV

催行報告

1 催行概要

本事業で構築する**外国人グローバル専門人材育成支援基盤**（I-3参照）では、専修学校および日本語学校における留学生対応活動を、〈**広報・募集**〉〈**教育指導**〉〈**生活支援**〉〈**就職支援**〉という4つの局面で支援する。

本年度（令和3年度）事業では、この4局面のうち〈**広報・募集**〉活動に焦点を当てて開発や催行に取り組んだ。

そこでは、**留学生の日本への誘致促進**を目的にし、**日本の専修学校で学びたいと考えるASEAN学生**を対象にした。

そして、その手法は、人流制限のある世情を踏まえ、インターネットで実現できるものにした。

具体的には、ウェブサイト・SNSでの情報発信と、オンラインオープンキャンパスでの交流・啓発である。

このうち、ウェブサイト・SNSでの情報発信は前章（III-2・3）で見た。

したがって、本章では、**オンラインオープンキャンパスでの交流・啓発**について詳述する。

＊

オンラインオープンキャンパスは、従来の来校型オープンキャンパスに対し、母国や自宅にしながら移動の制約がなく気軽に、進学希望先の学校説明会・留学相談会等に参加できるものである。

これを、本年度事業で催行した。

本事業の場合、参加学生の募集は、目的意識のある留学志望者を確実に集めるべく、現地大学等との提携によって対象者を囲い込み、そこに参加を促すという手法で行った。

本年度の提携大学は、インドネシア・ジャンビ州の**ジャンビ健康科学大学**である——同学 理事長・学長のFilius Chandra氏はジャンビ州立大学協会の会長も務める。

そして、同学で看護を専攻して日本および日本留学に関心を寄せる学生を対象に、令和4年2月22・23日に3回、オンラインオープンキャンパスを開催した。

この2日間で延べ200人の看護学生が参加した。

そこでは、単なる学校説明会のような趣向でなく、日本の魅力や日本で学ぶことの意義を理解させることで日本への留学・就職を促す啓発的なアプローチを図った。

具体的には、専修学校が日本社会を支える重要な人材を送り出す教育機関で、卒業生は職場の専門スキル修得者として期待される旨を強調することで、留学生が学びの中で就職を意識できるような内容を心掛けた。

このオンラインオープンキャンパスの実際の内容について、次節で詳述する。

2 オンラインオープンキャンパス

1) 実施内容

本事業で催行したオンラインオープンキャンパスの実施内容は次の通りである。

名 称	オンラインオープンキャンパス
趣 旨	オンラインオープンキャンパスは、単なる専修学校広報のためでなく、インドネシアの看護学生が日本の介護職および日本語等について改めて関心・理解を深めてもらうための啓発的な内容とする。
対 象	インドネシア健康科学大学の看護専攻学生 延べ約200人（オンライン約120人・会場80人）
手 法	インドネシア会場と日本会場の接続 + オンライン個別参加
参加者 (敬称略)	<u>インドネシア</u> ○ Wakil Walikota (ジャンビ副市長) ○ Filius Chandra (ジャンビ健康科学大学 理事長学長、ジャンビ州立大学協会 会長) ○ 教員 (数人)、現場スタッフ (数人) ○ Ilfa Yusmadi (通訳・講師) <u>日 本</u> ○ 新井時賛 (本事業委員長、学校法人新井学園 赤門会日本語学校 理事長) ○ 小林光俊 (本事業委員、学校法人敬心学園 東京保健医療専門職大学 理事長) ○ 有我明則 (本事業委員、一般社団法人外国人留学生高等教育協会 理事・事務局長) ○ 長崎清美 (日本語教育研究所 理事) ○ 秋山直美 (本事業事務局、学校法人新井学園 赤門会日本語学校 職員) ○ 運営補助スタッフ (数人)
日 時	2月22日 (火) 10:00～13:00 (インドネシア：08:00～11:00) ※ 通訳：Yusmadi氏 ▶ オンラインオープンキャンパス オリエンテーション (Walikota氏・Chandra氏・新井委員長 等)
内 容	第1回 ▶ 日本介護事情 (小林委員) ▶ Japan Care Worker Guide動画 (インドネシア編) 視聴 ▶ 日本留学事情、日本語教育事情 (有我委員) ▶ 日本就職時に求められるマナー等
	第2回 2月23日 (水) 10:00～13:00 (インドネシア：08:00～11:00) ※ 通訳：Yusmadi氏 ▶ 日本語体験授業 入門編 A (長崎講師)
	第3回 2月23日 (水) 15:00～18:00 (インドネシア：13:00～15:00) ※ 通訳：Yusmadi氏 ▶ 日本語体験授業 入門編 B (長崎講師)

2) 実施光景



Wakil Walikota ジャンビ副市長
(オンライン参加)



Filius Chandra ジャンビ健康科学大学 理事長学長
(オンライン参加)



新井時賛 委員長
(会場参加)



小林光俊 委員
(オンライン参加)



有我明則 委員
(会場参加)



日本会場



インドネシア会場



オンライン参加者



Japan Care Worker Guide 動画
<https://youtu.be/0cP1cLpAttk>



日本語体験授業 参加学生
(午前クラス@インドネシア会場)



日本語体験授業 参加学生
(午後クラス@インドネシア会場、左端は通訳・講師のYusmadi氏)



日本語体験授業担当 長崎清美 講師
(オンライン指導@日本会場)

ありがとうございます やさしい ひとです。
Ariga san wa yasashii hito desu.

おもしろい	omoshiroi
げんきな	genkina
きれいな	kireina
かわいい	kawaii
頭がいい	atamaga ii

3) 参加者アンケート

今回のオンラインオープンキャンパスに参加した学生200人のうち会場参加の80人に対し、**参加者アンケート**を実施した（大学のスケジュールや各学生の通信環境等の事情で、オンライン参加の学生には実施できなかった）。その**質問票**（日本語版）を以下に掲載する（現地学生には当然そのインドネシア語版を提供した）。

令和3年度 文部科学省委託 専修学校留学生の学びの支援推進事業——コロナ禍を踏まえた各地域における外国人留学生の戦略的受入に向けた体制整備
外国人グローバル専門人材の育成を促進する日本-ASEAN連携教育支援基盤の構築と整備

日本留学オンライン説明会 【参加者アンケート】

本アンケートは、今回の日本留学オンライン説明会に参加した学生の感想や日本留学への関心について問うものです。ご提出いただいた回答からは、あくまで回答者全体の集計結果を出すだけで、回答者個人を特定するようなことはありません。したがって、その回答内容が、回答者の学校の成績・評価や就職に影響したり、回答者に不利益が生じたりすることは一切ありません。ご協力の程を宜しくお願い致します。

次のQ1～Q7の回答として該当するものを各々①～④から選び、その番号を○で囲んでください。

Q1 今回の説明会における介護や日本留学の話は理解できましたか。

- | | |
|---------------|------------|
| ① 理解できた | ② 少し理解できた |
| ③ あまり理解できなかった | ④ 理解できなかった |

Q2 今回の説明会に参加して介護という職業に関心を持っていましたか。

- | | |
|----------------|------------|
| ① 関心が高まった | ② 少し関心を持てた |
| ③ あまり関心を持てなかった | ④ 関心が減退した |

Q3 今回の説明会に参加して日本留学に関心・意欲が出てきましたか。

- | | |
|----------------|----------------|
| ① 関心・意欲が高まった | ② 少し関心・意欲が出てきた |
| ③ あまり関心を持てなかった | ④ 関心・意欲が減退した |

Q4 今回の説明会における日本語の授業の内容は理解できましたか。

- | | |
|---------------|------------|
| ① 理解できた | ② 少し理解できた |
| ③ あまり理解できなかった | ④ 理解できなかった |

Q5 今回の説明会に参加して日本語の学習に意欲が出てきましたか。

- | | |
|----------------|-------------|
| ① 意欲が高まった | ② 少し意欲が出てきた |
| ③ あまり意欲を持てなかった | ④ 意欲が減退した |

Q6 今回の説明会の内容は、あなたの日本留学・就職への関心や日本語学習の役に立ちましたか。

- | | |
|--------------|------------|
| ① 役に立った | ② 少し役に立った |
| ③ あまり役立たなかった | ④ 役に立たなかった |

Q7 日本留学や日本語学習に関する日本からのイベントの開催を今後も希望しますか。

- | | |
|--------|---------|
| ① 希望する | ② 希望しない |
|--------|---------|

そして、その回答結果は次の通りである。

Q 1 今回の説明会における介護や日本留学の話は理解できましたか。	
① 理解できた	40.0%
② 少し理解できた	56.3%
③ あまり理解できなかった	3.8%
④ 理解できなかった	0.0%
Q 2 今回の説明会に参加して介護という職業に関心を持てましたか。	
① 関心が高まった	35.0%
② 少し関心を持てた	52.5%
③ あまり関心を持てなかった	12.5%
④ 関心が減退した	0.0%
Q 3 今回の説明会に参加して日本留学に関心・意欲が出てきましたか。	
① 関心・意欲が高まった	40.0%
② 少し関心・意欲が出てきた	50.0%
③ あまり関心を持てなかった	10.0%
④ 関心・意欲が減退した	0.0%
Q 4 今回の説明会における日本語の授業の内容は理解できましたか。	
① 理解できた	58.8%
② 少し理解できた	36.3%
③ あまり理解できなかった	5.0%
④ 理解できなかった	0.0%
Q 5 今回の説明会に参加して日本語の学習に意欲が出てきましたか。	
① 意欲が高まった	60.0%
② 少し意欲が出てきた	36.3%
③ あまり意欲を持てなかった	3.8%
④ 意欲が減退した	0.0%
Q 6 今回の説明会の内容は、あなたの日本留学・就職への関心や日本語学習の役に立ちましたか。	
① 役に立った	92.5%
② 少し役に立った	7.5%
③ あまり役立たなかった	0.0%
④ 役に立たなかった	0.0%
Q 7 日本留学や日本語学習に関する日本からのイベントの開催を今後も希望しますか。	
① 希望する	100.0%
② 希望しない	0.0%

(n=80)

※ 本事業の用語である「オンラインオープンキャンパス」を唐突に言っても解らないため、質問票内では「オンライン説明会」と表記した。

回答結果は概ね好評であった。

日本の介護や日本留学の事情、そして日本語授業の内容についても、理解を示している。

また、介護職や日本留学への関心向上や意欲喚起にも、今回のオンラインオープンキャンパスが寄与したと言える。

本アンケートで最も重要な質問はQ5～7であるが、Q5「今回の説明会に参加して日本語の学習に意欲が出てきましたか」という質問には、6割が「意欲が高まった」、3割以上が「少し意欲が出てきた」と答え、9割以上の参加者の日本語学習への意欲を喚起できた。

Q6「今回の説明会の内容は、あなたの日本留学・就職への関心や日本語学習の役に立ちましたか」という質問には、9割以上が「役に立った」と答え、このオンラインオープンキャンパスが参加学生にとって有益であったことを示している。

最後に、Q7「日本留学や日本語学習に関する日本からのイベントの開催を今後も希望しますか」という質問には、全員が「希望する」と回答した。

これをオンラインオープンキャンパスのニーズと捉え、今後の継続的な開催を検討するのと共に、他地域・他分野への展開可能性も探りたい。

以上の結果を踏まえ、今回のオンラインオープンキャンパスの内容および手法についても課題を抽出・整理し、次年度以降も検討を続け、より洗練された実施モデルを提示したいと考えている。

V

事業展望

1 本年度事業の課題

本事業では、専修学校および日本語学校における留学生対応活動を〈広報・募集〉〈教育指導〉〈生活支援〉〈就職支援〉という4つの局面で捉えた。

そして、このような入口から出口までの一貫した留学生支援と人材供給ルートの確保を可能にする共通基盤として、**外国人グローバル専門人材育成支援基盤**（I-3参照）を構築することが本事業の目的であった。

その上で、本年度（令和3年度）事業では、その4局面のうち〈**広報・募集**〉活動に焦点を当てて開発や催行に取り組んだ。

その成果が、**日本留学PRウェブサイト&リーフレット**の制作や、**オンラインオープンキャンパス**の開催であった——いずれも〈**広報・募集**〉に係るものである。

留学生受入れ校における〈**広報・募集**〉の活動は無論、留学生の誘致・確保を促進するものである。

しかし、その対象が留学生であれ国内学生であれ、教育機関が行う〈**広報・募集**〉は少なくとも〈**教育指導**〉と不可分である。

この当然の前提を改めて実感したのが本年度事業であった。

この事を失念していたのではない。

実際、本事業における〈**広報・募集**〉は《日本の魅力や日本で学ぶことの意義を理解させることで日本への留学・就職を促す啓発的アプローチによるものにする》と事業計画書に記述されている。

そして、この方針に基づき、日本留学PRウェブサイト&リーフレットやオンラインオープンキャンパスの内容は設計された。

しかし、〈**広報・募集**〉と〈**教育指導**〉を初めから分けて捉えた上で、「啓発的アプローチ」と言って〈**広報・募集**〉に〈**教育指導**〉の雰囲気や漂わせたとことで、それは表層的なものに過ぎない。

繰り返して言えば、**教育機関が行う〈広報・募集〉は〈教育指導〉と不可分である。**

つまり、**教育機関による〈広報・募集〉活動は教育的でなければならず、教育機関における〈教育指導〉活動はそれ自体が広報の中核である。**

その意識が本年度事業では不足していた。

そのため、〈**広報・募集**〉活動の一環として催行したオンラインオープンキャンパスであったが、実際はそこで「日本語」の授業を行うことになった——教育自体が広報であることを裏付けた結果になった。

したがって、次年度事業では計画上、〈**教育指導**〉に焦点を当てて取り組むことになるが、その活動は取りも直さず〈**広報・募集**〉活動であることを強く意識した上で、取組内容を捉え直して再設計する必要がある。

2 次年度事業の計画

前節で触れたように、次年度（令和4年度）事業では〈教育指導〉活動を中心に据えて取り組む。

その際、本事業における〈教育指導〉活動は、感染症拡大防止措置の入国制限で来日が困難な留学生のために、インターネット上で実現できる遠隔教育の形をとる。

これにより、留学生が来日後の学習にスムーズに入れるような予備教育を実施する。

そこには、〈授業〉〈補完学習〉〈管理・評価〉の3プロセスがある。

○ 授 業

遠隔授業を実施する場合、ASEANとの接続方法は「教室-教室 接続型」「教室-学生 接続型」「教員-教室 接続型」「教員-学生 接続型」の4型を想定できる。

授業の目的や状況により、複数の接続型を組合せた実施も可能である。

○ 補完学習

学生は、動画講義・CBT問題・教員提示課題等の各種コンテンツにより、授業内容の補完学習（復習・自主学習・調べ学習・共同学習等）が可能である。

○ 管理・評価

教員と学校は、学生の履修状況や学修成果を管理画面で確認でき、必要に応じてメッセージも送信できる。その受講実績や学修成果を評価・認定し、来日後の履修に反映する制度（評価基準等）も整備する。

したがって、これを実現するための遠隔教育システムを準備する必要がある。

本年度事業では、その要件定義として仕様案を策定し、プロトタイプを試作した。

次年度事業では、これを評価・検証し、調整・改修の上、実動させる。

また、教育内容として、介護分野の留学生を想定対象にする場合、次のような科目を設定する計画である。

科 目	対 象	内 容
職業キャリア教育	留学未経験の日本留学希望者	日本の職業を知り、日本で働く意義・目的を考え、それに必要な職業意識を学ぶことを留学予備生に促す。
一般日本語基礎	同上 または N4未満の一時帰国者	初級の読み書きや日常生活に必要な会話を学び、一般的な日本語の読解・会話の基礎力の習得を目指す。
日本文化・日本事情	同上 または N3未満の一時帰国者	日本語を学習し、日本で学ぶ・働くために知っておくべき日本の文化や社会について概論的に理解する。
介護日本語基礎	N3以上の日本留学希望者・ 一時帰国者	介護現場で必要な分野専門の用語・表現等を、「介護日本語評価試験」合格レベルを目指して学習する。
介護福祉基礎	日本語学校修了 または N2以上の一時帰国者	養成校で扱う内容・事項等を、「介護技能評価試験」合格レベルを目指して学習する。

いずれにせよ、前節で考察したように、この〈教育指導〉活動はそれ自体が〈広報・募集〉活動でもあることを念頭に置き、教育手法・教育内容を設計する。

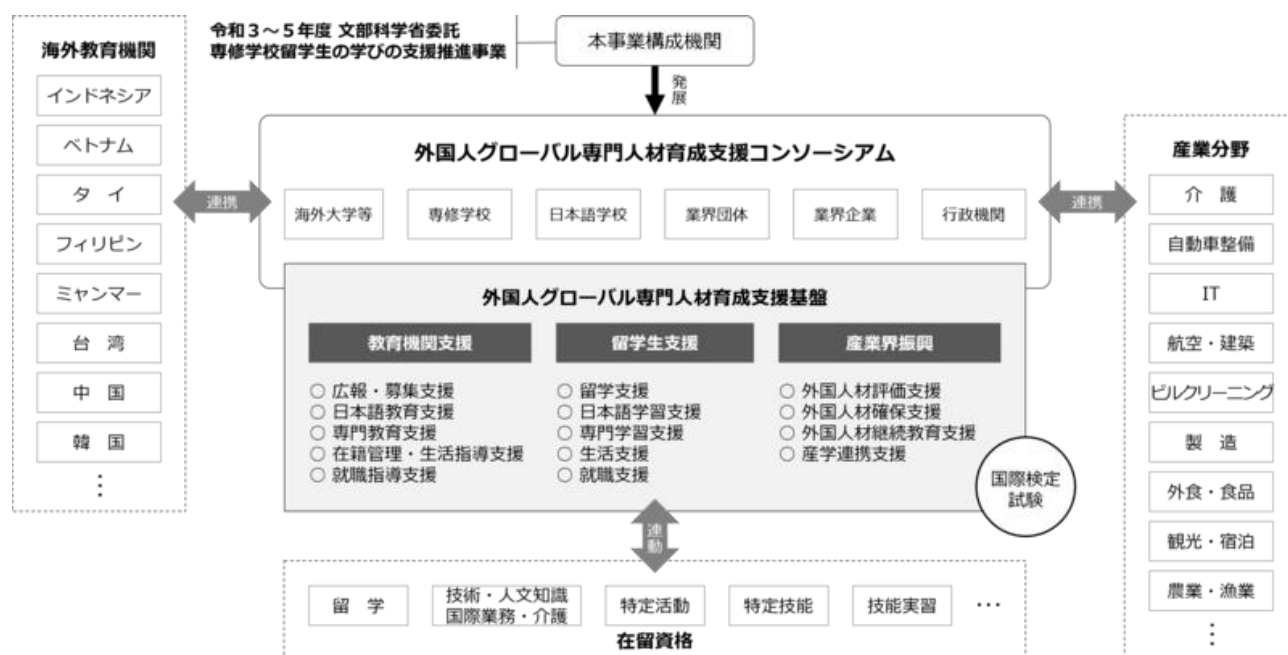
そのため、〈教育指導〉の実践と共に、ウェブサイト&リーフレット等の広報材の洗練・拡充や、オンラインオープンキャンパス等の継続的な開催にも取り組みたい。

3 事業終了後の展開

本事業終了後の成果活用の方針・手法は、3年間を目処にして次のように想定する。

まず、本事業では令和3～5年度、専修学校の留学生誘致促進および専修学校留学生の学び支援として、ウェブ広報&オンライン説明会、遠隔予備教育、生活・就職支援カンファレンス等の実施に、産学官連携で取り組む。

そして、本事業終了後、成果の活用・発展を図るべく、企画推進委員会構成機関を中心にして産学官連携の外国人グローバル専門人材育成支援コンソーシアムを組織する。



そこでは、本事業でモデル構築した外国人グローバル専門人材育成支援基盤の洗練・拡充と発展的運用を図る。具体的には、次のような取組を想定する。

令和6年度

産学官連携コンソーシアムの組織、本モデル（特にウェブサイト・教育プログラム・生活就職支援カンファレンス）の拡充・普及

令和7年度

本モデルの他国（フィリピン・ミャンマー・台湾等）および他分野（自動車整備・IT・観光等）への展開

令和8年度

本モデルの各種在留資格（留学・特定活動・特定技能等）との連動、各分野外国人材の評価を支援・促進する「国際検定試験支援センター」の設置

その際、このコンソーシアムは、本事業の参画機関を中心にして構成されるが、例えば当校は、留学生支援や日本語教育に関する複数の主要団体における理事機関として、多くの専修学校・日本語学校とネットワークを築いている。

本事業の趣旨は「専修学校留学生の学びの支援推進」であるが、留学生教育において日本語教育は必須のものであり、事業推進に日本語教育機関の参画は不可欠である（本事業に参画した教育機関の半数が日本語教育機関であるのは、その本質論を反映したためである）。

したがって、本コンソーシアムは、日本語教育業界との連携を大いに期待できる。

そして、本事業の運用を支援する一般社団法人外国人留学生高等教育協会は、全国200校の専修学校・日本語学校を会員として擁しているだけでなく、留学生教育について各省庁（文部科学省・厚生労働省・出入国管理庁等）とのコラボレーションを積極的かつ定期的に行っている団体である。

また、介護分野について言えば、公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会は、介護系専修学校の振興に不可欠の主要団体で、厚生労働省との連携も図り得る組織である。

さらに、本事業終了後の展開として、本コンソーシアムは全国専修学校各種学校総連合会との連携を見据えて現在、同会事務局とも調整中である。

これにより、全国の留学生受入れ校の支援に包括的に取組める。

その他、本事業および本コンソーシアムの趣旨・活動に実効的に貢献できる重要機関が現時点で既に多く参画し、それは今後も拡張してゆく予定である。

以上から、本コンソーシアムの機能性と影響力は、十分に優位性を有し得ると考える。

令和３年度 文部科学省委託 専修学校留学生の学びの支援推進事業
～コロナ禍を踏まえた各地域における外国人留学生の戦略的受入に向けた体制整備～

外国人グローバル専門人材の育成を促進する日本-ASEAN連携教育支援基盤の構築と整備

事業報告書

【発行年月】

令和４年３月

【発行者】



学校法人 新井学園
赤門会日本語学校
Akamonkai Japanese Language School

東京都荒川区東日暮里 6-39-12

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、学校法人新井学園 赤門会日本語学校が実施した令和３年度「専修学校留学生の学びの支援推進事業」の成果をとりまとめたものです。